別冊8

令和5年度

福島町議会定例会
3月会議議案

予算審査特別委員会説明資料

福　島　町

令和5年度 福島町議会定例会３月会議説明資料　目次

議案番号	件　　名	頁
80	令和6年度福島町一般会計予算	
	第3表地方債について	5
	歳入全般説明資料	6
	歳出事務事業別説明資料	22
	図面	106
85	令和6年度福島町水道事業会計予算	
	図面	114

議案第８０号関係

令和６年度福島町一般会計予算
（第３表　地方債について）

（単位：千円）

起債の目的	限度額（当初）	起債区分 / 充当率	交付税算入 / 算入率	交付税区分 / 算入方法	摘要
出産祝金交付事業債	3,500	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
定住促進住宅奨励事業債	3,000	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
人財育成事業基金債	5,000	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
雇用奨励等支援事業債	7,000	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
定住促進住宅整備事業債	45,600	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
災害援護資金貸付債	3,500	災害援護資金貸付債	無		
		100%			
老人福祉施設整備事業債	120,000	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
福祉センター整備事業債	18,300	防災対策事業債	有	公債費	
		75%	50%	元利償還金	
町内会館整備事業債	86,000	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
安心生活創造事業債	4,000	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
子ども医療費助成事業債	6,000	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
ウニ移殖放流事業債	2,500	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
種苗生産育成事業債	3,000	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
水産物供給基盤機能保全事業債	7,500	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
吉岡漁港岸壁改良整備事業債	16,000	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
プレミアム付商品券発行事業債	9,000	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
街灯料助成事業債	1,500	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
橋梁長寿命化事業債	17,700	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
町道川原町汐見町線整備事業債	24,500	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
普通河川河道整備事業債	20,000	緊急浚渫推進事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
空家対策等支援事業債	5,000	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
消防広報作業車整備事業債	10,600	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
公有林整備事業債	6,400	公有林整備事業債	無		
		100%			
臨時財政対策債	5,000	臨時財政対策債	有	公債費	
		発行可能算定額による	100%	元利償還金	
計	430,600				

１款：町税　１項：町民税

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
27	1 個人 ◆個人課税所得の減による（均等割△773、所得割△10,307）	106, 468	117, 628	△11, 160	1 現年課税分	103, 468	均等割（4, 260千円×96%）	4, 089
							所得割（103, 520千円×96%）	99, 379
					2 滞納繰越分	3, 000	滞納繰越分	3, 000
27	2 法人 ◆課税所得の減による（均等割△1,366、法人税割△4,190）	17, 686	23, 242	△5, 556	1 現年課税分	17, 685	均 等 割（80社　9, 240千円×99%）	9, 147
							法人税割（37社　8, 624千円×99%）	8, 538
					2 滞納繰越分	1	滞納繰越分	1
	計	124, 154	140, 870	△16, 716				

２項：固定資産税

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
27	1 固定資産税 ◆償却資産の減による	306, 081	318, 501	△12, 420	1 現年課税分	303, 581	土地（18, 352千円×96. 5%）	17, 709
							家屋（65, 440千円×96. 5%）	63, 149
							償却資産（230, 802千円×96. 5%）	222, 723
					2 滞納繰越分	2, 500	滞納繰越分	2, 500
27	2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	3, 336	3, 260	76	1 現年課税分	3, 336	国有林野	3, 017
							道有資産	319
	計	309, 417	321, 761	△12, 344				

３項：軽自動車税

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
28	1 環境性能割 ◆課税台数の減による	884	916	△32	1 現年課税分	884	環境性能割分	884
28	2 種別割 ◆新規登録台数の増による	9, 246	9, 151	95	1 現年課税分	9, 236	種別割分	9, 236
					2 滞納繰越分	10	滞納繰越分	10
	計	10, 130	10, 067	63				

４項：町たばこ税

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
28	1 町たばこ税 ◆前年度実績ベースにより計上	33, 677	35, 184	△1, 507	1 現年課税分	33, 677	従量割	33, 677
	計	33, 677	35, 184	△1, 507				

５項：入湯税

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）
28	1 入湯税 ◆前年度実績ベースにより計上	8,036	7,308	728	1 現年課税分	8,036	入湯税 8,036
	計	8,036	7,308	728			

２款：地方譲与税　１項：自動車重量譲与税

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）
29	1 自動車重量譲与税	16,000	16,000	0	1 自動車重量譲与税	16,000	自動車重量譲与税 16,000
	計	16,000	16,000	0			

２項：地方揮発油譲与税

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）
29	1 地方揮発油譲与税	6,000	6,000	0	1 地方揮発油譲与税	6,000	地方揮発油譲与税 6,000
	計	6,000	6,000	0			

３項：森林環境譲与税

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）
29	1 森林環境譲与税 ◆配分方法の見直しにより増	6,627	5,400	1,227	1 森林環境譲与税	6,627	森林環境譲与税 6,627
	計	6,627	5,400	1,227			

３款：利子割交付金　１項：利子割交付金

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）
29	1 利子割交付金	150	200	△50	1 利子割交付金	150	利子割交付金 150
	計	150	200	△50			

４款：配当割交付金　１項：配当割交付金

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
30	1 配当割交付金	500	500	0	1 配当割交付金	500	配当割交付金	500
	計	500	500	0				

５款：株式等譲渡所得割交付金　１項：株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
30	1 株式等譲渡所得割交付金	400	400	0	1 株式等譲渡所得割交付金	400	株式等譲渡所得割交付金	400
	計	400	400	0				

６款：法人事業税交付金　１項：法人事業税交付金

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
30	1 法人事業税交付金	3,500	2,500	1,000	1 法人事業税交付金	3,500	法人事業税交付金	3,500
	計	3,500	2,500	1,000				

７款：地方消費税交付金　１項：地方消費税交付金

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
30	1 地方消費税交付金	90,000	90,000	0	1 地方消費税交付金	90,000	地方消費税交付金	90,000
							内訳　市町村交付金（一般財源分）	41,400
							内訳　市町村交付金（社会保障財源化分）	48,600
	計	90,000	90,000	0				

８款：環境性能割交付金　１項：環境性能割交付金

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
31	1 環境性能割交付金	1,500	1,500	0	1 環境性能割交付金	1,500	環境性能割交付金	1,500
	計	1,500	1,500	0				

９款：地方特例交付金　１項：地方特例交付金

（単位：千円）

ページ予算書	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
31	1 地方特例交付金	250	250	0	1 地方特例交付金	250	地方特例交付金	250
	計	250	250	0				

１０款：地方交付税　１項：地方交付税

（単位：千円）

ページ予算書	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
31	1 地方交付税	2,000,832	1,960,317	40,515	1 地方交付税	2,000,832	普通交付税	1,820,832
							特別交付税	180,000
	計	2,000,832	1,960,317	40,515				

１１款：分担金及び負担金　１項：負担金

（単位：千円）

ページ予算書	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
31	1 民生費負担金	1	1	0	1 保育所負担金	1	広域入所保育負担金	1
	計	1	1	0				

１２款　使用料及び手数料　１項：使用料

（単位：千円）

ページ予算書	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
32	1 民生使用料	110	117	△7	1 民生使用料	110	福祉センター使用料	98
							生活館等使用料	10
							吉岡総合センター使用料	2
32	2 衛生使用料	1,400	1,400	0	1 衛生使用料	1,400	火葬場使用料	800
							福島町墓地公園使用料	300
							合葬式墓地使用料	300
32	3 農林水産使用料 **◆有害鳥獣処理施設使用料の追加**	985	506	479	1 農林使用料	510	活性化センター使用料	10
							有害鳥獣処理施設使用料	500
					2 水産使用料	475	地先船揚場使用料	455
							漁村環境改善総合センター使用料	10
							みなと交流館使用料	10
32	4 商工使用料 **◆特産品センター使用料の減額**	6,426	7,410	△984	1 横綱記念館使用料	3,820	横綱記念館使用料	3,810
							横綱記念館土俵使用料	10
					2 鏡山公園施設使用料	10	鏡山公園施設使用料	10

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
					3 青函トンネル記念館使用料	2,596	青函トンネル記念館使用料	2,590
							青函トンネル記念館シアター室使用料	6
32	5 土木使用料	45,340	45,895	△555	1 道路使用料	774	道路占用料	774
	◆前年度実績見込みにより、町営住宅使用料△555				2 住宅使用料	44,303	町営住宅使用料	44,303
					3 住宅使用料滞納繰越分	211	滞納繰越分	211
					4 新緑公園照明施設使用料	47	新緑公園照明施設使用料	47
					5 タイヤドーザー使用料	5	タイヤドーザー使用料	5
33	6 教育使用料	12,112	4,677	7,435	1 青少年交流センター使用料	11,902	青少年交流センター使用料	10,080
	◆青少年交流センター利用者増に伴う増額						ゲストルーム使用料	1,822
					2 保健体育使用料	210	総合体育館使用料	10
							パークゴルフ場使用料	200
	計	66,373	60,005	6,368				

2項：手数料

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
33	1 議会手数料	1	1	0	1 議会手数料	1	議会手数料	1
33	2 総務手数料	1,553	1,553	0	1 総務手数料	1,553	税務証明手数料	150
							督促手数料	3
							戸籍及び住民基本台帳手数料	960
							戸籍及び住民基本台帳手数料（支所）	180
							諸証明手数料	195
							諸証明手数料（支所）	63
							現地目証明等発行手数料	1
							自動車保管場所証明手数料	1

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
34	3 衛生手数料	11,175	11,147	28	1 衛生手数料	11,175	し尿浄化槽清掃業許可手数料	4
							ごみ袋等手数料	10,465
							月額一般廃棄物処理手数料	622
							一般廃棄物処理業許可手数料	8
							犬の登録手数料	30
							狂犬病予防注射済票交付手数料	44
							鑑札再交付手数料	1
							狂犬病予防注射済票再交付手数料	1
34	4 農林水産手数料	3	3	0	1 水産手数料	3	船員法関係事務取扱手数料	3
	計	12,732	12,704	28				

１３款：国庫支出金　１項：国庫負担金

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
35	1 民生費国庫負担金 ◆前年度実績見込みにより、障害者自立支援医療費負担金△419、障害者介護給付費等国庫負担金△513、子どものための教育・保育給付国庫負担金2,989増、児童手当給付負担金1,764増、障害児施設給付費等国庫負担金△623、介護保険低所得者保険料軽減負担金81増	132,558	129,259	3,299	1 身体障害者援護費国庫負担金	3,676	障害者自立支援医療費負担金	3,675
							障害者自立支援医療費負担金（前年度精算分）	1
					2 障害者介護給付費等国庫負担金	94,301	障害者介護給付費等国庫負担金	94,300
							障害者介護給付費等国庫負担金（前年度精算分）	1
					3 児童福祉費負担金	9,238	子どものための教育・保育給付国庫負担金	9,168
							子育てのための施設等利用給付国庫負担金	70
					4 児童手当国庫負担金	18,190	児童手当給付負担金	18,190
					5 障害児施設給付費等国庫負担金	850	障害児施設給付費等国庫負担金	850
					6 介護保険低所得者保険料軽減負担金	6,303	介護保険低所得者保険料軽減負担金	6,303
35	2 衛生費国庫負担金 ◆新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫負担金　皆減	140	367	△227	1 保健衛生費国庫負担金	140	母子保健衛生費等国庫負担金	140
	計	132,698	129,626	3,072				

２項：国庫補助金

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
36	1 総務費国庫補助金	34,175	3,492	30,683	1 個人番号カード事業費等補助金	3,918	個人番号カード事務費補助金	3,918
	◆新規事業実施による、中間サーバー分社会保障・税番号制度システム整備費補助金2,619増、法務省所管社会保障・税番号制度システム整備費補助金5,038増、地方公共団体情報システム標準化・共通化事業補助金22,600増　外				2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	7,657	中間サーバー分社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,619
							法務省所管社会保障・税番号制度システム整備費補助金	5,038
					3 デジタル基盤改革支援補助金	22,600	地方公共団体情報システム標準化・共通化事業補助金	22,600
36	2 民生費国庫補助金	11,421	5,846	5,575	1 障害者自立支援事業費等補助金	1,010	障害者自立支援事業費等補助金	1,010
	◆子ども・子育て支援事業費補助金5,885増				2 児童福祉費補助金	10,411	子ども・子育て支援交付金	4,526
							子ども・子育て支援事業費補助金	5,885
36	3 衛生費国庫補助金	4,099	7,770	△3,671	1 保健衛生費補助金	4,099	疾病予防対策事業補助金	666
	◆事業完了による、出産・子育て応援交付金△1,494、出産・子育て応援事務費交付金△2,000、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金△　外						母子保健衛生費国庫補助金	95
							出産・子育て応援交付金	3,328
36	4 土木費国庫補助金	14,800	40,480	△25,680	1 道路橋梁費補助金	14,800	道路局所管補助金（道路メンテナンス事業費補助金）	14,800
	◆事業完了による、社会資本整備総合交付金（住宅建設分）△22,300、空き家対策総合支援事業補助金△3,000							
37	5 教育費国庫補助金	12,287	14,577	△2,290	1 教育総務費補助金	12,287	地方創生推進交付金	11,146
	◆　に係る地方創生推進交付金△2,544、就学援助費補助金47増、地域スポーツクラブ活動体制整備事業補助金△145　外						就学援助費補助金	47
							特別支援教育就学奨励費補助金	54
							へき地児童生徒援助費等補助金	72
							公立学校情報機器整備費補助金	968
	計	76,782	72,165	4,617				

３項：国庫委託金

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
37	1 総務費委託金	185	185	0	1 総務管理費委託金	185	中長期在留者住居地届出等事務委託金	166
							自衛官募集事務委託金	19
37	2 民生費委託金 ◆前年度実績見込みにより、国民年金事務委託金92増	1,601	1,509	92	1 社会福祉費委託金	1,592	国民年金事務委託金	1,592
					2 児童福祉費委託金	9	特別児童扶養手当事務委託金	9
	計	1,786	1,694	92				

１４款：道支出金　１項：道負担金

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
37	1 民生費負担金 ◆前年度実績見込みにより、障害者自立支援医療費負担金210増、障害者介護給付費等負担金△256、国民健康保険基盤安定負担金1,842増、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金1,950増、子どものための教育・保育給付負担金2,409増、児童手当給付負担金549増、障害児施設給付費等負担金△311、介護保険低所得者保険料軽減負担金40増	114,129	108,147	5,982	1 社会福祉費負担金	239	行旅死・病人取扱負担金	238
							民生委員推薦会開催経費負担金	1
					2 身体障害者援護費負担金	1,838	障害者自立支援医療費負担金	1,837
							障害者自立支援医療費負担金（前年度精算分）	1
					3 障害者介護給付費等負担金	47,151	障害者介護給付費等負担金	47,150
							障害者介護給付費等負担金（前年度精算分）	1
					4 国民健康保険税軽減費負担金	26,453	国民健康保険基盤安定負担金	26,453
					5 後期高齢者医療保険料軽減費負担金	22,977	後期高齢者医療保険基盤安定拠出金	22,977
					6 児童福祉費負担金	7,807	子どものための教育・保育給付負担金	7,772
							子育てのための施設等利用給付負担金	35
					7 児童手当負担金	4,088	児童手当給付負担金	4,088
					8 障害児施設給付費等負担金	425	障害児施設給付費等負担金	425
					9 介護保険低所得者保険料軽減負担金	3,151	介護保険低所得者保険料軽減負担金	3,151

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
39	2 災害弔慰金負担金	3,750	3,750	0	1 災害弔慰金負担金	3,750	災害弔慰金負担金	3,750
39	3 衛生費負担金	70	70	0	1 保健衛生費負担金	70	母子保健衛生費等負担金	70
	計	117,949	111,967	5,982				

2項：道補助金

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
39	1 総務費補助金 ◆前年度実績見込みにより、電源立地地域対策交付金155増、地域づくり推進事業補助金300増	3,065	2,610	455	1 電源立地地域対策交付金	1,815	電源立地地域対策交付金	1,815
					2 地域づくり総合交付金	500	地域づくり推進事業補助金（防災備蓄品整備事業分）	500
					3 ＵＩＪターン新規就業支援事業補助金	750	ＵＩＪターン新規就業支援事業補助金	750
39	2 民生費補助金 ◆昨年度実績見込みにより、在宅福祉事業補助金100増、介護サービス利用者負担軽減事業補助金180増、子ども･子育て支援交付金△202、多子世帯の保育料軽減支援事業補助金108増　外	8,651	8,519	132	1 社会福祉費補助金	3,417	民生委員活動費補助金	2,002
							在宅福祉事業補助金	460
							障害者自立支援事業費等補助金	505
							介護サービス利用者負担軽減事業補助金	450
					2 児童福祉費補助金	4,734	子ども・子育て支援交付金	4,526
							多子世帯の保育料軽減支援事業補助金	208
					3 地域づくり総合交付金	500	地域づくり推進事業補助金（高齢者等冬の生活支援事業分）	500
40	3 衛生費補助金 ◆前年度実績見込みにより、重度心身障害者医療費補助金375増、母子家庭等医療費補助金△300　外 ◆不妊治療費等助成事業補助金130増	8,938	8,622	316	1 乳幼児医療費補助金	1,240	乳幼児医療費補助金	1,195
							乳幼児医療事務費補助金	45
					2 心身障害者医療対策費補助金	4,774	重度心身障害者医療費補助金	4,650
							重度心身障害者医療事務費補助金	124

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
					3 母子保健費補助金	921	母子家庭等医療費補助金	895
							母子家庭等医療事務費補助金	26
					4 健康増進費補助金	350	健康増進費補助金	350
					5 妊産婦安心出産支援事業補助金	187	妊産婦安心出産支援事業補助金	187
					6 保健衛生費補助金	1,466	出産・子育て応援交付金	1,336
							不妊治療費等助成事業補助金	130
41	4 農林水産業費補助金	11,407	63,343	△51,936	1 農業費補助金	2,495	農業委員会活動促進事業交付金	1,299
	◆事業完了による、鳥獣被害防止総合対策事業補助金△53,510 外 ◆森林保護事業補助金589増						経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	400
							多面的機能支払交付金	796
					2 林業費補助金	8,912	森林環境保全整備事業補助金	7,933
							豊かな森づくり推進事業補助金	390
							森林保護事業補助金	589
	計	32,061	83,094	△51,033				

３項：道委託金

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
41	1 総務費委託金	5,202	12,982	△7,780	1 総務管理費委託金	4,965	道民税徴収交付金	4,260
	◆知事及び道議会議員選挙委託金△6,745、各種統計調査委託金△852外						権限委譲事務交付金	663
							土地利用規制等対策事務事業交付金	42
					2 統計調査費委託金	237	各種統計調査委託金	225
							人口動態調査委託金	12
41	2 土木費委託金	252	242	10	1 土木総務費委託金	10	建築物調査委託金	4
							建設リサイクル調査委託金	6
					2 河川費委託金	242	樋門樋管操作委託金	242
	計	5,454	13,224	△7,770				

１５款：財産収入　１項：財産運用収入

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
42	1 財産貸付収入 ◆定住向け町有住宅貸家料1,152増 外	15,277	14,164	1,113	1 土地建物貸付収入	15,276	町有地貸付料	4,002
							町有建物貸付料	293
							町有住宅貸家料	171
							定住向け町有住宅貸家料	4,920
							教員住宅貸家料	4,543
							工場貸付料	1,347
					2 土地建物貸付収入滞納繰越分	1	滞納繰越分	1
42	2 利子及び配当金	147	150	△3	1 利子及び配当金	147	財政調整基金利子収入	115
							減債基金利子収入	3
							配当金	1
							小笠原実奨学金基金利子収入	1
							花田俊勝奨学金基金利子収入	1
							ふるさと応援基金利子収入	10
							過疎地域自立促進特別事業基金利子収入	3
							公共施設維持保全基金利子収入	7
							ふるさと定住促進住宅基金利子収入	5
							森林環境譲与税基金利子収入	1
	計	15,424	14,314	1,110				

２項：財産売払収入

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
43	1 不動産売払収入	10	10	0	1 不動産売払収入	10	町有地売払収入	10
43	2 物品売払収入	1,700	1,700	0	1 物品売払収入	1,700	原石売払収入	1,690
							町有林立木等売払収入	10
43	3 生産物売払収入 ◆アワビ生産数の見込みによる△915減額	4,276	5,191	△915	1 生産物売払収入	4,276	陸上養殖アワビ売払収入	4,276
	計	5,986	6,901	△915				

１６款：寄付金　１項　寄付金

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
43	1 一般寄付金	100	100	0	1 一般寄付金	100	一般寄付金	100
43	2 総務寄付金	70,000	70,000	0	1 一般寄付金	70,000	ふるさと応援寄付金	70,000
	計	70,100	70,100	0				

１７款：繰入金　１項：他会計繰入金

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
43	1 介護保険特別会計繰入金	3	3	0	1 介護保険特別会計繰入金	3	介護保険特別会計繰入金	3
	計	3	3	0				

２項　基金繰入金

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
44	1 財政調整基金繰入金 ◆新年度の予算編成に伴う財源調整による繰入	290,000	290,000	0	1 財政調整基金繰入金	290,000	財政調整基金繰入金	290,000
44	2 福島町小笠原実奨学金基金繰入金	1,200	1,200	0	1 福島町小笠原実奨学金基金繰入金	1,200	福島町小笠原実奨学金基金繰入金	1,200
44	3 福島町花田俊勝奨学金基金繰入金	1,080	1,080	0	1 福島町花田俊勝奨学金基金繰入金	1,080	福島町花田俊勝奨学金基金繰入金	1,080
44	4 ふるさと応援基金繰入金 ◆ふるさと応援基金運営費等に充当	63,251	69,171	△5,920	1 ふるさと応援基金繰入金	63,251	ふるさと応援基金繰入金	63,251
44	5 公共施設維持保全基金繰入金 ◆緑町母と子の家解体や火葬場施設の修繕等に充当	23,290	33,564	△10,274	1 公共施設維持保全基金繰入金	23,290	公共施設維持保全基金繰入金	23,290
44	6 人財育成基金繰入金 ◆前年度実績見込みを勘案して増額	13,486	12,836	650	1 人財育成基金繰入金	13,486	人財育成基金繰入金	13,486
44	7 森林環境譲与税基金繰入金 ◆森林環境譲与税を活用した森林整備事業費の増による	12,000	4,400	7,600	1 森林環境譲与税基金繰入金	12,000	森林環境譲与税基金繰入金	12,000

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
44	8 ふるさと定住促進住宅基金繰入金 ◆定住促進住宅整備事業に充当	2,200	10,043	△7,843	1 ふるさと定住促進住宅基金繰入金	2,200	ふるさと定住促進住宅基金繰入金	2,200
	計	406,507	422,294	△15,787				

１８款：繰越金　１項：繰越金

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
45	1 繰越金	10	10	0	1 繰越金	10	前年度繰越金	10
	計	10	10	0				

１９款：諸収入　１項：延滞加算金及び過料

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
45	1 延滞金	2	2	0	1 延滞金	2	町税滞納延滞金 延滞金（滞納繰越分）	1 1
	計	2	2	0				

２項：町預金利子

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
45	1 町預金利子	38	37	0	1 預金利子	38	預金利子	38
	計	38	37	0				

３項：貸付金元利収入

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
45	1 水産加工振興資金貸付金収入 ◆産業振興資金増枠に係る預託金追加に伴う増	85,000	70,000	15,000	1 水産加工振興資金貸付金収入	85,000	産業振興資金貸付金収入	85,000
46	2 奨学資金貸付金収入	3,179	3,183	△4	1 奨学資金貸付金収入	3,179	奨学資金貸付金収入 内訳　町奨学資金貸付金収入 内訳　小笠原実奨学金貸付金収入 内訳　花田俊勝奨学金貸付金収入	3,179
	計	88,179	73,183	14,996				

４項：受託事業収入

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
46	1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	769	749	20	1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	769	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	769
	計	769	749	20				

５項：雑入

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
46	1 雑入 ◆重度心身障害者医療高額療養費収入△1,350、会計年度任用職員等社会保険料負担金収入575増、渡島西部広域事務組合給与費負担収入△6,608　外 ◆支障物件補償金6,248増、北海道市町村職員退職手当組合負担金精算還付金10,889増	48,501	39,382	9,119	1 高額療養費収入	1,520	重度心身障害者医療高額療養費収入	1,500
							母子医療等高額療養費収入	10
							乳幼児医療高額療養費収入	10
					2 給食費収入	4,518	保育士等給食費収入	783
							教職員等給食費収入	3,735
					3 保険金収入	1,300	災害保険金収入	1,300
					4 保険料負担金収入	4,016	会計年度任用職員等社会保険料負担金収入	4,016
					5 農業者年金業務委託手数料	1	農業者年金業務委託手数料	1
					6 違約金及び延納利息	5	契約上の違約金及び延納利息	5
					7 滞納処分費	35	滞納処分費	35
					8 障害者福祉サービス等事業収入	150	計画相談支援給付費収入	75
							障害児相談支援給付費収入	75
					9 雑入	36,956	職員厚生事務取扱手数料	207
							庁舎自動販売機電気料	109
							吉岡総合センター自動販売機電気料	14
							公用車事故共済金	500
							渡島西部広域事務組合派遣職員給与費負担収入	9,861
							生きがいデイサービス事業利用料	21
							ショートステイ事業利用料	108
							健康づくり推進地域支援事業助成金	200
							各種検診負担金	35
							新型コロナウイルスワクチン住所地外接種料	1

							生活支援ハウス利用料等	2,376
							福祉センター公衆電話手数料	1
							みなと交流館電気料	10
							特産品センター自動販売機電気料	840
							青函トンネル記念館光熱水費負担金	466
							支障物件補償金	6,248
							町史売払収入	29
							ファミリースポーツ公園自動販売機電気料	1
							養育医療費徴収金	67
							総合体育館自動販売機電気料	15
							福祉センター自動販売機電気料	12
							公衆電話手数料	2
							定住促進対策事業奨励金返還金	585
							その他	313
							代執行経費徴収金	4,000
							代執行経費徴収金（滞納繰越分）	46
							北海道市町村職員退職手当組合負担金精算還付金	10,889
49	2宝くじ交付金収入	2,000	3,100	△1,100	1宝くじ交付金収入	2,000	宝くじ交付金収入	2,000
	計	50,501	42,482	8,019				

２０款：町債　１項：町債

（単位：千円）

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
49	1総務債 ◆町債については、第3表地方債で別途説明	64,100	15,600	48,500	1ふるさと暮らし応援事業債	6,500	出産祝金交付事業債	3,500
							定住促進住宅奨励事業債	3,000
					2過疎地域自立促進特別事業基金債	5,000	人財育成事業基金債	5,000
					3雇用奨励等支援事業債	7,000	雇用奨励等支援事業債	7,000
					4定住・移住促進事業費	45,600	定住促進住宅整備事業債	45,600

予算書ページ	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明（及び主な増減要因）	
49	2 民生債	231,800	44,800	187,000	1 災害援護資金貸付債	3,500	災害援護資金貸付債	3,500
					2 社会福祉債	228,300	老人福祉施設整備事業債	120,000
							福祉センター改修事業債	18,300
							町内会館整備事業債	86,000
							安心生活創造事業債	4,000
50	3 衛生債	6,000	1,080,400	△1,074,400	1 保健衛生債	6,000	子ども医療費助成事業債	6,000
50	4 農林水産業債	35,400	86,300	△50,900	1 林業債	6,400	公有林整備事業債	6,400
					2 水産業債	29,000	ウニ移殖放流事業債	2,500
							種苗生産育成事業債	3,000
							水産物供給基盤機能保全事業債	7,500
							吉岡漁港岸壁改良整備事業債	16,000
50	5 商工債	9,000	9,000	0	1 商工債	9,000	プレミアム付商品券発行事業債	9,000
50	6 土木債	68,700	234,700	△166,000	1 道路橋梁事業債	43,700	街灯料助成事業債	1,500
							橋梁長寿命化事業債	17,700
							町道川原町汐見町線整備事業債	24,500
					2 普通河川河道整備事業債	20,000	普通河川河道整備事業債	20,000
					3 都市計画事業債	5,000	空家対策等支援事業債	5,000
50	7 消防債	10,600	0	10,600	1 消防施設整備事業債	10,600	消防広報作業車整備事業債	10,600
51	8 臨時財政対策債	5,000	10,000	△5,000	1 臨時財政対策債	5,000	臨時財政対策債	5,000
	計	430,600	1,480,800	△1,050,200				

■ 議案第８０号関係　令和６年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名　議会事務局

１款：議会費　１項：議会費　１目：議会費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
55	継	議会運営費	49,584	46,726	2,858	使用料及び手数料 1 一般財源 49,583	【事業目的】二元代表民主制の充実と町民自治の観点から、政策をめぐる立案・決定・執行・評価（監視）における論点・争点を明確にし、真の地方自治の実現を図る。 【主な増減】報酬2,171（議会議員歳費）、職員手当等1,240（議員期末手当）、共済費△220（議員共済等負担金）、旅費△253（普通旅費△211、視察・研修旅費△58外）外 【事業内容等】①本会議の議案精査及び事前勉強会の開催　②常任委員会の開催及び資料調整　③議会運営委員会の開催及び資料調整　④議会報告会の開催及び資料調整　⑤議会諮問会議の開催（年3回） 【活動指標】指標１　本会議の議員間討議議案数　4件　指標２　本会議前の事前勉強会開催回数　4回　指標３　議会報告会の開催数　1回 ○課題等　本会議での議員間討議を行うためのルールは決定しているが、討議はほとんど行われていない状況にある。 ○事務事業評価　未評価
56	継	情報公開費	1,028	1,054	△ 26	一般財源 1,028	【事業目的】議会の活動に関する情報公開を徹底し、地域を熟知する町民との情報を共有する。 【主な増減】 【事業内容等】①議会だより発行（年4回：110頁、全号表紙・裏表紙フルカラー）②議会ホームページの運営（会議前に会議資料等を公開、最新情報の掲載）③議会映像（ライブ中継・オンデマンド）の配信（本会議、特別委員会、常任委員会、全員協議会） 【活動指標】指標１　議会だより発行回数　4回　指標２　ホームページによる資料等の提供　51回 ○課題等　より見やすくわかりやすい議会だよりを目指すため、記載内容の工夫（文字サイズやレイアウトの改善）。 ○事務事業評価　Ｒ５評価：Ａ
		議会中継システム更新事業費	0	1,081	△ 1,081		【事業目的】議会中継システム機器を更新し、良質で安定的に映像を配信することにより、迅速な議会活動の発信につながり、町民の参画意識の向上が図られる。 【主な増減】科目廃止による皆減 【事業内容等】 【活動指標】指標１　指標２ ○課題等 ○事務事業評価　未評価
		目　計	50,612	48,861	1,751		

■ 議案第８０号関係　令和６年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名　総務課

２款：総務費　１項：総務管理費　１目：一般管理費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
56	継	一般管理費	25,188	27,549	△ 2,361	諸収入 1,000 一般財源 24,188	【事業目的】 行政組織及び全般的な事務管理を行い安定的な行政運営を図る。 【主な増減】 需用費△409（消耗品費350、コピー代△832 外）、委託料△1,391（電子計算機システム変更委託料△1,400 外） 備品購入費△586（庁用備品購入費814、電子機器購入費△1,200） 【事業内容等】 全般的な事務管理及び調整 連絡員39名（毎週１日活動）、文書収受及び発送、例規・法令・給与システムの管理 庁用事務用品及び機器の管理（電話交換機、ＦＡＸ付コピー機３台、携帯電話、衛星電話、印刷機２台） 非常勤特別職への公務災害補償、総合賠償保険の加入 【活動指標】 指標１　連絡員活動日数　週１回　指標２ ○課題等 効率的な運用による消耗品等の維持管理経費の削減。 ○事務事業評価 未評価
58	継	各種委員会運営費	318	414	△ 96	一般財源 318	【事業目的】 条例に基づく委員会の適切な運営。 【主な増減】 【事業内容等】 各種委員会（総務課所管委員会）の運営に係る経費 総務課所管委員会…情報審査会１回、表彰審議会１回、特別職報酬等審議会１回、国民保護協議会１回 行政不服審査会２回、いじめ調査委員会1回 【活動指標】 指標１　各種委員会開催数　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
58	継	渡島町村会費	1,800	1,800	0	一般財源 1,800	【事業目的】 町村事務等の権限に属する連絡調整や地方自治の振興発展に寄与する調査研究・陳情等を共同で行う。 【主な増減】 【事業内容等】 町村会に係る福島町負担金 渡島管内９町加入 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
59	継	加入団体費	471	471	0	一般財源 471	【事業目的】 広域的な視点で行う事務等を適切に執行する。 【主な増減】 【事業内容等】 福島町が加入する団体への総務課所管負担金 加入団体…渡島公平委員会、渡島総合開発期成会、危険物安全協会、防火管理協会、北海道社会保険協会 北海道国際交流・協力総合センター 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　小計	27,777	30,234	△ 2,457		

■ 議案第８０号関係　令和６年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名　企画課

２款：総務費　１項：総務管理費　１目：一般管理費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
59	継	町内会連合会助成費	360	360	0	一般財源 360	【事業目的】 福島町町内会連合会の事業活動を支援。 【主な増減】 【事業内容等】 福島町町内会連合会に係る運営助成金の支給（２８町内会加入）福島町町内会連合会に係る運営助成金の支給（２８町内会加入）、総会及び役員会に町の課題等を提案・協議し、住みよい地域づくりのため活動を展開。 総会及び役員会に町の課題等を提案・協議 【活動指標】 指標１　総会開催数　1回　指標２　役員会開催数　3回 ○課題等 町内会連合会独自によるコミュニティ事業の展開。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
		目　小計	360	360	0		

課名　総務課

２款：総務費　１項：総務管理費　１目：一般管理費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
59	継	職員研修費	1,961	2,735	△ 774	一般財源 1,961	【事業目的】 研修による職員の能力向上を図り、業務や住民サービスの向上を図る。 【主な増減】 旅費△774（研修旅費） 【事業内容等】 職員研修に係る調整・経理（２１研修：延べ６６名受講予定） 【活動指標】 指標１　研修受講者数　４３名　指標２ ○課題等 職場内研修や自主希望研修の増加。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
59	継	庁舎管理費	35,410	32,291	3,119	諸収入 109 一般財源 35,301	【事業目的】 庁舎を適切に維持管理する。 【主な増減】 需用費524（燃料費△297、光熱水費771）、委託料2,612（施設総合管理業務委託料2,616　外）外 【事業内容等】 経常的維持管理業務 施設総合管理（空気環境測定等の管理業務、清掃業務、ボイラー・電気設備等の設備管理警備業務　外） 保守点検等（エレベータ・自動ドア・し尿浄化槽・ボイラー・自家用電気工作物・消防用設備・エネルギー管理 ） 庁舎使用燃料～Ａ重油27,000ℓ 【活動指標】 指標１　委託件数　８件　指標２ ○課題等 庁舎設備を良好な状態で長く利用できるように適切な維持管理や修繕を行う必要がある。 ○事務事業評価 未評価

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
		公共施設等総合管理計画策定事業費	0	4,400	△ 4,400		【事業目的】　公共施設等を適正に維持管理するため計画を策定する。 【主な増減】　科目廃止による皆減 【事業内容等】 【活動指標】　指標１　委託件数　１件　指標２ ○課題等　公共施設等の維持及び更新に係る新たな費用が必要になることが予想される。 ○事務事業評価　未評価
		目　小計	37,371	39,426	△ 2,055		

課名　企画課

２款：総務費　１項：総務管理費　２目：文書広報費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
60	継	文書広報費	2,515	2,408	107	諸収入 60 一般財源 2,455	【事業目的】　町民に行政情報等を適切に提供。 【主な増減】　需用費107（印刷製本費110） 【事業内容等】　町広報発行（年12回・月2,200部印刷、表・裏カラー印刷、全世帯・出稼者等に配布、町ホームページへ掲載） 【活動指標】　指標１　発行回数　12回　指標２　発行部数　2,200部 ○課題等　見やすい・読まれる広報を目指し、広報編集委員会で改善を行う。 ○事務事業評価　Ｒ５評価：Ａ
		目　計	2,515	2,408	107		

課名　総務課（財政）

２款：総務費　１項：総務管理費　３目：財政管理費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
60	継	財政管理費	1,053	1,053	0	一般財源 1,053	【事業目的】　財政計画及び予算の適正執行調整を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目　計	1,053	1,053	0		

■ 議案第８０号関係　令和６年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名　出納室

２款：総務費　１項：総務管理費　４目：会計管理費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
61	継	会計管理費	1,595	1,502	93	一般財源 1,595	【事業目的】 出納事務経費 【主な増減】 役務費104（コンビニ収納手数料99外） 【事業内容等】 銀行口座振替手数料295（8,600件）、コンビニ収納手数料528（4,500件）、郵便振替手数料55（3,300件） 指定金融機関　各種手数料665（6,406件）外 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	1,595	1,502	93		

課名　総務課

２款：総務費　１項：総務管理費　５目：財産管理費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
61	継	町有財産管理費	6,012	5,684	328	財産運用収入 293 諸収入 5 一般財源 5,714	【事業目的】 町有財産（公用車両を除く）を適切に管理する。 【主な増減】 役務費267（火災保険料） 【事業内容等】 町有財産（公用車両を除く）の管理に係る経費 管理財産（土地3,588筆、建物223棟）、火災保険（105施設、218棟） 委託業務内容（冬囲（3箇所）、草刈（3箇所） 【活動指標】 指標１　土地及び建物貸付件数　６９件　指標２ ○課題等 未利用地の活用や処分可能な土地の売払い推進。 ○事務事業評価 未評価
61	継	車輌管理費	13,265	13,182	83	使用料及び手数料 5 諸収入 500 一般財源 12,677	【事業目的】 公用車両の適切な管理を行う。 【主な増減】 需用費800（消耗品費195、燃料費△319、修繕費△235、車検費1,159）、使用料及び賃借料170（車両借上料） 備品購入費100（管理用備品購入費）外 【事業内容等】 町有財産（公用車両）の管理 ・管理車両数２８台、車検満了台数１６台、リース車両２台（電気自動車１台、ミニホイールローダ１台） 【活動指標】 指標１　車両台数　２８台　指標２ ○課題等 効率的な運用による消耗品等の維持管理経費の削減。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ

62	継	町有地測量調査事業費	400	400	0	一般財源 400	【事業目的】 町有地の処分（売却等）を円滑に進める。 【主な増減】 【事業内容等】 町有地（建物）の測量調査 測量実績～H28年度1件、H29年度0件、H30年度0件、R1年度1件、R2年度0件、R3年度2件、R4年度0件、R5年度0件 処分実績～H28年度1件、H29年度1件、H30年度0件、R1年度0件、R2年度0件、R3年度0件、R4年度0件、R5年度0件 【活動指標】 指標１　測量実績　0件　指標２ ○課題等 利用されていない町有地の有効活用を図る必要がある。 ○事務事業評価 未評価
62	継	車輌購入事業費	2,195	2,099	96	一般財源 2,195	【事業目的】 出張用車輌入替えによる車輌更新。 【主な増減】 【事業内容等】 出張用車両の更新（令和3年度2台、令和4年度1台）に対する年賦金 【活動指標】 指標１　公用車台数　２７台　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	21,872	21,365	507		

課名　企画課

２款：総務費　１項：総務管理費　６目：企画費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
62	継	企画費	2,551	2,391	160	道支出金 42 一般財源 2,509	【事業目的】 重要施策の企画及び調整、国・道・市町村との調整に関する事務。 【主な増減】 委託料200（ＮＨＫ大相撲中継イベント会場準備委託料）外 【事業内容等】 重要施策に関する国及び道等との企画及び調整、ふるさと会や３町交流などに係る調整、全国及び全道各種加入団体事務。 【活動指標】 指標１　重要施策の企画　指標２ ○課題等 総合計画の適切な分析と進行管理。 ○事務事業評価 未評価

63	継	総合計画審議会運営費	384	576	△ 192	一般財源 384	【事業目的】	総合計画の策定や変更の審議を行う。
							【主な増減】	
							【事業内容等】	総合計画の計画変更等の審議（総合計画審議会委員16名、審議会を4回開催予定）。
							【活動指標】	指標１　審議会開催　4回　　指標２
							○課題等	会議資料の早期送付と、より多い委員出席を目指した会議の開催。
							○事務事業評価	未評価
63	継	ふるさと応援基金運営費	38,540	38,269	271	繰入金 32,700 一般財源 5,840	【事業目的】	ふるさと納税制度の運用（ふるさと納税者に対する返礼品送付など）及び補助金の交付。
							【主な増減】	委託料660（ふるさと納税運用業務委託料）、使用料及び賃借料△400（ポータルサイト等利用料）外
							【事業内容等】	ふるさと納税制度を活用し、地場産品の消費拡大を図る。 ふるさと納税ポータルサイトの管理、返礼品の調達管理・商品開発等の支援。
							【活動指標】	指標１　ふるさと納税目標額　70,000千円　　指標２
							○課題等	ふるさと応援基金を活用した事業展開。
							○事務事業評価	Ｒ５評価：Ａ
64	継	総合計画システム管理費	126	126	0	一般財源 126	【事業目的】	総合計画システムの維持・管理。
							【主な増減】	
							【事業内容等】	総合計画策定に係る管理システム保守委託業務。
							【活動指標】	指標１　システム運用　年5回　　指標２
							○課題等	なし
							○事務事業評価	未評価
64	継	福島町総合戦略策定事業費	240	360	△ 120	一般財源 240	【事業目的】	総合戦略策定及び審議を行う。
							【主な増減】	報酬△100（総合戦略策定委員報酬）外
							【事業内容等】	総合戦略の審議（地方創生推進会議委員20名、委員会2回開催予定）。
							【活動指標】	指標１　地方創生推進会議開催　2回　　指標２
							○課題等	各種戦略の検証手法。
							○事務事業評価	未評価

64	継	産業活性化サポート事業費	1,000	1,000	0	繰入金	1,000	【事業目的】 町内産業の育成強化及び地域経済の振興・発展を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 産業活性化サポート事業補助金交付要綱に基づく補助金。 【活動指標】 指標１　交付団体数　2件　指標２ ○課題等 町内産業の振興及び活性化を目指すための事業の掘り起し。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
64	継	産学官連携産業活性化事業費	942	942	0	一般財源	942	【事業目的】 大学等との連携により、新たな商品開発や付加価値向上及び人材育成を図り産業活性化や産業振興を推進する。 【主な増減】 【事業内容等】 公立はこだて未来大学への委託研究費 【活動指標】 指標１　調査研究項目　1件　指標２ ○課題等 町民が主体となって産業の活性化に取り組む仕組みづくり。 ○事務事業評価 未評価
64	継	高度無線環境整備推進事業費	100	200	△ 100	一般財源	100	【事業目的】 新型コロナウイルス感染症対応のためのテレワークやオンライン授業等の「新たな日常」に必要な情報通信基盤を整備するため、町内の光ファイバー未整備世帯の整備について助成する。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△100（インターネット環境整備費補助金） 【事業内容等】 新たに無線インターネット環境を整備する世帯へ補助を行う。 【活動指標】 指標１　補助世帯数　10件　指標２ ○課題等 制度の活用に関して、町民への周知が必要。 ○事務事業評価 未評価
64	継	一般社団法人福島町まちづくり工房運営支援事業費	3,000	3,000	0	繰入金	3,000	【事業目的】 （一社）福島町まちづくり工房へ支援を行い、運営基盤の整備と町の観光振興推進、交流人口・関係人口の拡大を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 （一社）福島町まちづくり工房へ助成金交付 【活動指標】 指標１　岩部クルーズ乗船人数　2,000人　指標２　物販売上額　2,000万円 ○課題等 体験型観光や特産品開発を推進するため（一社）福島町まちづくり工房の運営の底上げが必要。 ○事務事業評価 未評価

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
64	継	テレビ放送共同受信施設整備支援事業費	200	200	0	一般財源 200	【事業目的】 テレビ放送の難視聴を解消するために設置されたテレビ放送共同受信施設の改修等に要する費用の一部を助成することにより、テレビ放送共同受信施設組合の継続的な運営を支援する。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△8,455（テレビ放送共同受信施設整備事業費補助金） 【事業内容等】 テレビ放送共同受信施設組合の電気料等の維持経費の一部を助成。 松浦地区、吉野地区、館崎・吉岡地区、日向地区 【活動指標】 指標１　助成組合数　4組合　指標２ ○課題等 各共同受信組合における加入が減少傾向にある。 ○事務事業評価 未評価
64		第6次福島町総合計画策定事業費	0	2,420	△ 2,420		【事業目的】 第5次福島町総合計画が令和5年度で終了するため、新たな総合計画の策定を行う。 【主な増減】 科目廃止による皆減 【事業内容等】 【活動指標】 指標１　指標２ ○課題等 ○事務事業評価 未評価
		目　計	47,083	49,484	△ 2,401		

課名　総務課

2款：総務費　1項：総務管理費　7目：交通安全対策費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
64	継	交通安全対策費	3,535	3,242	293	一般財源 3,535	【事業目的】 交通安全運動を推進し、道路交通の安全を保持する。 【主な増減】 需用費208（車検費112 外）外 【事業内容等】 交通安全運動の推進に係る事務 交通安全推進員 1名～毎日交通安全車による啓発活動を実施 交通安全指導員 10名～各交通安全週間時の街頭啓発や町内イベント時の駐車車輌の安全誘導 【活動指標】 指標１　啓発回数　１２回　指標２ ○課題等 交通安全運動の維持。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
		目　計	3,535	3,242	293		

■ 議案第８０号関係　令和６年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名　総務課

２款：総務費　１項：総務管理費　８目：町民運動対策費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
65	継	町民運動対策費	159	159	0	一般財源 159	【事業目的】町民運動への活動支援と情報提供を図る。 【主な増減】 【事業内容等】青少年、防犯活動の推進に係る事務 青少年問題協議会（9名・１回）、松前地区防犯協会福島支部（29名・地域における防犯啓発活動） 【活動指標】指標１　防犯啓発実施回数　4回　指標２ ○課題等　関係機関・地域活動団体との連携強化。 ○事務事業評価　Ｒ５評価：Ａ
		目　計	159	159	0		

課名　町民課

２款：総務費　１項：総務管理費　９目：支所費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
66	継	支所費	126	126	0	使用料及び手数料 126	【事業目的】吉岡支所の円滑な事務及び、管理運営経費 【主な増減】 【事業内容等】主に吉岡地区住民への住民サービス及び円滑な事務の遂行 令和４年度証明書発行件数（戸籍・住民票・税務証明）1,370件 【活動指標】指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目　計	126	126	0		

課名　町民課

２款：総務費　１項：総務管理費　１０目：公害対策費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
66	継	公害対策費	1,330	1,291	39	一般財源 1,330	【事業目的】公害を防止し町民の健康と生活環境を保持する。 【主な増減】 【事業内容等】水産加工場排水（8ヵ所：年1回）、河川水（6ヵ所：8回）の水質検査。 知内火力発電所の環境監視（二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、窒素酸化物を知内、福島、木古内地区で24時間測定監視する。） 【活動指標】指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目　計	1,330	1,291	39		

■ 議案第８０号関係　令和６年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名　総務課

２款：総務費　１項：総務管理費　１１目：職員厚生管理費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
66	継	職員厚生管理費	2,733	2,456	277	一般財源 2,733	【事業目的】 職員の安全と健康保持及び快適な職場環境を形成を図る。 【主な増減】 役務費276（健康診査手数料184 外）外 【事業内容等】 健康診断等の実施及び常備薬の購入 健康診断～総合健診（人間ドック）94名、腰椎検査35名 【活動指標】 指標１　総合健診受診率　100%　指標２ ○課題等 職員の総合健診受診率向上。 ○事務事業評価 未評価
		目　計	2,733	2,456	277		

課名　企画課

２款：総務費　１項：総務管理費　１２目：テレビ中継局管理費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
67	継	テレビ中継局管理費	2,833	3,324	△ 491	一般財源 2,833	【事業目的】 福島・白符テレビ中継局等の維持管理。 【主な増減】 需用費△798（修繕費△750）、委託料343（テレビ中継局施設保守委託料343）外 【事業内容等】 福島・白符テレビ中継局や無線共聴施設（丸山・月崎・館崎・塩釜）の電気料などの維持経費。 【活動指標】 指標１　民放5波の視聴障害　0件　指標２ ○課題等 局舎の老朽化及び送信機器の更新のため、計画的な修繕・更新等が必要。 ○事務事業評価 未評価
		目　計	2,833	3,324	△ 491		

課名　総務課

２款：総務費　１項：総務管理費　１３目：電子計算費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
67	継	電子計算費	1,902	1,785	117	一般財源 1,902	【事業目的】 住民サービスに係る行政事務効率化のための電子計算機器等の維持管理。 【主な増減】 需用費117（印刷製本費130　外） 【事業内容等】 電子計算機を活用し行政事務の効率化と省力化を進め住民サービスの向上を図る。 ﾌﾟﾘﾝﾀｰﾄﾅｰ及び証明用紙等の消耗品の購入や封書圧着機の借上料。 【活動指標】 指標１　管理プリンター(16台)の故障回数　2回以内　指標２ ○課題等 可能な限りプリンターの故障を少なくする。 ○事務事業評価 未評価

67	継	電子計算化事業費	17,636	17,561	75	一般財源 17,636	【事業目的】 住民サービスに係る行政事務効率化のための電子計算機器等の購入経費。 【主な増減】 【事業内容等】 住民票などの管理及び発行等に係る住民記録等システムの維持運営のための機器使用料 【活動指標】 指標１　使用システム数　16個　指標２ ○課題等 使用料が少なくなるよう検討が必要。 ○事務事業評価 未評価
67	継	社会保障・税番号制度システム整備費	8,380	5,761	2,619	国庫支出金 2,619 一般財源 5,761	【事業目的】 番号法による個人番号の利用開始に向け、同一人の情報であることを確認するための付番、情報連携、本人確認の仕組みの構築を全自治体等が国の政策で実施する。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金2,619（加入団体負担金） 【事業内容等】 社会保障システム等の改修を行い、個人番号の利用開始に向けたシステム改修を実施する。 【活動指標】 指標１　システム運用件数　指標２ ○課題等 国の整備方針などの追加変更により、補助金などを措置しているが、それ以上に自治体負担が大きくなっている。 ○事務事業評価 未評価
		目　計	27,918	25,107	2,811		

課名　企画課

２款：総務費　１項：総務管理費　１４目：バス待合所管理費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
68	継	バス待合所管理費	2,878	2,782	96	一般財源 2,878	【事業目的】 住民の交通手段確保のため、バス運行に係る待合所の維持管理。 【主な増減】 委託料136（施設清掃業務委託料106）外 【事業内容等】 バス利用者の利便性を確保するためのバス待合所の維持管理を行う。 ①管理清掃委託（吉岡・福島・高校前バス停）、②除雪委託（吉岡・福島・高校前・白符・千軒バス停） 【活動指標】 指標１　清掃委託　3件　指標２　除雪委託　5件 ○課題等 各町内会管理のバス待合所が経年劣化で老朽化しており、今後は、建替等の費用が生じてくる。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
		目　計	2,878	2,782	96		

課名　総務課

２款：総務費　１項：総務管理費　１５目：電子自治体推進費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
68	継	電子自治体推進費	3,540	3,595	△ 55	一般財源 3,540	【事業目的】庁舎内の情報の伝達、処理に係る電子計算機及びパソコンの管理。 【主な増減】 【事業内容等】電子計算機を活用し職員間のデータ共有と情報交換を進め行政事務の効率化を図る。情報系電子計算機器に係る消耗品及びパソコン購入費。 【活動指標】指標１ 管理するﾊﾟｿｺﾝ(103台)・ﾌﾟﾘﾝﾀｰ数(4台)の故障回数 2回以内　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
68	継	総合行政ネットワーク事業費	4,327	1,182	3,145	一般財源 4,327	【事業目的】住民生活に必要な行政情報の提供、申請・届出等の電子化など国等と連携した行政サービスを提供する。 【主な増減】委託料2,966（電子計算機システム変更委託料）外 【事業内容等】総合行政ネットワークサービス（ＬＧＷＡＮ）回線利用や機器借上及びネットワークセキュリティ向上のためのウィルスソフトの導入費など。 【活動指標】指標１ ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｳｨﾙｽの感染件数 0件　指標２ ○課題等 他の機関においてウィルス感染があり、より高度なセキュリティ対応が求められている。 ○事務事業評価 未評価
69	継	インターネット事業費	4,771	5,292	△ 521	一般財源 4,771	【事業目的】インターネットの利用により効率的な行政システムを確立する。 【主な増減】役務費131（通信運搬費）、委託料△641（電子計算機システム保守委託料△606　外）外 【事業内容等】役場庁舎及び外部公共施設のインターネット環境の維持保全のため各種ネットワーク機器等の運用及び保守。 【活動指標】指標１ ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｳｨﾙｽの感染件数 0件　指標２ ○課題等 他の機関においてウィルス感染があり、より高度なセキュリティ対応が求められている。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
69	継	ホームページ管理事業費	941	598	343	諸収入 10 一般財源 931	【事業目的】ホームページを運用し、町民等へ行政情報を発信する。 【主な増減】使用料及び賃借料277（インターネットサーバスペースサービス使用料）外 【事業内容等】リアルタイムな情報提供を推進するためのシステム（CMS）を利用し、ホームページを運用する。 【活動指標】指標１ 年間アクセス件数 100,000件　指標２ ○課題等 リアルタイムで見やすい情報の提供。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ

69	継	北海道電子自治体ＨＡＲＰ電子申請運用委託事業費	499	499	0	一般財源 499	【事業目的】 電子申請システムを道と市町村が共同で構築利用する。 【主な増減】 【事業内容等】 北海道電子自治体共同システムのインターネットを利用した電子申請や各種様式ダウンロードサービスのシステム運用委託料など 【活動指標】 指標１　電子申請件数　10件　指標２ ○課題等 電子申請が少なく、普及しない。 ○事務事業評価 未評価
70	継	情報系サーバ・業務用パソコン更新事業費	3,853	6,307	△ 2,454	一般財源 3,853	【事業目的】 効率的な行政運営を実施するため庁内・外のサーバー・パソコン等を整備する。 【主な増減】 償還金・利子及び割引料△2,454（庁内ＬＡＮサーバ等購入譲受代金年年賦金　外） 【事業内容等】 情報系サーバ、業務用パソコン、各通信機器などの購入に係る年賦金。 【活動指標】 指標１　管理パソコンの故障回数　2回以内　指標２ ○課題等 人事異動時のパソコン設定変更作業が期間も短く、対応に苦慮している。 ○事務事業評価 未評価
70	新	情報セキュリティ強化対策事業費	9,683	0	9,683	一般財源 9,683	【事業目的】 情報セキュリティの強化を実施するため、インターネット系サーバ等機器を整備する。 【主な増減】 償還金・利子及び割引料9,683（インターネット系サーバ等購入譲受代金年年賦金） 【事業内容等】 インターネット系サーバ等、通信機器及びシステムの購入に係る年賦金 【活動指標】 指標１　インターネット系機器の故障回数　2回以内　指標２ ○課題等 電子計算器業務は、特殊性を要しており、専門的知識を有する。 ○事務事業評価 未評価
70	新	行政デジタル化推進事業費	26,532	0	26,532	一般財源 3,932 国庫支出金 22,600	【事業目的】 行政手続におけるデジタル環境を整え、事務処理内容の共通性、町民の利便性の向上・行政運営の効率化を図る。 【主な増減】 委託料26,532（自治体情報システム標準化業務委託料） 【事業内容等】 行政デジタル標準化を構築するための業務委託料 【活動指標】 指標１　委託件数　１件　指標２ ○課題等 行政デジタル標準化構築後の運用方法等の検討を有する。 ○事務事業評価 未評価
		目　計	54,146	17,473	36,673		

課名　企画課

２款：総務費　１項：総務管理費　１６目：地域公共交通維持費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
70	継	地域公共交通確保維持改善事業費	6,397	6,343	54	繰入金 3,200 一般財源 3,197	【事業目的】　地域住民の交通維持確保のためデマンドバスの運行を行う。 【主な増減】　委託料154（運行支援業務委託料）、負担金・補助及び交付金△100（デマンド型交通事業費補助金） 【事業内容等】　デマンドバスの運行及び協議会の運営を行う。 【活動指標】　指標１　デマンドバスの年間利用者数　2,837人　指標２ ○課題等　持続的なデマンドバスの運行確保。 ○事務事業評価　未評価
70	新	千軒地区新たな公共交通確保事業	1,000	0	1,000	一般財源 1,000	【事業目的】　千軒地区における新たな公共交通を確保し、気軽に外出できる環境を整備する。 【主な増減】　委託料1,000（運行業務委託料） 【事業内容等】　千軒地区における週2日のデマンド交通を実施。 【活動指標】　指標１　委託件数　1件　指標２ ○課題等　利用者の増加に繋げるため、更なるＰＲを行う必要がある。 ○事務事業評価　未評価
		目　計	7,397	6,343	1,054		

課名　企画課

２款：総務費　１項：総務管理費　１７目：ふるさと暮らし応援事業費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
70	継	定住促進住宅等奨励事業費	8,000	7,500	500	地方債 3,000 一般財源 5,000	【事業目的】　若者等の定住を促進するため新築住宅等へ奨励金を交付する。 【主な増減】　負担金・補助及び交付金500（定住促進住宅等奨励事業助成金△1,500、住宅リフォーム補助金2,000） 【事業内容等】　定住促進住宅等奨励事業助成金。 ・新築３件×1,000千円＝3,000千円、中古住宅購入３件×500千円＝1,500千円、リフォーム補助金5,000千円（補助上限300千円） 【活動指標】　指標１　定住促進住宅等奨励事業助成件数　6件　指標２　リフォーム支援　17件 ○課題等　新築等が少なく、定住を促進するための奨励事業が普及しない。 ○事務事業評価　未評価

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	本年度	前年度	増減	財源内訳		説明（事業の目的・主な増減）
71	継	出産祝金交付事業費	3,500	3,500	0	地方債	3,500	【事業目的】 人口減少に歯止めをかけるため、新生児に対して奨励金を交付し、地域全体で子育てを支援する。 【主な増減】 【事業内容等】 出産祝金交付事業助成金 R05出生見込 2,500千円 第1子(50千円×8人)、第2子(200千円×3人)、第3子(500千円×3人) 第3子分2年目 600千円（300千円×2人）、第3子分3年目 400千円（200千円×2人） 【活動指標】 指標１ 制度のPR 年2回 指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	11,500	11,000	500			

課名　企画課

２款：総務費　１項：総務管理費　１８目：人財育成支援事業費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳		説明（事業の目的・主な増減）
71	継	人財育成支援事業費	1,500	1,500	0	繰入金	1,500	【事業目的】 福島町人財育成基金条例に基づく、各分野における町の将来を担うリーダー等の育成を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 社会環境が大きく変化する中で、自ら考え行動し、柔軟かつ弾力的に対応する人材を強化することが重要であり、各分野における町の将来を担うリーダー等の人材育成を図るため、資格取得や研修会参加等に要するの費用の一部を助成する。 ・資格取得分（一般分） 850千円(50千円×17人) ・研修会、講習会等参加分 500千円(100千円× 5人) ・研修会等開催分 150千円(150千円× 1回) 計 1,500千円 【活動指標】 指標１ 資格取得のための受験者数 104人 指標２ ○課題等 人財育成を中長期的に実施するための安定財源の確保。町民や事業者が求めるニーズへの対応。 ○事務事業評価 未評価
		目　計	1,500	1,500	0			

課名　企画課

２款：総務費　１項：総務管理費　１９目：定住・移住促進事業費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳		説明（事業の目的・主な増減）
71	継	定住促進住宅整備事業費 ※図面Ｐ106	63,560	10,463	53,097	道支出金 地方債 一般財源	10,000 44,800 8,760	【事業目的】 町内の建築業に携わる若者や、子育て中の若者等の意見を反映した「福島町定住促進住宅整備計画」の具現化により、子育て世帯等、若者の定住・移住を促進する。 【主な増減】 役務費47千円（確認申請手数料28千円、完了検査手数料19千円）、委託料△6,691(定住促進住宅基本・実施計画業務委託料△10,043千円、定住促進住宅建設工事監督支援業務委託料2,222千円、定住促進住宅建築工事監督業務委託料1,000千円外）、工事請負費59,800千円（定住促進住宅建設工事費） 【事業内容等】 定住促進住宅建設に係る工事請負費、建設工事監督支援業務委託等。 【活動指標】 指標１ 整備戸数 1戸 指標２ ○課題等 住宅整備に係る財源の確保。 ○事務事業評価 未評価

71	継	ＵＩＪターン新規就業支援事業費	1,000	1,000	0	道支出金 750 一般財源 250	【事業目的】 東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）からの移住を促進する。 【主な増減】 【事業内容等】 北海道が行うマッチング支援事業と連携し、東京圏から移住して就業又は起業しようとして転入し、定着に至った者に対して支給する移住支援金の増額。 ※北海道が実施主体となる地方創生推進交付金事業（道内109自治体と連携） 【活動指標】 指標１　東京圏からの移住者　１人　指標２ ○課題等 転入後の就業先の確保。 ○事務事業評価 未評価
71	新	移住者支援事業費	400	600	△ 200	一般財源 400	【事業目的】 福島町への移住促進を図る。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△200（移住者支援補助金） 【事業内容等】 福島町へ移住しやすい環境づくりのため、引っ越しに係る支援を行う。 【活動指標】 指標１　補助件数　2件　指標２ ○課題等 転入後の就職先の確保。 ○事務事業評価 未評価
		目　計	64,960	12,063	52,897		

課名　企画課

２款：総務費　１項：総務管理費　２０目：チャレンジスピリット応援事業費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
71	継	チャレンジスピリット応援事業費	9,000	9,000	0	一般財源 9,000	【事業目的】 新たに事業を開始する事業者が行う設備投資等に対する経済的支援を行うことで、事業開始時の安定化を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 施設投資助成金の交付 3人(1年目・2年目・3年目)×3,000千円(助成金上限額)　助成率1/2以内 【活動指標】 指標１　新規事業者等の件数　3件　指標２ ○課題等 一般財源対応となるため全体事業量の調整が必要。 ○事務事業評価 未評価
		目　計	9,000	9,000	0		

課名　企画課

２款：総務費　１項：総務管理費　２１目：雇用奨励等支援事業費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
72	継	雇用奨励等支援事業費	7,450	4,100	3,350	地方債 7,000 一般財源 450	【事業目的】 地元企業等の振興を図るため、労働者不足のために外国人技能実習生を受け入れるための初期投資の負担軽減を図るとともに、福島商業高校新卒者の雇用の場を確保することで若者の定住を促進する。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金3,350（福島町商業高校新卒者雇用奨励助成金2,000、外国人技能実習生受入助成金1,350） 【事業内容等】 雇用奨励助成金の交付 福島商業高校新卒者4人×1,000千円 外国人技能実習生23人(1年目7人、2年目8人、3年目1人、4年目5人、5年目2人)×150千円 【活動指標】 指標１　外国人技能実習生新規受入者数　7人　指標２　福島商業高校新卒者採用　4人 ○課題等 過疎対策事業債（ソフト）を活用する事業全体での財源調整。 ○事務事業評価 未評価
		目　計	7,450	4,100	3,350		

課名　町民課（税務）

２款：総務費　２項：徴税費　１目：税務総務費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
72	継	税務総務費	210	210	0	使用料及び手数料 50 一般財源 160	【事業目的】 町税の賦課及び徴収業務に関する事務。 【主な増減】 【事業内容等】 地方税法に基づく固定資産評価審査委員会開催経費　委員３名　年２回開催 税務事務に係る全般的な旅費 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	210	210	0		

課名　町民課（税務）

２款：総務費　２項：徴税費　２目：賦課徴収費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
72	継	賦課費	869	860	9	使用料及び手数料 50 一般財源 819	【事業目的】 町税の賦課業務に関する事務。 【主な増減】 【事業内容等】 町税（町民税、固定資産税、軽自動車税）の賦課事務。 税務六法、税務広報用紙等消耗品費など 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価

72	継	徴収費	1,227	1,704	△ 477	使用料及び手数料 53 諸収入 35 一般財源 1,139	【事業目的】 町税の徴収業務に関する事務。 【主な増減】 需用費△427（印刷製本費△237、車検費△118外）、役務費2（通信運搬費）、委託料9（口座振替ソフト保守委託料）負担金・補助及び交付金△61（渡島・檜山地方税滞納整理機構負担金△26、軽自動車税環境性能割徴収取扱費△35） 【事業内容等】 町税の徴収業務全般の事務。令和５年度実績　コンビニ収納(3,824件)、口座振替(4,429件) 渡島・檜山地方税滞納整理機構へ徴収移管（令和５年度3件、令和６年度見込3件） 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
73	継	町税電算委託事業費	3,942	6,896	△ 2,954	一般財源 3,942	【事業目的】 町民税、固定資産税、軽自動車税の賦課事務等を電算化し業務の効率化を図る。 【主な増減】 委託料△2,954（町税賦課業務等電算処理委託料△265、町税電算システム改修業務委託料△2,689） 【事業内容等】 町民税及び固定資産税並びに軽自動車税の当初賦課、帳票等の作成印刷 令和５年度当初　町民税 特別徴収164社（686名）・普通徴収718名、固定資産税2,281名、軽自動車税1,244件を発布。 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
73	継	確定申告電算化事業費	3,594	3,407	187	一般財源 3,594	【事業目的】 町道民税申告業務を電算システム化し、業務の迅速化及び的確化を図る。 電子申告の利便性向上及び賦課業務の効率化を図る。 【主な増減】 委託料△4（北海道共同利用型エルタックス審査システム保守業務委託料）、負担金・補助及び交付金191（地方税共同機構負担金） 【事業内容等】 確定申告受付システム機器一式（PC5台、プリンタ2台）の賃貸借、国税連携（所得税）申告データの基幹システムへの取込、地方税電子申告（エルタックス）データの送受信 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	9,632	12,867	△ 3,235		

課名　町民課

２款：総務費　３項：戸籍住民基本台帳費　１目：戸籍住民基本台帳費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
74	継	戸籍住民基本台帳費	20,679	11,474	9,205	使用料及び手数料 1,032 国庫支出金 9,122 道支出金 12 一般財源 10,513	【事業目的】 戸籍及び住民基本台帳の事務を適切に処理する。 【主な増減】 給料171（フルタイム会計年度任用職員給料）、職員手当等388（期末手当(フルタイム）43、勤勉手当（フルタイム）342外）共済費△78（共済組合負担金123、退職手当組合負担金△131外）、需用費△10（消耗品費△49、印刷製本費39）、委託料4,730（法務省所管社会保障・税番号制度システム整備委託料5,038、附票本人確認情報初期登録作業業務委託料△308）使用料及び賃借料4,004（電子計算機器借上料△40、戸籍総合システム等使用料4,044） 【事業内容等】 ・令和５年１２月末日現在～戸籍数2,863件、除籍数9,562件、原戸籍数5,375件、住民登録者数3,467人 ・令和４年度証明書発行件数　2,852件（内訳～戸籍1,150件、住民票1,075、印鑑証明等627件） 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
75	継	旅券発給事務費	171	180	△ 9	道支出金 20 一般財源 151	【事業目的】　旅券事務を適切に処理する。 【主な増減】 【事業内容等】　令和５年度交付件数 6件（内訳～5年用1件、10年用5件） 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
75	継	住民基本台帳ネットワーク化事業費	2,264	2,264	0	使用料及び手数料 240 一般財源 2,024	【事業目的】　ネットワーク化を推進することにより、住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化を図る。 【主な増減】 【事業内容等】　・住民基本台帳をネットワーク化にすることにより、居住関係を公にし、全国共通で本人確認が出来るシステム （住民票写しの広域交付　累計交付数44件、年金受給者現況届の省略等） ・ネットワークシステム稼働（平成15年8月25日～） 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目　計	23,114	13,918	9,196		

課名　総務課

２款：総務費　４項：選挙費　１目：選挙管理委員会費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
75	継	選挙管理委員会費	716	731	△ 15	一般財源 716	【事業目的】　地方自治法に定める選挙管理委員会を適切に運営する。 【主な増減】 【事業内容等】　選挙管理委員会の運営（選挙管理委員４名、補充員４名） 選挙人名簿定時登録（３月・６月・９月・１２月） 【活動指標】　指標１　選挙管理委員会の開催　４回　指標２ ○課題等　選挙啓発による投票率の向上。 ○事務事業評価　未評価
		目　計	716	731	△ 15		

課名　総務課

２款：総務費　４項：選挙費　２目：知事及び道議会議員選挙費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
		知事及び道議会議員選挙費	0	6,745	△ 6,745		【事業目的】　知事及び道議会議員選挙の公正な執行。 【主な増減】　科目廃止による皆減 【事業内容等】 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目　計	0	6,745	△ 6,745		

課名　総務課

２款：総務費　４項：選挙費　３目：町長及び町議会議員選挙費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
		町長及び町議会議員選挙費	0	17,922	△ 17,922		【事業目的】　福島町長及び福島町議会議員選挙の公正な執行。 【主な増減】　科目廃止による皆減 【事業内容等】 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目　計	0	17,922	△ 17,922		

課名　企画課

２款：総務費　５項：統計調査費　１目：指定統計調査費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
76	継	指定統計調査費	226	1,197	△ 971	道支出金 225 一般財源 1	【事業目的】　国の統計法に基づく調査の実施。 【主な増減】　報償費△645(各種統計調査報償費）、需用費△247（消耗品費）外 【事業内容等】　国・道からの定例的な統計調査事務 ・農林業センサス、国勢調査調査区設定、学校基本調査 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目　計	226	1,197	△ 971		

課名　監査委員事務局

２款：総務費　６項：監査委員費　１目：監査委員費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳		説明（事業の目的・主な増減）	
77	継	監査委員費	1,737	1,659	78	一般財源	1,737	【事業目的】	地方自治法等に定められた権限に基づき、町や財政的援助を行っている団体などの財務に関する事務の執行等を監視し、公正で合理的かつ効率的な行政運営の確保を図る。
								【主な増減】	
								【事業内容等】	例月出納検査（毎月4日）、定例監査（年1回：10日）及び決算審査（年1回：10日） 各種会議及び研修会への出席
								【活動指標】	指標１　例月出納検査日数　48日　指標２
								○課題等	なし
								○事務事業評価	未評価
		目　計	1,737	1,659	78				

課名　総務課（財政）

２款：総務費　７項：財政基金費　１目：財政調整基金費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳		説明（事業の目的・主な増減）	
78	継	財政調整基金費	116	116	0	財産運用収入 一般財源	115 1	【事業目的】	財政調整基金積立金（安定した財政運営を図るための基金）。
								【主な増減】	
								【事業内容等】	地方財政法第7条による剰余金の積立て及び基金運用利子積立て
								【活動指標】	指標１　なし　指標２
								○課題等	なし
								○事務事業評価	未評価
		目　計	116	116	0				

課名　総務課（財政）

２款：総務費　７項：財政基金費　２目：減債基金費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳		説明（事業の目的・主な増減）	
78	継	減債基金費	3	29	△ 26	財産運用収入	3	【事業目的】	減債基金積立金（将来にわたる公債費の償還や繰上償還財源としての基金）。
								【主な増減】	
								【事業内容等】	基金の運用利子積立て Ｒ４年度末残高見込　28,020千円
								【活動指標】	指標１　なし　指標２
								○課題等	なし
								○事務事業評価	未評価
		目　計	3	29	△ 26				

課名　総務課（財政）

２款：総務費　７項：財政基金費　３目：小笠原実奨学金基金費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
78	継	小笠原実奨学金基金費	267	267	0	財産運用収入 1 諸収入 266	【事業目的】 福祉・医療分野の学校に在学する福島町住民の子弟で、経済的理由により修学困難な者に対する奨学資金。 【主な増減】 【事業内容等】 奨学資金貸付償還金の積立て及び基金の運用利子積立て Ｒ４年度末残高見込　3,341千円 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	267	267	0		

課名　総務課（財政）

２款：総務費　７項：財政基金費　４目：花田俊勝奨学金基金費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
78	継	花田俊勝奨学金基金費	633	489	144	財産運用収入 1 諸収入 632	【事業目的】 学校教育法に規定する大学、短期大学、専修学校に在学する福島町住民の子弟で、経済的理由により修学困難な者に対する奨学資金。 【主な増減】 【事業内容等】 奨学資金貸付償還金の積立て及び基金の運用利子積立て Ｒ４年度末残高見込　7,599千円 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	633	489	144		

課名　企画課

２款：総務費　７項：財政基金費　５目：ふるさと応援基金費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
78	継	ふるさと応援基金費	70,011	70,010	1	財産運用収入 10 寄付金 70,000 一般財源 1	【事業目的】 ふるさと応援寄付金及び利息の積立。 【主な増減】 【事業内容等】 ふるさと納税制度を活用し、地場産品の消費拡大を図る。 Ｒ５年度末残高見込　75,577千円 【活動指標】 指標１　ふるさと納税目標額　70,000千円　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	70,011	70,010	1		

■ 議案第８０号関係　令和６年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名　企画課

２款：総務費　７項：財政基金費　６目：過疎地域自立促進特別事業基金費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
79	継	過疎地域自立促進特別事業基金費	5,004	5,004	0	財産運用収入 3 地方債 5,000 一般財源 1	【事業目的】 過疎地域自立促進特別事業を推進するため基金を造成する。 【主な増減】 【事業内容等】 過疎地域自立促進特別事業基金の積立、人財育成事業基金基金積立金 Ｒ５年度末残高見込　22,384千円 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 基金支消後の財源対策。 ○事務事業評価 未評価
		目　計	5,004	5,004	0		

課名　総務課

２款：総務費　７項：財政基金費　７目：公共施設維持保全基金費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
79	継	公共施設維持保全基金費	8	11	△ 3	財産運用収入 7 一般財源 1	【事業目的】 公共施設の安定した維持保全を図るため基金を造成する。 【主な増減】 【事業内容等】 公共施設維持保全基金に係る利子収入 Ｒ５年度末残高見込　78,308千円 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 今後も基金を積立し、一般財源の支出の平準化を図っていく必要がある。 ○事務事業評価 未評価
		目　計	8	11	△ 3		

課名　企画課

２款：総務費　７項：財政基金費　８目：ふるさと定住促進住宅基金費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
79	継	ふるさと定住促進住宅基金費	6	7	△ 1	財産運用収入 5 一般財源 1	【事業目的】 定住促進住宅整備事業を推進するため基金を造成する。 【主な増減】 【事業内容等】 ふるさと定住促進住宅基金の積立。 Ｒ５年度末残高見込　46,067千円 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 基金支消後の財源対策。 ○事務事業評価 未評価
		目　計	6	7	△ 1		

■ 議案第８０号関係　令和６年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名　産業課（農林）

２款：総務費　７項：財政基金費　９目：森林環境譲与税基金費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
79	継	森林環境譲与税基金費	6,628	5,401	1,227	譲与税 6,627 財産運用収入 1	【事業目的】 間伐や木材利用の推進・普及啓発等の森林整備を推進するため基金を造成する。 【主な増減】 積立金1,227（積立金） 【事業内容等】 森林環境譲与税基金の積立。 Ｒ５年度末残高見込　6,054千円 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 森林整備の継続的実施。 ○事務事業評価 未評価
		目　計	6,628	5,401	1,227		

課名　福祉課

３款：民生費　１項：社会福祉費　１目：社会福祉総務費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
80	継	社会福祉総務費	479	648	△ 169	一般財源 479	【事業目的】 社会福祉業務全般を適切に執行し福祉の増進を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 ①寝たきり老人等介護手当（月額3,000円　対象予定7人） ②町身体障害者福祉協会（会員14人）への助成金 【活動指標】 指標１　寝たきり老人等介護手当対象者　指標２ ○課題等 町身体障害者福祉協会は、高齢化により会員数が減少傾向となっている。 ○事務事業評価 Ｒ5評価：Ａ
80	継	障害者福祉事業費	199,542	201,634	△ 2,092	国庫支出金 98,987 道支出金 49,494 一般財源 51,061 （うち地方消費税収引き上げ分） 20,272	【事業目的】 障がい者がその能力及び適性に応じ、自立した生活を営むことができるよう、福祉サービスに係る給付・支援を行い福祉の充実を図る。 【主な増減】 扶助費△2,138（障害者介護給付費△1,028、障害者日常生活用具給付費△280、療養介護医療費△780）外 【事業内容等】 ①障がい者（身体239人・知的54人・精神25人）　②相談員（身体1人・知的1人） ③サービス利用者（訪問系2人、日中活動系38人、居住系36人、療養介護5人、更生医療15人、生活用具60件、補装具15件） 【活動指標】 指標１　障害サービス利用者　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　小計	200,021	202,282	△ 2,261		

■ 議案第８０号関係　令和６年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名　町民課

３款：民生費　１項：社会福祉費　１目：社会福祉総務費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
81	継	福祉委員・民生委員協議会運営費	2,807	2,807	0	道支出金 2,003 一般財源 804	【事業目的】　福祉委員・民生委員活動の活動を支援する。 【主な増減】 【事業内容等】　地域の見守り、生活相談助言、冬の支援金該当者の調査、その他関係行政機関の各種業務に援助をする。 各町内会から1名推薦の29名。会議開催年4回を予定。 民生委員協議会補助金2,003千円（活動費60,200円×29人＝1,745,800円、活動費推進費250,000円、会長旅費6,680円） 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
81	継	行旅死・病人取扱費	259	257	2	道支出金 238 一般財源 21	【事業目的】　行旅死亡人・病人の取り扱いを適切に執行する。 【主な増減】 【事業内容等】　行旅死亡人・病人が発生した場合は、警察、北海道など関係機関と連携し必要な処置を講じる。 令和５年１２月末日現在～取り扱い件数なし 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
82	継	戦没者追悼式事業費	324	304	20	一般財源 324	【事業目的】　第二次世界大戦の戦没者へ追悼を捧げる。 【主な増減】 【事業内容等】　戦没者297名の御霊のご冥福を祈り毎年追悼式を開催 令和５年度出席者数　36名（内訳～遺族3名、来賓19名、一般参列7名、主催7名） 【活動指標】　指標１　開催回数　指標２ ○課題等　遺族参列者の高齢化に伴い、今後の開催方法の検討が必要である。 ○事務事業評価　Ｒ５評価：Ａ

82	継	社会福祉費	7,458	9,373	△ 1,915	一般財源 7,458	【事業目的】 社会福祉全般に関するサービスを提供する。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△2,000（福島町社会福祉協議会補助金）外 【事業内容等】 福祉団体等への運営補助を行う。 （町社会福祉協議会補助金、函館地区人権擁護協議会負担金、松前地区保護司会負担金） 福島地区の人権擁護委員4名、保護司9名 【活動指標】 指標１　補助金等交付団体数　指標２ ○課題等 各団体の安定した組織運営のための支援が必要である。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
82	継	高齢者屋根雪下し及び除排雪費用助成事業費	2,255	3,560	△ 1,305	一般財源 2,255	【事業目的】 住宅の屋根の雪下し及び家屋周辺の除排雪等を自力で行うことが困難な高齢者世帯等に対し、除排雪の費用の一部を助成する。また各町内会への除雪ボランティア活動の支援として、小型除雪機の貸与を実施し福祉の向上を図る。 【主な増減】 需用費55（消耗品費20、燃料費35）、備品購入費△1,360（除雪機購入費） 【事業内容等】 令和４年実績　屋根雪下ろし11件、家屋周辺53件 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
82	継	高齢者等冬の生活支援事業費	5,000	5,000	0	道支出金 500 一般財源 4,500	【事業目的】 低所得の高齢者世帯等に対し、冬期間の採暖に必要な経費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し福祉の向上を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 ・助成額：１世帯１万円 ・対象世帯数（見込み）：500世帯 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　小計	18,103	21,301	△ 3,198		

課名　福祉課

３款：民生費　１項：社会福祉費　１目：社会福祉総務費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
82	継	安心生活創造事業費	6,605	6,405	200	地方債 4,000 一般財源 2,605	【事業目的】 ひとり暮らし高齢者等の見守り、要援護者避難支援体制の整備・更新等を行い、地域で安心して生活できる支援体制の構築を図る。 【主な増減】 委託料200（安心生活創造事業委託料） 【事業内容等】 ①対象人数（70歳以上の独居・高齢者のみ世帯等登録者687人） ②社会福祉協議会へ委託（独居世帯の見守り活動、要支援者台帳作成に係る訪問調査・新規及び登録者への更新訪問並びに支援経過記録等、安心カードの作成・更新、安心サポート電話管理訪問等含む） ③地域福祉支援システム（住所・氏名・生年月日・電話番号のほか医療の状況・緊急時の連絡先・かかりつけ医等の台帳管理） 【活動指標】 指標１　見守り対象者数　指標２　見守り台帳登録者 ○課題等 整備した支援台帳を有効活用する。 ○事務事業評価 未評価

83	継	重度心身障がい者等タクシー料金助成事業費	575	596	△ 21	一般財源 575	【事業目的】 重度心身障がい者のうち、病院等へ通院するための移動手段をタクシーに頼るしかない者に対して、タクシー料金の一部を助成する。 【主な増減】 【事業内容等】 重度心身障害者等タクシー利用支援助成金（対象者110人、交付実績42名、約38%） 【活動指標】 指標１　タクシー助成対象者　指標２　タクシー助成利用者 ○課題等 対象者にあらかじめ申請書を送付しているが、利用率が低い状況にある。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
		目　小計	7,180	7,001	179		
		目　　計	225,304	230,584	△ 5,280		

課名　町民課

３款：民生費　１項：社会福祉費　２目：国民年金費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
83	継	国民年金費	63	63	0	国庫支出金 63	【事業目的】 国民年金の請求、免除、得喪事務の委任業務を執行する。 【主な増減】 【事業内容等】 ・令和５年１１月末日現在の国民年金加入者数　481人 ・令和4年度受付件数　老齢年金13件、障害年金1件、遺族年金14件、未支給年金56件、免除申請32件、資格取得届19件 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　　計	63	63	0		

課名　総務課

３款：民生費　１項：社会福祉費　３目：生活館等管理費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
83	継	生活館等管理費	3,763	2,123	1,640	使用料及び手数料 10 一般財源 3,753	【事業目的】 生活環境の改善と生活文化の向上のため、生活館の維持管理を図る。 【主な増減】 需用費440（修繕費500 外）、備品購入費1,200（管理用備品購入費） 【事業内容等】 町内会館等（14会館）の維持管理に係る経費 【活動指標】 指標１　管理会館数　１４施設　指標２　利用人数　４２０人（１会館） ○課題等 施設の老朽化対策 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
84	継	各生活館等改修事業費 ※図面Ｐ108	93,500	26,530	66,970	繰入金 6,500 地方債 86,000 一般財源 1,000	【事業目的】 生活館を適切に維持管理する。 【主な増減】 需用費△500（修繕費）、委託料△6,300（白符町内会館整備工事実施設計委託料8,300外）、工事請負費73,570（白符町内会館整備工事費83,000、緑町母と子の家解体工事費6,500外）、公有財産購入費200（白符町内会館建設用地購入費） 【事業内容等】 ①町内会館再編年次計画予定に基づき町内会館（新築・改修・解体）に係る経費 建設～白符町内会館　解体～緑町母と子の家 【活動指標】 指標１　新築・改修工事件数　1 件　指標２ ○課題等 施設の老朽化対策 ○事務事業評価 未評価
84	新	水道メーター器改良事業費	46	0	46	一般財源 46	【事業目的】 計量法に規定する検定期間満了に伴う水道メーター器の取替。 【主な増減】 【事業内容等】 月崎１町内会館の水道メーター器交換（1台） 【活動指標】 指標１　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	97,309	28,653	68,656		

課名　福祉課

３款：民生費　１項：社会福祉費　４目：老人福祉費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
84	継	老人福祉費	728	619	109	道支出金 450 一般財源 278	【事業目的】 住み慣れた地域及び家庭等において自立した生活を営むことができるよう、高齢者等に生活支援サービスを提供し、緊急時の連絡体制の整備を図る。 【主な増減】 備品購入費△131（緊急通信器具購入費）、負担金・補助及び交付金240（低所得利用者等負担軽減対策補助金） 【事業内容等】 ①緊急通報システム機器貸付（概ね65歳以上のひとり暮らし及び高齢者のみの世帯対象） ②緊急通報装置設置者数　0台　③社会福祉法人等利用者に対する助成（@120千円×5人） 【活動指標】 指標１　緊急通報電話設置者　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
		目　小計	728	619	109		

■ 議案第８０号関係　令和６年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名　町民課

３款：民生費　１項：社会福祉費　４目：老人福祉費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
84	継	高齢者行事費	3,411	3,101	310	諸収入 2,000 一般財源 1,411	【事業目的】 長年にわたり地域社会の発展に貢献されてきた高齢者の方々の功績をたたえるとともに、長寿を祝福する。 【主な増減】 報償費150（敬老会報償費）、需用費100（事業消耗品費）、使用料及び賃借料60（音響機器借上料） 【事業内容等】 満百歳到達対象者　2名　米寿対象者　55名 令和５年度敬老会　222名出席 【活動指標】 指標１　敬老会開催回数　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
84	継	在宅福祉事業費	840	840	0	道支出金 460 一般財源 380	【事業目的】 高齢者の自主的な組織である老人クラブの活動を支援する。 【主な増減】 【事業内容等】 令和５年４月１日現在～老人クラブ数 11クラブ、会員数 258人 活動内容：環境美化事業、交通安全啓発活動、各種研修会・スポーツ大会参加。 【活動指標】 指標１　老人クラブ加入者数　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
		目　小計	4,251	3,941	310		

課名　福祉課

３款：民生費　１項：社会福祉費　４目：老人福祉費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
		車輌購入事業費	0	14,000	△ 14,000		【事業目的】 福祉バス入替えによる車両更新。 【主な増減】 科目廃止による皆減 【事業内容等】 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 なし

85	継	介護予防・生活支援事業費	476	434	42	諸収入 129 一般財源 347	【事業目的】 高齢者が要介護状態にならずに自立した生活ができるよう介護予防及び生活支援サービスを行い、要介護者への移行を防止する。 【主な増減】 【事業内容等】 ①生きがいデイサービス対象者（概ね65歳以上で介護保険法に規定する要介護者・要支援者でない者） ②ショートステイ対象者（要介護2以下の者で、介護保険による給付日数を超えて入所が必要な者） ③サービス計画（ショートステイ45日人、生きがいデイサービス2人×12月） ④周知方法（対象者の相談、保健師による訪問、電話等による） 【活動指標】 指標１　生きがいデイサービス利用者　指標２ 〇課題等 なし 〇事務事業評価 未評価
85	新	老人福祉施設整備事業費	120,000	0	120,000	地方債 120,000	【事業目的】 社会福祉法人が行う施設整備等を支援し、高齢者福祉の増進を図る。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金120,000（デイサービスセンター陽光園施設整備事業補助金） 【事業内容等】 デイサービスセンター陽光園の建物本体及び設備改修 【活動指標】 指標１　なし　指標２ 〇課題等 なし 〇事務事業評価 未評価
85	継	福祉車輌等購入費助成事業費	2,730	13,975	△ 11,245	繰入金 2,700 一般財源 30	【事業目的】 社会福祉法人が使用する車輌購入に係る費用を助成し、高齢者福祉の増進を図る。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△11,245（ヘルパー活動車輌等購入費助成金1,130、デイサービスセンター利用者送迎車輌購入費助成金△12,375） 【事業内容等】 社会福祉法人が使用するヘルパー活動車輌（3台）更新費用の助成 【活動指標】 指標１　なし　指標２ 〇課題等 令和7年度以降もヘルパー活動車輌等の更新を予定している。 〇事務事業評価 なし
		目　小計	123,206	14,409	108,797		
		目　　計	128,185	32,969	95,216		

課名　福祉課

３款：民生費　１項：社会福祉費　５目：生活支援ハウス管理運営費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
85	継	生活支援ハウス管理運営費	24,481	23,473	1,008	諸収入 2,376 一般財源 22,105	【事業目的】 高齢者に介護予防支援・居住・交流機能を総合的に提供し、安心して健康な生活ができるよう支援する。 【主な増減】 委託料1,008（施設管理委託料1,000外） 【事業内容等】 ①施設利用定員20名（1人部屋16室、2人部屋2室）②入居状況（12人・1人部屋10人、2人部屋2人） ③社会福祉法人へ管理委託（施設管理・各種相談・助言・入所者の交流等） 【活動指標】 指標１　入居利用者数　指標２ 〇課題等 施設を開設して19年経過し、施設維持のための改修が必要となってきている。 〇事務事業評価 未評価
		目　　計	24,481	23,473	1,008		

課名　教育委員会事務局（生涯学習）

３款：民生費　１項：社会福祉費　６目：福祉センター運営費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
86	継	福祉センター運営費	15,355	14,816	539	使用料及び手数料 99 諸収入 12 一般財源 15,244	【事業目的】 集会施設の提供及び社会福祉並びに社会教育活動場所の提供 【主な増減】 需用費240（燃料費△1,040、光熱水費480、修繕費800）、委託料319（し尿浄化槽清掃等委託料114、施設管理委託料259、特定建築物定期報告調査委託料△116　外）外 【事業内容等】 施設管理・清掃を社会福祉協議会に委託 施設利用者10,861名（令和5年12月末現在） 【活動指標】 指標１　利用者数　指標２ ○課題等 老朽化に伴う施設の改修等が課題である。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
86	新	福祉センター改修事業費 ※図面Ｐ110	24,400	0	24,400	地方債 18,300 一般財源 6,100	【事業目的】 集会施設の適切な維持管理をする。 【主な増減】 工事請負費24,400（非常用発電機改修工事費） 【事業内容等】 非常用発電機の故障に伴う改修工事費 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	39,755	14,816	24,939		

課名　福祉課

３款：民生費　１項：社会福祉費　７目：後期高齢者医療費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
87	継	後期高齢者医療費	81,499	68,951	12,548	一般財源 81,499	【事業目的】 各世代が公平に医療費を負担し、高齢者に対する医療の質の維持向上を図り、療養給付費を適切に処理する。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金12,548（療養給付費負担金） 【事業内容等】 ①被保険者R5.12末（966人）、②後期高齢者（75歳以上）医療費の1/12 【活動指標】 指標１　被保険者数　指標２ ○課題等 高齢化に伴い被保険者が増加することにより、療養給付費も増加する懸念がある。 ○事務事業評価 未評価
		目　計	81,499	68,951	12,548		

■ 議案第８０号関係　令和６年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名　町民課

３款：民生費　１項：社会福祉費　８目：吉岡総合センター管理運営費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
87	継	吉岡総合センター管理運営費	8,515	8,155	360	使用料及び手数料 2 諸収入 14 一般財源 8,499	【事業目的】 吉岡総合センターの円滑な管理運営に係る経費 【主な増減】 需用費△5（購読料△7外）、役務費87（防火対象物点検手数料70外）、委託料228（施設総合管理業務委託料193、除雪業務委託料112外）、使用料及び賃借料50（ＡＥＤ機器借上料59外） 【事業内容等】 子どもから高齢者までの地域住民等が、ふれあい、憩いながら、異世代交流を促進し、地域の文化や福祉の増進を図る。 【活動指標】 指標１　利用者数　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
		目　計	8,515	8,155	360		

課名　町民課

３款：民生費　２項：児童福祉費　１目：児童福祉総務費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
88	継	児童福祉総務費	511	563	△ 52	国庫支出金 9 一般財源 502	【事業目的】 児童福祉に関するサービスを提供する。 【主な増減】 【事業内容等】 子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て会議の運営を行う。 児童公園の適切な管理。（児童公園：美山、館崎） 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　小計	511	563	△ 52		

課名　福祉課

３款：民生費　２項：児童福祉費　１目：児童福祉総務費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
88	継	児童発達支援費	3,250	4,077	△ 827	国庫支出金 850 道支出金 425 一般財源 1,975	【事業目的】 児童福祉法による児童発達支援（通所サービス等）により障がいを持つ児童の発達を促す。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金421（加入団体負担金）、扶助費△1,246（障害児給付費）外 【事業内容等】 ①通所支援（利用予定3名・基準額の9割支援・1割自己負担有） ②通園補助（利用予定2名・通園バス運賃費用） 【活動指標】 指標１　通所サービス利用者数　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　小計	3,250	4,077	△ 827		
		目　計	3,761	4,640	△ 879		

■ 議案第８０号関係　令和６年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名　町民課

３款：民生費　２項：児童福祉費　２目：児童措置費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳		説明（事業の目的・主な増減）	
88	継	児童措置費	57,660	40,905	16,755	国庫支出金 道支出金 一般財源	33,379 11,961 12,320	【事業目的】	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与する。私立幼稚園の新制度移行に対する助成を行うことにより、幼児教育の推進を図り次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
								【主な増減】	需用費110（消耗品費100外）、委託料5,775（電子計算機システム開発委託料）、負担金・補助及び交付金8,005（施設型給付負担金）、扶助費2,865（児童手当）
								【事業内容等】	福島幼稚園への運営費負担金　令和６年度対象児童　15名　預かり保育　15名予定 児童手当～令和６年度予定人員：受給者実人員　119人（対象児童実人員　201人） 【現行（対象～中学校終了までの児童　支払期月～2月.6月.10月） ・月額：3歳未満15,000円、小学校修了前1子・2子10,000円・3子から15,000円、中学生10,000円を支給 【拡充後（対象～高校生年代までの児童　支払期月～偶数月）＊令和６年10月以降】 ・月額：3歳未満第1子・2子15,000円、3歳～高校生年代第1子・2子10,000円、両区分第3子以降30,000円を支給
								【活動指標】	指標１　なし　指標２
								○課題等	なし
								○事務事業評価	未評価
		目　計	57,660	40,905	16,755				

課名　町民課

３款：民生費　２項：児童福祉費　３目：保育所費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳		説明（事業の目的・主な増減）	
89	継	保育所費	1	1	0	一般財源	1	【事業目的】	保育に欠ける幼児の町外利用（広域利用）でも同様のサービスを提供する。
								【主な増減】	
								【事業内容等】	広域入所園児数　令和５年度（12月末日現在）～入所実績なし
								【活動指標】	指標１　なし　指標２
								○課題等	なし
								○事務事業評価	未評価
		目　小計	1	1	0				

課名　認定こども園福島保育所

３款：民生費　２項：児童福祉費　３目：保育所費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
89	継	保育所費	11,470	10,978	492	分担金及び負担金 1 道支出金 2,023 諸収入 783 一般財源 8,663	【事業目的】　保育に欠ける幼児及び認定子ども園の保育に欠けない満３歳以上の幼児への保育サービスを提供する。 【主な増減】　報償費202（代替保育士161外）、需用費358（燃料費△117、給食材料費475）　外 【事業内容等】　就労等により保育に欠ける幼児（定員40名）満3歳以上の保育に欠けない幼児（定員20名）を保育することにより、その健全な心身の発達を図る。 ①入所予定人数40人（保育に欠ける幼児30人、満3歳以上の保育に欠けない幼児10人） ②運営体制～園長1、保育士３（保育士2名、再任用1名を含む)、会計年度任用職員～保育士2名、子育て支援担当保育士2名、調理員（フルタイム1名、パートタイム1名）、清掃員1名 ③保育時間～7時30分から18時30分 ④保育目標～健康で明るい子ども、友だちと仲良く遊べる子ども、心豊かな子ども、よく考えやり抜く子ども 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　Ｒ５評価：Ａ
90	継	施設維持管理費	6,494	9,854	△ 3,360	一般財源 6,494	【事業目的】　保育施設を適切に維持管理する。 【主な増減】　需用費317（修繕費300外）、委託料3,664（保育所改修工事実施設計業務委託料3,800外）　外 【事業内容等】　定期的な保守点検等を行い、良好な施設の維持管理をする。 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目　小計	17,964	20,832	△ 2,868		
		目　計	17,965	20,833	△ 2,868		

課名　町民課

３款：民生費　２項：児童福祉費　４目：学童保育費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
90	継	学童保育費	1,955	1,793	162	一般財源 1,955	【事業目的】　町立小学校の児童で帰宅後、保護者が就労等により保育を必要とする者に対し、保護者に代わり保育し、学童の健全な育成を図る。 【主な増減】　報償費78（代替保育士報償費）、旅費△8（職員旅費）、需用費86（車検費78外）、役務費6（通信運搬費） 【事業内容等】　保育定員30人（令和５年１２月末日現在の登録児童29人）、設置場所：福島小学校内 職員体制：学童保育指導員2名（令和5年度より障害児2名） 保育時間：授業のある日は放課後から午後6時、授業のない日は午前8時から午後6時まで保育。 休日は、土曜日（第3土曜日除く）、日曜日、祝日、12月31日から1月5日。 保育内容：家庭に代わる毎日の生活の場所として、保護者に代わり保育に努めている。 【活動指標】　指標１　開所日数　指標２ ○課題等　指導員の確保が必要である。 ○事務事業評価　Ｒ５評価：Ａ
		目　計	1,955	1,793	162		

課名　町民課

３款：民生費　３項：災害救助費　１目：災害救助費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
91	継	災害救助費	5,508	5,508	0	道支出金 3,750 一般財源 1,758	【事業目的】 自然災害により死亡した町民の遺族に対する災害弔慰金の支給・身体に著しい障害を受けた町民に、災害障害見舞金の支給、更に火災、風水害等により住家の被害を受けたものに見舞金の支給を適切に執行する。 【主な増減】 【事業内容等】 災害により死亡したときは、その者の遺族に対し災害弔慰金の支給を行い及び住家の被害に見舞金の支給を行う。生計を主として維持していた者の死亡については500万円を支給。その他扶助費等を予算計上。 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	5,508	5,508	0		

課名　福祉課

４款：衛生費　１項：保健衛生費　１目：保健衛生総務費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
92	継	健康づくり推進費	976	962	14	諸収入 200 一般財源 776	【事業目的】 町民の健康に関する知識の普及及び健康づくりを推進する。 【主な増減】 【事業内容等】 ①健康づくり推進員（39名、会議年1回、がん検診等の受診勧奨）②健康講演会の開催（１回、9月　参加者目標200名）③ヨガ教室の開催（2回　目標30名）④健康フェスティバルポスター及びチラシ作製 【活動指標】 指標１　健康フェスティバル実施回数　指標２ ○課題等 高齢化により地域における推進員の担い手が不足している。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
92	継	医療対策費	641	641	0	一般財源 641	【事業目的】 初期救急医療（在宅当番医制運営事業）の負担事業及び保健師助産師看護師法の規定による大学等に入学、卒業後福島町内において保健師等の業務に従事する者に対し修学資金を貸し付け、地域の保健医療の有用の人材の育成を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 ①貸付予定看護職員月額20千円（1人）、②貸付限度額（助産師・保健師月額50千円、看護師月額20千円、准看護師月額10千円）③渡島管内在宅当番医制運営事業負担金、③地域医療を担う医療機関との協議調整 【活動指標】 指標１　看護職員修学資金制度周知回数　指標２ ○課題等 地域の保健医療の有用人材の確保が課題となっている。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
92	継	道南ドクターヘリ運航事業費	3,173	2,948	225	一般財源 3,173	【事業目的】 ドクターヘリ導入により、医療機関への搬送時間が短縮され、救急現場に医師・看護師を派遣し、初期医療を早めることにより救命率の向上が図られる。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金214（道南ドクターヘリ運航経費負担金）外 【事業内容等】 ①当町の負担金　利用割55千円＋均等割2,478千円＝2,533千円 ②冬期間のランデブーポイント（横綱海峡ビーチ駐車場）の除雪費 【活動指標】 指標１　出動回数　指標２ ○課題等 降雪期の天候不良によりヘリが運航不可となった場合、救急車による搬送となり病院まで時間がかかる。 ○事務事業評価 未評価

92	継	いきいき健康ふくしま２１推進事業費	3,670	2,678	992	国庫支出金 297 一般財源 3,373	【事業目的】 町民の健康保持増進及び疾病の早期発見・予防に努め、医療費の抑制を図る。 【主な増減】 委託料985（健康管理システム改修業務委託料）外 【事業内容等】 ①がん予防研修会（年1回（5月）目標100名）②運動教室（年3回、目標60名） ③健康カレンダーの作成（2,150部、町行事予定、健康標語、料理レシピほか） 【活動指標】 指標１　運動教室参加人数　指標２　がん対策会議参加人数 ○課題等 運動教室の参加者が固定されており、新規参加者の掘り起こしが課題となっている。 ○事務事業評価 未評価
93	継	妊婦さん支援給付金事業費	2,000	2,000	0	繰入金 2,000	【事業目的】 新型コロナウイルス感染症等の影響で出産までの間、不安を抱える妊婦が経済的にも精神的にも少しでも穏やかに過ごし、安心して出産を迎えることができるよう生活への支援を行う。 【主な増減】 【事業内容等】 妊婦一人あたり10万円を支給する。 対象者20人×10万円＝200万円 【活動指標】 指標１　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
93	継	出産・子育て応援交付金給付事業費	6,011	9,233	△ 3,222	国庫支出金 3,338 道支出金 1,336 一般財源 1,337	【事業目的】 妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整えるため、伴走型の相談支援を充実するとともに、妊娠期及び出産後に給付金を支給する。 【主な増減】 給料173（フルタイム会計年度任用職員給料）、職員手当等222（時間外勤務手当△176、勤勉手当（フルタイム）354外）、委託料△2,000（健康管理システム等改修業務委託料）、負担金・補助及び交付金△1,500（出産・子育て応援交付金） 【事業内容等】 対象者20人×10万円＝200万円（妊娠時5万円、出産時5万円） 【活動指標】 指標１　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	16,471	18,462	△ 1,991		

■ 議案第８０号関係　令和６年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名　　福祉課

４款：衛生費　１項：保健衛生費　２目：予防費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
94	継	予防費	22,210	15,917	6,293	国庫支出金 234 道支出金 317 諸収入 805 一般財源 20,854 （うち地方消費税収引き上げ分） 20,854	【事業目的】 法律に基づく予防接種及び各種検診等を実施し、町民の健康維持を図る。 【主な増減】 需用費△544（医薬材料費△537外）、委託料6,003（帯状疱疹予防接種委託料1,100、健康診断委託料△549、新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料5,563外）、負担金・補助及び交付金833（不妊治療費等助成金260、新型コロナウイルスワクチン予防接種費用助成金619外）外 【事業内容等】 ①インフルエンザ（接種予定1,089人・接種予定時期10月～1月）、②健康診査（対象20歳～39歳・90人、75歳以上・100人、5月、10月、1月、個別健診）、③脳ドック15人、④定期予防接種（麻しん・風疹、4種混合、小児用肺炎球菌、ヒブ、肺炎球菌、日本脳炎ほか・延べ390人分・4月～3月）⑤新型コロナ（接種予定883人・接種予定時期10月～1月、⑥妊婦健診（13人・4月～3月）、⑦乳幼児健診（月1回） 【活動指標】 指標１　特定健診受診対象者　指標２　インフルエンザ接種対象者 ○課題等 受診率及び接種率が向上することにより、疾病の予防が図られる。 ○事務事業評価 未評価
96	継	ガン検診推進事業費	7,704	7,389	315	国庫支出金 230 一般財源 7,474 （うち地方消費税収引き上げ分） 7,474	【事業目的】 ガン検診の受診率を高め、ガンの早期発見・早期治療に努め、町民の健康維持と医療費の抑制を図る。 【主な増減】 役務費△113（通信運搬費）、委託料420（がんリスク検査委託料396外）外 【事業内容等】 ①20歳以上：子宮がん、30歳以上：大腸がん、乳がん、ABC検診、40歳以上：胃がん・肺がん②胃がん検診280人、ABC検診50人、ピロリ菌検査11人、肺がん検診710人、大腸がん検診560人、乳がん検診170人、子宮がん検診160人　③ガンリスク検査（前立腺がん検診）210人 【活動指標】 指標１　胃がん検診受診者　指標２　肺がん検診受診者 ○課題等 福島町がんなんかに負けない基本条例に基づき、がん予防対策、受診率の向上を図る。 ○事務事業評価 未評価
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	0	490	△ 490		【事業目的】 新型コロナウイルス感染症予防及び拡大防止を図ることを目的に、新型コロナウイルス用ワクチンが承認された後、ワクチン接種を円滑に実施するための必要な体制を確保する。 【主な増減】 科目廃止による皆減 【事業内容等】 【活動指標】 指標１　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		新型コロナウイルスワクチン接種事業費	0	228	△ 228		【事業目的】 新型コロナウイルスワクチンの接種を行うことで、新型コロナウイルス感染症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、コロナウイルス感染症のまん延の防止を図る。 【主な増減】 科目廃止による皆減 【事業内容等】 【活動指標】 指標１　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	29,914	24,024	5,890		

■ 議案第８０号関係　令和６年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名　町民課

４款：衛生費　１項：保健衛生費　３目：環境衛生費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
96	継	環境衛生費	1,094	1,014	80	使用料及び手数料 24 一般財源 1,070	【事業目的】 環境衛生対策を適切に執行する。 【主な増減】 【事業内容等】 環境美化を図るための鳥獣等死骸処理、不法投棄廃棄物処理、不法投棄防止のための啓発・監視業務を行う。 職員のほか環境監視員1人月2回の不法投棄巡視。 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
97	継	墓地維持管理費	1,877	1,902	△ 25	使用料及び手数料 600 一般財源 1,277	【事業目的】 墓地公園及び町有墓地を適切に管理する。 【主な増減】 【事業内容等】 令和５年１２月末　墓地公園造成480区画・使用許可数430区画・未許可50区画。町有墓地11ヵ所・墓碑建立数1,645基 墓地管理人9人　合葬式墓地申込者数（140人）、納骨者数(115体) 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
97	継	畜犬管理費	144	126	18	使用料及び手数料 52 一般財源 92	【事業目的】 狂犬病の予防を適切に執行する。 【主な増減】 【事業内容等】 令和５年１２月末日現在登録頭数190頭、令和５年度町実施予防注射済頭数40頭／年1回実施。 令和５年度犬による被害状況なし。 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
97	継	有害生物対策費	911	875	36	一般財源 911	【事業目的】 有害生物を駆除し安全で安心な生活環境を維持する。 【主な増減】 【事業内容等】 令和５年１２月末現在駆除実績 カラスの巣駆除～2件、スズメバチの巣駆除～181件、蛇駆除～3件 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
97	継	ごみ減量化対策費	790	550	240	一般財源 790	【事業目的】　ごみの減量化対策を行い、安心な生活環境を維持する。 【主な増減】　旅費△10（普通旅費）、備品購入費250（庁用備品購入費） 【事業内容等】　ごみの減量化を推進するために、電動生ごみ処理機を購入しモニタリングの実施及び購入助成を実施 【活動指標】　指標１　助成件数　指標２ ○課題等　ごみ減量化を推進するための有効な対策の検討。 ○事務事業評価　Ｒ５評価：Ｂ
		目　計	4,816	4,467	349		

課名　町民課

４款：衛生費　１項：保健衛生費　４目：火葬場費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
98	継	火葬場費	6,116	3,486	2,630	使用料及び手数料 800 繰入金 2,100 一般財源 3,216	【事業目的】　火葬場を適切に管理運営する。 【主な増減】　需用費2,601（修繕費2,590外）、委託料29（火葬業務委託料46、自動ドア保守点検委託料△50外） 【事業内容等】　火葬件数　令和５年１２月末現在～65件（令和４年度～81件） 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目　計	6,116	3,486	2,630		

課名　福祉課

４款：衛生費　１項：保健衛生費　５目：医療対策費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
98	継	医療対策費	2,211	2,198	13	国庫支出金 140 道支出金 70 諸収入 67 一般財源 1,934	【事業目的】　子ども医療費に係る福祉医療システムの管理及び日曜当番医制等による町民の健康保持と福祉の増進を図る。 【主な増減】 【事業内容等】　①医療システム（受給者証、医療機関への支払い等）②在宅日曜当番医（町内2医療機関、月1回） 【活動指標】　指標１　日曜当番医実施日　指標２　日曜当番医受診者数 ○課題等　なし ○事務事業評価　Ｒ５評価：Ａ

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
98	継	子ども医療費助成事業費	8,098	8,298	△ 200	道支出金 1,240 諸収入 10 地方債 6,000 一般財源 848	【事業目的】 子ども医療費の一部についてその保護者に助成を行うことにより、子育て世代の負担軽減を図り、子どもの健康の保持と福祉の増進を図るとともに、定住の促進と少子化防止対策に寄与する。 【主な増減】 扶助費△200（子ども医療扶助費） 【事業内容等】 ①対象者数 18歳未満（237人）②医療費（月/650千円）③請求件数（月/300件） 【活動指標】 指標１　子ども医療対象者数　指標２　子ども医療請求件数 ○課題等 子ども医療対象者及び請求件数は減少しているが、高額医療が発生すると医療費が増加する。 ○事務事業評価 未評価
		目　計	10,309	10,496	△ 187		

課名　福祉課

４款：衛生費　１項：保健衛生費　６目：老人保健費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
99	継	老人保健費	667	662	5	道支出金 350 一般財源 317	【事業目的】 健康増進法の規定による40歳～64歳の町民の健康保持や医療の確保を図るため、疾病の予防、治療、機能訓練等の健康増進事業を総合的に実施し、町民の保健の向上及び福祉の増進を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 ①健康手帳・健康相談・健康教育等 ②リハビリ教室（毎月2回、参加人数10人）作業療法士年2回・理学療法士年4回・言語聴覚士年2回 【活動指標】 指標１　リハビリ教室回数　指標２　集団健康教育回数 ○課題等 リハビリ教室の参加者が減少しており、新規参加者の掘り起こしが課題となっている。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
		目　計	667	662	5		

課名　福祉課

４款：衛生費　１項：保健衛生費　７目：心身障害者医療対策費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
99	継	心身障害者医療対策費	11,048	11,695	△ 647	道支出金 4,774 諸収入 1,500 一般財源 4,774	【事業目的】 重度心身障がい者に対し医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。 【主な増減】 扶助費△600（医療扶助費）外 【事業内容等】 ①対象者（障害者手帳1・2級及び一部内部疾患3級等105人）、②医療費（月/900千円） ③請求件数（月/300件） 【活動指標】 指標１　重度医療対象者　指標２　重度医療請求件数 ○課題等 重度医療対象者及び請求件数は減少しているが、高額医療が発生すると医療費が増加する。 ○事務事業評価 未評価
		目　計	11,048	11,695	△ 647		

課名　福祉課

４款：衛生費　１項：保健衛生費　８目：母子保健費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
99	継	母子保健費	1,852	2,456	△ 604	道支出金 921 諸収入 10 一般財源 921	【事業目的】 ひとり親家庭の母又は父及び児童生徒に対し医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。 【主な増減】 扶助費△600（医療扶助費）外 【事業内容等】 ①対象者（親20人、子ども29人）②医療費（月/150千円）③請求件数（月/45件） ④対象者の把握等（戸籍届出、児童扶養手当受給者台帳等確認） 【活動指標】 指標１　母子医療対象者　指標２　母子医療請求件数 ○課題等 ひとり親医療対象者及び請求件数は減少しているが、高額医療が発生すると医療費が増加する。 ○事務事業評価 未評価
		目　計	1,852	2,456	△ 604		

課名　福祉課

４款：衛生費　１項：保健衛生費　９目：温泉健康保養センター管理運営費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
100	継	温泉健康保養センター管理運営費	63,375	61,620	1,755	町税 8,036 一般財源 55,339	【事業目的】 町民の心身の保養と健康を増進し、活力に満ちた地域社会の振興を図る。 【主な増減】 委託料1,559（温泉健康保養センター管理運営委託料1,401、車輌管理運行業務委託料158）外 【事業内容等】 指定管理者制度による管理運営委託（施設保安管理・受付・清掃・契約・支出・入湯税申告）、利用料金制度採用、温泉バスの運行委託 【活動指標】 指標１　入館者数　指標２ ○課題等 優待者及び一般利用者は年々減少している。 ○事務事業評価 未評価
		吉岡温泉整備事業費	0	1,084,200	△ 1,084,200		【事業目的】 施設の老朽化が著しく、施設更新が必要となってきているため、施設の整備を行う。 【主な増減】 科目廃止による皆減 【事業内容等】 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	63,375	1,145,820	△ 1,082,445		

■ 議案第８０号関係　令和６年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名　町民課

４款：衛生費　２項：清掃費　１目：塵芥処理費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
100	継	塵芥処理費	55,196	52,574	2,622	使用料及び手数料 11,099 一般財源 44,097	【事業目的】 一般廃棄物の収集運搬を行い適切な生活環境を保持する。 【主な増減】 需用費487（印刷製本費386、ごみ袋等購入費101）、委託料2,135（塵芥収集業務委託料2,148外） 【事業内容等】 塵芥収集業務委託は、パッカー車2台、ダンプトラック1台により、可燃ごみ・不燃ごみ・資源ごみ 粗大ごみの収集業務を委託。収集日 令和5年度249日（令和4年度255日。休業日は、土・日曜日、年末・年始） 町内ごみ袋取扱店25店。 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目計	55,196	52,574	2,622		

課名　総務課（財政）

４款：衛生費　２項：清掃費　２目：広域事務組合費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
101	継	広域事務組合費	122,706	124,358	△ 1,652	一般財源 122,706	【事業目的】 渡島西部広域事務組合衛生部門負担金（し尿浄化槽汚泥等や不燃ごみ等の処理等）。 【主な増減】 し尿処理費△1,517、最終処分場処理費△192　外 【事業内容等】 ①議会費104　②事務局費4,144　③監査委員費128　④し尿処理費38,800　⑤ごみ再生処理費17,380 ⑥最終処分場処理費5,714　⑦し尿処理費公債費13,245　⑧ごみ処理公債費1,522　⑨交付税算入分41,658 ⑩一時借入金利子11 負担率基準…実績割（し尿3,326kℓ、ごみ再生処理191ｔ、最終処分場196ｔ） 人口割3,483人（R5.10.1現在） 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目計	122,706	124,358	△ 1,652		

課名　町民課

４款：衛生費　２項：清掃費　３目：渡島廃棄物処理広域連合費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
101	継	渡島廃棄物処理広域連合費	70,505	74,459	△ 3,954	一般財源 70,505	【事業目的】 可燃ごみを適切に処理する。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△3,954（渡島廃棄物処理広域連合負担金） 【事業内容等】 1市9町の可燃ごみの処理。負担金算定に係る年間処理量（29,283ｔ） 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	70,505	74,459	△ 3,954		

課名　産業課（商工観光）

５款：労働費　１項：労働諸費　１目：労働諸費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
101	継	労働諸費	101	62	39	一般財源 101	【事業目的】 町内労働者及び町内事業所の労働支援を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 渡島西部通年雇用促進支援協議会への負担金 【活動指標】 指標１　無料職業紹介求人取扱数　R5年度　16事業所　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
		目　計	101	62	39		

課名　産業課（農林）

６款：農林水産業費　１項：農業費　１目：農業委員会費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
102	継	農業委員会費	1,484	1,469	15	使用料及び手数料 2 道支出金 1,299 一般財源 183	【事業目的】 担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等を推進し、農地法に基づき、農地の売買・貸借の許可、農地転用案件への意見具申など、農地に関する事務を執行し、農地利用の適正化を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 ・農業委員会の運営費用 ・総会を年12回程度開催、農地の権利移動に伴う現地確認等の実施、農地利用適正化に係る業務 【活動指標】 指標１　総会開催件数（年１２回）　指標２　農地パトロール件数（年２回） ○課題等 農地集積による農業生産の向上 ○事務事業評価 未評価

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
102	継	農地情報公開システム（農地台帳システム）整備事業費	315	300	15	一般財源 315	【事業目的】農地の権利移動の許可等事務や遊休農地の発生防止・解消等のため、農業委員会の法令事務処理に必要な資料として整備が義務づけられている、農地基本台帳の維持管理を行う。 【主な増減】 【事業内容等】・農地情報の電子化 ・電子情報の適正管理により、農地保全や利用集積などの、リアルタイムな情報管理ができる。 【活動指標】指標１　権利移動許可件数（年１件）　指標２ ○課題等　遊休農地の解消 ○事務事業評価　未評価
		目　計	1,799	1,769	30		

課名　産業課（農林）

６款：農林水産業費　１項：農業費　２目：農業総務費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
102	継	農業総務費	119	119	0	一般財源 119	【事業目的】農業全般に係る施策を適切に執行する。 【主な増減】 【事業内容等】・事務担当者会議への出席、担い手育成センター・土地改良事業等への負担金等 【活動指標】指標１　農業関連団体への負担金件数（３件）　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目　計	119	119	0		

課名　産業課（農林）

６款：農林水産業費　１項：農業費　３目：農業振興費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
103	継	農業振興費	7,119	3,086	4,033	道支出金 400 繰入金 670 一般財源 6,049	【事業目的】地域農業の振興に係る事務。 【主な増減】需用費124（消耗品費）、備品購入費3,847（事業用備品購入費）外 【事業内容等】・農業振興に係る費用 ・地域農政総合対策推進協議会に係る費用及び農協等関係団体負担金等 【活動指標】指標１　地域農政総合対策推進協議会（年１回）　指標２ ○課題等　農業振興の推進及び農協支援。 ○事務事業評価　未評価

103	継	農業施設維持管理費	784	918	△ 134	一般財源 784	【事業目的】 町で整備した農業施設を適切に維持管理する。 【主な増減】 需用費△148（修繕費）外 【事業内容等】 ・農業施設（水門・頭首工・農道等）の補修等 ・管理体制については、町と受益者が定期的に点検・管理 【活動指標】 指標１　農業施設補修箇所（１箇所）　指標２ ○課題等 農業用施設の老朽化等による改修。 ○事務事業評価 未評価
103	継	農林業担い手養成事業費	2,910	2,910	0	繰入金 2,910	【事業目的】 農林産業の担い手の育成及び確保を図るため、新規就業者等を支援し、農林水産業の振興及び地域の活性化に資する。 【主な増減】 【事業内容等】 ・農林業担い手養成事業に係る費用 【活動指標】 指標１　担い手数（1名）　指標２ ○課題等 農林水産業の担い手の確保。 ○事務事業評価 未評価
104	継	多面的機能支払交付金事業費	1,062	1,062	0	道支出金 796 一般財源 266	【事業目的】 農業者及び農業団体で組織する活動組織で、共同で農業施設整備等活動を行うことにより、農家１戸当たりの負担軽減が期待でき、高齢化による労働力不足の解消を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 ・多面的機能支払交付金事業に係る費用 ・活動組織による農地の維持管理に対して補助 【活動指標】 指標１　活動組織数（１組織）　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
		有害鳥獣処理施設整備事業費	0	117,100	△ 117,100		【事業目的】 有害鳥獣処理施設を整備することにより、ハンターの捕獲個体解体作業の負担軽減及び鳥獣被害の抑制に寄与する。 【主な増減】 科目廃止による皆減 【事業内容等】 【活動指標】 指標１　エゾシカ捕獲頭数（100頭）　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価
104	新	有害鳥獣処理施設管理運営費	9,424	0	9,424	使用料及び手数料 500 一般財源 8,924	【事業目的】 有害鳥獣処理施設を利用することにより、ハンターの捕獲個体解体作業の負担軽減及び鳥獣被害の抑制に寄与する。 【主な増減】 需用費4,172（消耗品費1,122、光熱水費3,000外）、役務費120（通信運搬費） 委託料5,132（施設管理委託料5,000外） 【事業内容等】 有害鳥獣対策により捕獲個体の減容化処理 【活動指標】 指標１　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価
		目　　計	21,299	125,076	△ 103,777		

課名　産業課（農林）

６款：農林水産業費　１項：農業費　４目：活性化センター管理運営費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
104	継	活性化センター管理運営費	1,276	1,177	99	使用料及び手数料 10 一般財源 1,266	【事業目的】町に在住する居住者と周辺住民との交流・情報拠点・研修・文化の向上の場とし、地域連帯感の構築、福祉の増進を図る。 【主な増減】 【事業内容等】・活性化センターの管理運営に係る費用 ・千軒町内会へ管理業務を委託 【活動指標】指標１　センター利用人数（年1,800人：過去３年平均）　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　Ｒ５評価：Ａ

課名　産業課（農林）

６款：農林水産業費　２項：林業費　１目：林業総務費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
105	継	林業総務費	1,272	1,041	231	一般財源 1,272	【事業目的】林務行政を適切に執行する。 【主な増減】負担金・補助及び交付金159（加入団体負担金161外）外 【事業内容等】・林業振興に係る管理的費用、林業振興協議会の運営 ・事務担当者会議への出席、治山林道協会等への負担金等 【活動指標】指標１　各種団体への負担金件数（4団体）　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目　計	1,272	1,041	231		

課名　産業課（農林）

６款：農林水産業費　２項：林業費　２目：林業振興費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
105	継	林業振興費	21,737	7,150	14,587	道支出金 589 繰入金 16,000 一般財源 5,148	【事業目的】地域林業の振興を図る。 【主な増減】委託料787（ナラ枯れ被害木処理業務委託料） 負担金・補助及び交付金13,800（林業振興用機械等整備補助金） 【事業内容等】・林業振興に係る費用、林業振興協議会の運営（委員報酬・費用弁償、旅費） 【活動指標】指標１　林業振興協議会の開催回数（1回）　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
106	継	民有林振興事業費	2,773	2,187	586	道支出金 390 一般財源 2,383	【事業目的】 民有林を振興し林業経営の安定と森林の公益的機能の向上を目的として、森林を所有する個人、法人及び団体に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金586（福島町私有林等整備事業補助金△300、林業推進事業補助金886） 【事業内容等】 ・林業推進事業に係る費用 ・民有林振興事業補助金、豊かな森づくり推進事業補助金 【活動指標】 指標１　造林事業の実施件数（1件）　指標２ ○課題等 森林組合と森林所有者との合意形成のもと効率的な森林整備の推進。 ○事務事業評価 未評価
		目　計	24,510	9,337	15,173		

課名　産業課（農林）

６款：農林水産業費　２項：林業費　３目：町有林造成費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
106	継	町有林造成事業費	14,968	13,937	1,031	道支出金 7,933 地方債 6,400 一般財源 635	【事業目的】 町有林を適切に管理運営する。 【主な増減】 委託料1,031（町有林造成事業委託料996外） 【事業内容等】 ・町有林造成に係る費用（枝打ち、間伐、主伐、作業道設置事業及び立木調査等） 【活動指標】 指標１　施業面積（２０ha）　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	14,968	13,937	1,031		

課名　産業課（農林）

６款：農林水産業費　２項：林業費　４目：熊等による被害対策費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
106	継	熊等による被害対策費	7,129	5,536	1,593	一般財源 7,129	【事業目的】 ヒグマ、エゾシカ及びキツネ等の鳥獣による農林業への被害を未然に防止し、地域住民の生活安全と産業の振興に資する。 【主な増減】 報償費759（活動報償費629外）、需用費221（修繕費100外）、負担金・補助及び交付金610（任団体助成金）外 【事業内容等】 ・有害鳥獣駆除に係る費用 ・町委嘱の有害鳥獣駆除員によるヒグマ・エゾシカ等の駆除 【活動指標】 指標１　熊等の捕獲数（100頭）　指標２ ○課題等 地域住民の安全確保及び農林業被害の防止。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
		目　計	7,129	5,536	1,593		

課名　産業課（農林）

６款：農林水産業費　２項：林業費　５目：治山費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
107	継	自然災害防止事業費	3,769	3,582	187	一般財源 3,769	【事業目的】　山崩れや洪水などの災害を未然に防止する。 【主な増減】　委託料682（測量調査等調査委託料710外）、負担金・補助及び交付金△500（危険木伐採事業費等補助金）外 【事業内容等】　・小規模な治山事業に係る費用 ・危険木の伐採等事業実施に係る補助金の交付 【活動指標】　指標１　小規模治山施設整備箇所数（１か所）　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目　計	3,769	3,582	187		

課名　産業課（農林）

６款：農林水産業費　２項：林業費　６目：林道工事費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
107	継	林道施設維持管理費	2,740	2,392	348	一般財源 2,740	【事業目的】　既設林道を適切に維持管理する。 【主な増減】　需用費295（修繕費）外 【事業内容等】　・既設林道の維持補修（草刈り・浚渫等） 【活動指標】　指標１　維持補修箇所（３箇所）　指標２ ○課題等　既設林道の維持管理 ○事務事業評価　未評価
		広域基幹林道島前線改良事業費	0	15,000	△ 15,000		【事業目的】　既存林道の補修及び改良を行う。 【主な増減】　科目廃止による皆減 【事業内容等】 【活動指標】　指標１　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目　計	2,740	17,392	△ 14,652		

■ 議案第８０号関係　令和６年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名　産業課（農林）

６款：農林水産業費　２項：林業費　７目：森林公園管理費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
108	継	森林公園管理費	2,353	2,320	33	一般財源 2,353	【事業目的】森林公園は、町民が森林に親しむ緑の中核施設として、潤いのある環境の創出や災害時の避難地として利用する。 【主な増減】 【事業内容等】・森林公園の管理運営に係る費用 ・森林組合へ管理業務を委託 【活動指標】指標１　公園利用者数（年間900人：過去３年平均）　指標２ ○課題等　施設の老朽化に伴う整備。 ○事務事業評価　未評価
		目計	2,353	2,320	33		

課名　産業課（水産）

６款：農林水産業費　３項：水産業費　１目：水産業総務費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
108	継	水産業総務費	377	308	69	使用料及び手数料 3 一般財源 374	【事業目的】水産振興の企画及び総合調整を適切に執行する。 【主な増減】 【事業内容等】水産振興のための企画・協議に係る旅費及び船員手帳交付に係る手帳発行手数料 【活動指標】指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目計	377	308	69		

課名　産業課（水産）

６款：農林水産業費　３項：水産業費　２目：水産振興費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
108	継	水産振興費	1,199	548	651	繰入金 711 一般財源 488	【事業目的】地域水産業の振興に係る事務。 【主な増減】需用費155（消耗品費）、委託料396（各種調査業務委託料）、使用料及び賃借料160（船舶借上料）外 【事業内容等】町加入水産団体等への負担金（北海道水産会外 9団体）及び連携事業の推進を行う。 【活動指標】指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価

109	継	利子補給事業費	274	252	22	一般財源 274	【事業目的】	融資機関への利子補給を行うことで、漁業者の漁業施設の高度化、近代化と経営の安定化を図る。
							【主な増減】	
							【事業内容等】	漁業近代化資金等を貸付けている融資機関（漁組）に対して利子補給を行う。
							【活動指標】	指標１　なし　指標２
							○課題等	なし
							○事務事業評価	Ｒ５評価：Ａ
109	継	漁協実施事業補助費	3,000	3,331	△ 331	地方債 3,000	【事業目的】	漁業協同組合が実施する水産業の発展のため行う事業への支援。
							【主な増減】	負担金・補助及び交付金△331（水産物資源管理対策事業補助金）
							【事業内容等】	漁業団体が行う種苗生産事業（コンブ・ウニ種苗生産施設運営費）に係る経費の一部を補助する。
							【活動指標】	指標１　種苗生産　コンブ34,500m、ウニ 200万粒　指標２
							○課題等	なし
							○事務事業評価	未評価
109	継	水産加工振興協議会補助費	360	360	0	一般財源 360	【事業目的】	町内団体への活動支援。
							【主な増減】	
							【事業内容等】	町内水産加工業者で組織する福島町水産加工振興協議会の運営に係る経費の一部を助成する。
							【活動指標】	指標１　加入水産加工業者　7社　指標２
							○課題等	なし
							○事務事業評価	Ｒ５評価：Ａ
109	継	産業振興資金貸付費	87,165	71,400	15,765	諸収入 85,000 一般財源 2,165	【事業目的】	町内水産加工業者の加工原魚購入費用を一時的に支援することで企業の経済活動を推進し、町内産業の振興を図る。
							【主な増減】	負担金・補助及び交付金765（産業振興資金利子等補給金）、貸付金15,000（産業振興資金貸付金）
							【事業内容等】	水産加工会社が加工原魚を購入するための資金として、金融機関に対し町が８千５百万円を預託するとともに、その資金の貸付けを受けた者に対し利子及び保証料の補給を行う。
							【活動指標】	指標１　水産加工会社数　7社　指標２
							○課題等	原魚漁獲量の減少による加工原料の確保及び価格高騰により、加工場経営に多大な影響が出ている。
							○事務事業評価	未評価
110	継	水産業担い手支援事業費	1,880	1,880	0	繰入金 1,880	【事業目的】	水産業の担い手、後継者の育成・確保。
							【主な増減】	
							【事業内容等】	新規若しくは後継者として漁業経営を希望する者に、就労時等にかかる経費の一部を助成する。
							【活動指標】	指標１　新規着業者　3人　指標２
							○課題等	当事業活用により、新規着業者は増傾向であるが、全体的に高齢化しており、更なる増が必要。
							○事務事業評価	未評価

110	継	水産多面的機能発揮対策事業費	616	616	0	一般財源 616	【事業目的】 水産業がもつ多面的機能を発揮させるため活動している団体への支援。 【主な増減】 【事業内容等】 藻場の保全等を行っている2団体に対し、事業を総括している北海道の団体を通じて活動費への支援を行う。 【活動指標】 指標１　町内活動団体数　2団体　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
110	継	ウニ移殖放流事業費	2,500	2,500	0	地方債 2,500	【事業目的】 飼料環境が悪く漁業者が漁獲困難な海域に生息するキタムラサキウニを、飼料環境が良く漁獲可能な海域に移殖放流することで未利用資源の活用と漁業者の所得向上を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 漁業団体が実施するキタムラサキウニ深浅移殖放流事業に係る経費の一部を助成する。 【活動指標】 指標１　深浅移殖放流数　吉岡地区 25t、福島地区 25t　指標２ ○課題等 キタムラサキウニの資源量が減少傾向にある ○事務事業評価 未評価
110	継	新たな陸上養殖技術の開発による「蝦夷アワビ」ブランド化事業費	14,212	11,913	2,299	財産収入 4,276 諸収入 240 一般財源 9,696	【事業目的】 新たな陸上養殖技術を確立することでアワビの安価で安定した供給を可能にし、生産・加工・販売を目指す。 【主な増減】 需用費2,170（光熱水費△297、アワビ稚仔購入費2,178外）外 【事業内容等】 アワビ養殖加工施設において、陸上養殖技術によるアワビの飼育管理及び加工を行うとともに、企業運営を目指した販路の確保・販売・ＰＲ等を行う。 【活動指標】 指標１　養殖数量　120,000個　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		種苗生産等施設整備事業費	0	67	△ 67		【事業目的】 老朽化するウニ等種苗生産施設を統合し、効果的・効率的な運営を図る。 【主な増減】 科目廃止による皆減 【事業内容等】 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		コンブ養殖省力化検討計画策定事業費	0	4,851	△ 4,851		【事業目的】 人口減少によりコンブ養殖漁業従事者確保が困難となることが見込まれるため、乾燥・加工作業の共同実施など、製品加工の省力化を検討する。 【主な増減】 科目廃止による皆減 【事業内容等】 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	111,206	97,718	13,488		

課名　産業課（水産）

６款：農林水産業費　３項：水産業費　３目：漁港管理費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
111	継	漁港管理費	3,906	4,698	△ 792	一般財源 3,906	【事業目的】 漁港の維持管理。 【主な増減】 需用費△286（光熱水費）、負担金･補助及び交付金△578（各種協会負担金）外 【事業内容等】 漁港の維持管理（漁港内外灯の電気料、漁港内施設の清掃委託料等） 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
111	継	船揚場維持管理費	5,024	4,045	979	使用料及び手数料 455 諸収入 1 一般財源 4,568	【事業目的】 各船揚場の維持管理。 【主な増減】 需用費937（修繕費930外）外 【事業内容等】 町内船揚場の維持管理（滑り補修、漂着物の除去等） 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
112	継	水産物供給基盤機能保全事業費	7,500	4,134	3,366	地方債 7,500	【事業目的】 吉岡漁港（第2種）の岸壁等の基盤機能保全により、より安心・安全な漁港への改良を進める。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金3,366（各種負担金） 【事業内容等】 北海道が行う維持保全事業に係る施工及び設計費用の一部を負担する。 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
112	継	吉岡漁港岸壁改良整備事業費	16,000	400	15,600	地方債 16,000	【事業目的】 吉岡漁港（第2種）荷揚げ岸壁改良により、漁獲物の品質維持とともに漁業者等の就労環境の改善を図る。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金15,600（各種負担金） 【事業内容等】 北海道が行う改良（天蓋施設・低天端）整備事業に係る工事費の一部を負担する。 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
112	新	福島漁港整備事業費	6,468	0	6,468	諸収入 6,248 一般財源 220	【事業目的】 国直轄の福島漁港（第3種）改良整備事業において、施工に支障となる町所有物件の移設工事などを行い、本工事の円滑な施工を推進する。 【主な増減】 工事請負費6,468（福島漁港整備工事費） 【事業内容等】 国が行う福島漁港改良整備事業で、施工に支障となる物件の移設工事を行う。 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	38,898	13,277	25,621		

課名　産業課（水産）

6款：農林水産業費　3項：水産業費　4目：漁村環境改善総合センター運営費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
112	継	漁村環境改善総合センター運営費	701	708	△ 7	使用料及び手数料 10 一般財源 691	【事業目的】 漁村環境改善総合センターの管理運営。 【主な増減】 【事業内容等】 漁村環境改善総合センターの維持管理費（消耗品の交換、管理業務の委託等）を行う。 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 施設利用者が減少しており、老朽化に伴う廃止を含めた今後の利活用を検討する必要がある。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ｃ
		目　計	701	708	△ 7		

課名　産業課（水産）

6款：農林水産業費　3項：水産業費　5目：みなと交流館管理運営費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
113	継	みなと交流館管理運営費	646	645	1	使用料及び手数料 10 諸収入 10 一般財源 626	【事業目的】 みなと交流館の維持管理。 【主な増減】 【事業内容等】 みなと交流館の維持管理費（消耗品の交換、清掃業務の委託等） 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	646	645	1		

課名　産業課（水産）

６款：農林水産業費　３項：水産業費　６目：漁港海岸環境施設運営費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
113	継	漁港海岸環境施設運営費	6,825	6,535	290	一般財源 6,825	【事業目的】 漁港海岸（月崎）環境施設の維持管理。 【主な増減】 委託料△227（施設管理委託料△286外）、備品購入費403（管理用備品購入費）外 【事業内容等】 漁港海岸環境施設(海峡横綱ビーチ)の維持管理及び海水浴場開設中の監視業務等 【活動指標】 指標１　施設利用者数　10,000人　指標２ ○課題等 利用者数が天候に左右され、維持経費も前後する。経年により砂浜、芝の管理が必須となっている。 ○事務事業評価 未評価
		目　計	6,825	6,535	290		

課名　産業課（水産）

６款：農林水産業費　３項：水産業費　７目：製氷貯氷施設運営費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
114	継	製氷貯氷施設運営費	3,366	2,750	616	一般財源 3,366	【事業目的】 製氷貯氷施設の維持管理。 【主な増減】 委託料616（施設管理委託料） 【事業内容等】 製氷貯氷施設の維持管理費（指定管理委託） 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	3,366	2,750	616		

課名　産業課（商工観光）

７款：商工費　１項：商工費　１目：商工総務費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
114	継	商工総務費	61	98	△ 37	一般財源 61	【事業目的】 消費者行政等を適切に執行する。 【主な増減】 【事業内容等】 函館消費生活センターへの負担金 【活動指標】 指標１　消費者相談件数　Ｒ５年度０件　指標２　消費者行政研修等参加数　Ｒ５年度１回 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	61	98	△ 37		

課名　産業課（商工観光）

７款：商工費　１項：商工費　２目：商工振興費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
114	継	商工振興費	21,176	19,485	1,691	地方債 9,000 一般財源 12,176	【事業目的】 商工業の振興を図る。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金1,691（信用保証料等補給金82、福島町商工会補助金1,609） 【事業内容等】 産直フェア等各種物産展への参加、中小企業等融資に係る信用保証料等補給金支出、福島町商工会への補助金（プレミアム付商品券発行事業への補助） 【活動指標】 指標１　プレミアム付商品券発行額　R5年度9,000,000円　指標２ ○課題等 商工業振興による町内経済の活性化。 ○事務事業評価 未評価
115	継	特産品ＰＲ事業費	939	865	74	一般財源 939	【事業目的】 各種イベントへの参加や観光大使による町内外でのPRにより、特産品知名度の向上及び消費拡大を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 町外イベントにおける特産品のPRを行う。また、「するめ大使」小橋亜樹さん、「とんび応援団長」中野智樹さんによる町内外イベントによる特産品PRを行う。 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目計	22,115	20,350	1,765		

課名　産業課（商工観光）

７款：商工費　１項：商工費　３目：観光費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
115	継	観光振興費	11,528	7,181	4,347	一般財源 11,528	【事業目的】 観光振興に係る事務。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金4,300（観光協会補助金）外 【事業内容等】 福島町観光協会への補助金及び各観光団体への加入負担金 【活動指標】 指標１　観光客入込数　193,000人　指標２ ○課題等 観光交流人口増加による観光振興。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
115	継	観光施設維持管理費	1,538	1,408	130	使用料及び手数料 10 一般財源 1,528	【事業目的】 観光施設を適切に維持管理する。 【主な増減】 需用費59（消耗品費60、光熱水費△1）、委託料71（施設管理委託料15、施設清掃業務委託料23、仮設便所清掃業務等委託料33） 【事業内容等】 千軒登山者休憩所・鏡山公園・千軒登山道仮設トイレの維持管理 【活動指標】 指標１　維持管理のため指標なし　指標２ ○課題等 各施設の老朽化が目立ってきているため、計画的な維持管理が必要である。 ○事務事業評価 未評価

116	継	岩部海岸わくわくクルーズ事業費	6,711	5,071	1,640	一般財源 6,711	【事業目的】 観光分野で知名度向上を図ることを目的に、観光施設と手付かずの自然を満喫できるクルーズ船事業を結び付け、多くの観光客を呼び込む。 【主な増減】 委託料1,640（クルーズ船運航業務等委託料） 【事業内容等】 岩部クルーズ運航に係る効果的なＰＲが必要である。 【活動指標】 指標１　観光客入込数　193,000人　指標２ ○課題等 効果的なＰＲが必要である。オーバーツーリズムの解消。 ○事務事業評価 未評価
		岩部地区等活性化基本構想策定事業費	0	5,450	△ 5,450		【事業目的】 岩部地区の地域活性化を図るため、地形、地質、歴史、文化、自然環境、土地利用等を踏まえ、地域活性化基本計画の策定を行う。 【主な増減】 科目廃止による皆減 【事業内容等】 【活動指標】 指標１　指標２ ○課題等 ○プランの位置付け　なし　○事務事業評価　未評価
116	継	地域おこし協力隊事業費	350	650	△ 300	一般財源 350	【事業目的】 都市圏からの意欲のある人材を誘致し、その定住・定着を図ることで、都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図る。 【主な増減】 旅費△300（研修旅費△100、活動旅費△200） 【事業内容等】 地域おこし協力隊活動に係る諸経費 【活動指標】 指標１　地域おこし協力隊員数　R6年度1名　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
116	継	道の駅管理費	14,238	1,243	12,995	繰入金 5,000 諸収入 840 一般財源 8,398	【事業目的】 道の駅連絡会加盟に係る経費。 【主な増減】 需用費1,640（光熱水費1,774、修繕費△174外）、委託料11,342（し尿浄化槽清掃等委託料331、施設管理委託料11,011）外 【事業内容等】 道の駅スタンプラリー消耗品、レシートラリー賞品代及び道の駅連絡会負担金。 【活動指標】 指標１　道の駅入込数　146,000人　指標２ ○課題等 特産品スペースと駐車場スペースが狭い。 ○事務事業評価 未評価
116	継	伊能忠敬記念公園管理費	224	216	8	一般財源 224	【事業目的】 伊能忠敬記念公園を適切に維持管理する。 【主な増減】 【事業内容等】 伊能忠敬記念公園の維持管理 【活動指標】 指標１　維持管理のため指標なし　指標２ ○課題等 町内外への積極的なＰＲをする必要がある。 ○事務事業評価 未評価

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
117	継	観光情報発信事業費	3,040	2,449	591	一般財源 3,040	【事業目的】福島町の観光情報をより効果的に発信し、当町を訪れる観光交流人口の増加を図る。 【主な増減】需用費206（消耗品費226外）、役務費142（広告料）、委託料165（ホームページ管理システム保守業務委託料）外 【事業内容等】観光情報を発信し、町内外に効果的に情報発信を行う。 また、観光PR用のノベルティを各イベントにおいて配布しPRを行う。 【活動指標】指標１　イベント参加回数　５回　指標２ ○課題等　観光情報発信に係る体制強化が必要である。 ○事務事業評価　未評価
117	新	水道メーター器改良事業費	76	0	76	一般財源 76	【事業目的】計量法に規定する検定期間満了に伴う水道メーター器の取替。 【主な増減】 【事業内容等】伊能忠敬記念公園（φ13）１台、岩部地区交流センター（φ13）１台 【活動指標】指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目　計	37,705	23,668	14,037		

課名　産業課（商工観光）

７款：商工費　１項：商工費　４目：トンネルメモリアルパーク管理費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
117	継	トンネルメモリアルパーク管理費	1,079	1,181	△ 102	一般財源 1,079	【事業目的】トンネルメモリアルパークを適切に維持管理する。 【主な増減】需用費△14（光熱水費）、役務費△32（各種手数料）、委託料△56（施設清掃業務委託料14、植生及び樹木管理委託料△70） 【事業内容等】トンネルメモリアルパークの維持管理 【活動指標】指標１　維持管理のため指標なし　指標２ ○課題等　景観保護・怪我防止のため、計画的な剪定等管理が必要である。 ○事務事業評価　未評価
		目　計	1,079	1,181	△ 102		

課名　産業課（商工観光）

７款：商工費　１項：商工費　５目：横綱の里づくり費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
117	継	横綱の里づくり事業費	3,117	1,759	1,358	一般財源 3,117	【事業目的】 九重部屋力士招聘により、横綱の里づくり事業を推進する。 【主な増減】 報償費1,170（各種謝金）、需用費120（消耗品費70外）外 【事業内容等】 九重部屋夏合宿に係る力士招聘 【活動指標】 指標１　合宿朝稽古見学数（１日平均）100人　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目計	3,117	1,759	1,358		

課名　産業課（商工観光）

７款：商工費　１項：商工費　６目：横綱記念館管理運営費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
118	継	横綱記念館管理運営費	21,959	16,772	5,187	使用料及び手数料 3,820 一般財源 18,139	【事業目的】 福島町出身である第41代横綱千代の山と第58代横綱千代の富士の二人の横綱の偉大な功績を後世に語り継ぐとともに、国技大相撲に対する理解を深める。 【主な増減】 旅費236（普通旅費）、需用費3,901（消耗品費928、印刷製本費2,981、光熱水費134、修繕費△201外） 委託料717（交通整理業務委託料222、施設総合管理業務委託料529外）、備品購入費220（管理備品購入費）外 【事業内容等】 横綱記念館運営に係る管理 【活動指標】 指標１　入館者数　10,000人　指標２ ○課題等 施設の老朽化が著しいため、計画的な修繕が必要である。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
		目計	21,959	16,772	5,187		

課名　産業課（商工観光）

７款：商工費　１項：商工費　７目：特産品センター管理費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
		特産品センター管理費	0	2,878	△ 2,878		【事業目的】 福島町の特産品を町内外に広く普及宣伝し、販路拡大による地場産業の振興を図る。 【主な増減】 科目廃止による皆減 【事業内容等】 【活動指標】 指標１　道の駅入込数　146,000人　指標２ ○課題等 道の駅としての機能を果たしているため、計画的な管理運営が必要である。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ｂ
		目計	0	2,878	△ 2,878		

■ 議案第８０号関係　令和６年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名　産業課（商工観光）

７款：商工費　１項：商工費　８目：青函トンネル記念館管理運営費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳		説明（事業の目的・主な増減）
119	継	青函トンネル記念館管理運営費	13,066	12,838	228	使用料及び手数料 繰入金 諸収入 一般財源	2,596 760 466 9,244	【事業目的】歴史的な国家プロジェクトである青函トンネルの意義と20世紀の大事業の軌跡を後世に語り継ぐとともに、教養、情報活動の振興を図る。 【主な増減】委託料374（施設総合管理業務委託料527、除排雪業務委託料△164外）、備品購入費△200（管理用備品購入費）外 【事業内容等】青函トンネル記念館運営に係る管理 【活動指標】指標１　入館者数　10,000人　指標２ ○課題等　岩部クルーズや横綱記念館と絡めた事業を計画し、入館促進を図る必要がある。 ○事務事業評価　Ｒ５評価：Ａ
		目　計	13,066	12,838	228			

課名　建設課

８款：土木費　１項：土木管理費　１目：土木総務費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳		説明（事業の目的・主な増減）
120	継	土木総務費	735	694	41	道支出金 一般財源	10 725	【事業目的】建設事業全般の企画及び調整を適切に執行する。 【主な増減】 【事業内容等】①関係機関との調整及び会議等出席に係る職員旅費　②土木・建築工事の設計・積算を行うための資料購入　③加入団体負担金の納入 【活動指標】指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
121	継	土木設計積算システム電算化事業費	939	941	△ 2	一般財源	939	【事業目的】土木・建築工事の設計積算事務を適切に執行する。 【主な増減】 【事業内容等】北海道の標準単価・歩掛を利用した、土木・建築工事(各課依頼分含む) の補助及び単独事業費の積算 【活動指標】指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目　計	1,674	1,635	39			

課名　　建設課

８款：土木費　２項：道路橋梁費　１目：道路橋梁総務費　　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	前年度	増減	財源内訳		説明（事業の目的・主な増減）
121	継	道路橋梁総務費	2,243	2,251	△ 8	一般財源	2,243	【事業目的】　道路及び橋梁を適切に管理する（道路照明等の維持、道路台帳の整備）。 【主な増減】 【事業内容等】　①対象　町道（250路線・106km）・橋梁（54橋） ②道路台帳の整備及び図面修正（現況修正：定住向け住宅付近） 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
121	継	街灯料助成事業費	1,731	1,731	0	地方債 一般財源	1,500 231	【事業目的】　町内会への街灯設置及び電気料を助成し防犯を図る。 【主な増減】 【事業内容等】　①街路灯電気料補助金（補助率75%以下、各町内会28団体） 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　Ｒ５評価：Ａ
		目　計	3,974	3,982	△ 8			

課名　　建設課

８款：土木費　２項：道路橋梁費　２目：道路維持費　　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	前年度	増減	財源内訳		説明（事業の目的・主な増減）
121	継	道路維持費	74,830	74,968	△ 138	一般財源	74,830	【事業目的】　道路を適切に維持管理する。 【主な増減】　委託料△317（道路維持補修委託料）、使用料及び賃借料108（車輛借上費）外 【事業内容等】　①対象　町道（250路線・106km）②道路補修資材の購入（常温合材・融雪剤等）、③町道の修繕、側溝の清掃等 ④町道の除排雪（200路線・37km・16業者）④土地借上（11件） 【活動指標】　指標１　指標２ ○課題等 ○事務事業評価　未評価
122	継	交通安全施設事業費	2,800	2,472	328	一般財源	2,800	【事業目的】　交通安全施設の整備を行う。 【主な増減】　工事請負費328（丸山団地2号線外区画線整備工事△2,472、桧倉線外区画線整備工事2,800） 【事業内容等】　工事名　桧倉線外区画線整備工事 工事内容　区画線　L=2,803m（桧倉線、三岳桧倉線） 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価

122	継	町道舗装補修事業費	3,300	5,382	△ 2,082	一般財源	3,300	【事業目的】	道路舗装面を適切に補修整備する。
								【主な増減】	工事請負費△2,082（豊浜1号線舗装補修工事△5,382、吉岡漁港１号線舗装補修工事3,300）
								【事業内容等】	工 事 名　吉岡漁港１号線舗装補修工事 工事内容　舗装補修　L=80m、幅員　W=2.5m
								【活動指標】	指標１　なし　指標２
								○課題等	なし
								○事務事業評価	未評価
122		町道本町大通り線地すべり対策事業費	0	1,300	△ 1,300			【事業目的】	町道本町大通り線の地すべり対策を行う。
								【主な増減】	科目廃止による皆減
								【事業内容等】	
								【活動指標】	指標１　なし　指標２
								○課題等	なし
								○事務事業評価	未評価
122	継	町道局部改良事業費	6,600	18,533	△ 11,933	一般財源	6,600	【事業目的】	町道の局部改良工事を行う。
								【主な増減】	委託料6,600（調査測量設計業務委託料）、工事請負費△18,533（福島月崎幹線局部改良工事）
								【事業内容等】	業 務 名　福島小学校線調査測量設計委託業務 業務箇所　字三岳　　業務内容　国道取付部調査設計　L=50.00m
								【活動指標】	指標１　なし　指標２
								○課題等	なし
								○事務事業評価	未評価
122	継	町道館崎線雪崩予防柵設置事業費	9,300	1,557	7,743	一般財源	9,300	【事業目的】	法面部で発生する雪崩に対し対策を実施し、事故の発生を防ぐ。
								【主な増減】	委託料2,343（地質調査委託業務△1,557、調査設計委託業務3,900）、工事請負費5,400（雪崩予防柵設置工事）
								【事業内容等】	工 事 名　町道館崎線雪崩予防柵設置工事 工事内容　雪崩予防柵設置　４基
								【活動指標】	指標１　なし　指標２
								○課題等	なし
								○事務事業評価	未評価
		目　　計	96,830	104,212	△ 7,382				

課名　建設課

８款：土木費　２項：道路橋梁費　３目：橋梁維持費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
122	継	橋梁維持費	341	341	0	一般財源 341	【事業目的】 橋梁を適切に維持補修する。 【主な増減】 【事業内容等】 町内橋梁（54橋）の補修 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
122	継	橋梁長寿命化事業費 ※図面P111	32,500	28,000	4,500	国庫支出金 14,800 地方債 17,700	【事業目的】 橋梁長寿命化計画に基づく計画的な維持補修等により長寿命化を図る。 【主な増減】 工事請負費4,500（桧倉橋橋梁補修工事） 【事業内容等】 工 事 名　桧倉橋橋梁補修工事 工事箇所　字桧倉　工事内容　L=50.0m、高欄補修外 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	32,841	28,341	4,500		

課名　建設課

８款：土木費　２項：道路橋梁費　４目：道路新設改良費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
122	継	町道みどり町線整備事業費	30	30	0	一般財源 30	【事業目的】 福島川広域河川改修事業により河川管理道路となる町道みどり町線について、町道との兼用工作物として拡幅し、通行の円滑化を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 事業箇所　福島町字月崎地内 事業内容　用地購入費　A＝3.55㎡（1筆） 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
123	継	町道川原町2号線整備事業費	4,360	4,260	100	一般財源 4,360	【事業目的】 北海道が事業主体の福島川の堤防改修工事において、北海道で必要となる用地買収に伴い、残地町道部分用地を購入し町道管理の適正化を図る。 【主な増減】 委託料100（用地測量調査業務） 【事業内容等】 事業内容　北海道が事業主体の福島川堤防改修工事に支障となる用地の町道分の測量及び用地取得 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価

123	継	町道整備事業費 ※図面Ｐ112	24,500	25,500	△ 1,000	地方債 24,500	【事業目的】 町道の道路改良工事を行う。 【主な増減】 工事請負費△1,000（吉田町1号線整備工事△25,500、川原町汐見町線整備工事24,500） 【事業内容等】 工 事 名　川原町汐見町線整備工事 工事内容　道路改良　L=120m、幅員　W=4.3m 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	28,890	29,790	△ 900		

課名　建設課

８款：土木費　３項：河川費　１目：河川総務費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
123	継	河川総務費	3,906	7,767	△ 3,861	道支出金 232 一般財源 3,674	【事業目的】 町管理河川を適切に維持補修、管理する。 【主な増減】 使用料及び賃借料103（車輌借上料）工事請負費△4,000（普通河川釜谷川護岸補修工事）外 【事業内容等】 ①町管理河川（普通河川及び準用河川）、②河川清掃、河道整備、護岸補修、③2級河川樋門樋管管理委託（9名） 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		普通河川河道整備事業	0	26,250	△ 26,250		【事業目的】 普通河川の河道を整備し適切に維持管理する。 【主な増減】 科目廃止による皆減（普通河川整備事業費に移行） 【事業内容等】 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
123	新	普通河川整備事業費 ※図面Ｐ113	41,000	0	41,000	地方債 20,000 一般財源 21,000	【事業目的】 普通河川を整備し、適切に維持管理する。 【主な増減】 委託料21,000（福島川測量調査設計委託業務）、工事請負費20,000（板橋川外河道整備工事） 【事業内容等】 業 務 名　普通河川福島川護岸整備工事測量調査設計委託業務 業務内容　L=120.00m　測量調査設計 工 事 名　普通河川板橋川外河道整備工事 工事内容　河道整備　板橋川L=46m、中の沢川L=52m、澗内川L=100m 【活動指標】 指標１　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	44,906	34,017	10,889		

課名　建設課

８款：土木費　４項：都市計画費　１目：都市計画総務費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
124	継	都市計画総務費	278	273	5	一般財源 278	【事業目的】　都市計画行政を適切に執行する。 【主な増減】 【事業内容等】　①対象　都市計画審議会委員（委員10名・年2回開催）、②審議内容　都市計画施設の区域決定外 ③開催実績　令和5年　開催なし 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目計	278	273	5		

課名　建設課

８款：土木費　４項：都市計画費　２目：公園費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
124	継	公園費	3,985	3,197	788	使用料及び手数料 47 一般財源 3,938	【事業目的】　町民福祉の向上のために設置した都市公園を適切に維持管理する。（電気料、公園内清掃外） 【主な増減】　需用費720（光熱水費）外 【事業内容等】　①対象　都市公園、②新緑公園2.1ha、展望公園12.0ha、③新緑公園野球場夜間照明施設外の電力料金 ④公園内の清掃外 【活動指標】　指標１　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		新緑公園整備事業費	0	3,620	△ 3,620		【事業目的】　新緑公園の設備等を改修し、適切に維持管理する。 【主な増減】　科目廃止による皆減 【事業内容等】 【活動指標】　指標１　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
125	継	新緑公園外維持管理事業費	8,171	6,937	1,234	一般財源 8,171	【事業目的】　町民福祉の向上のために設置した都市公園を適切に維持管理する。（修繕費、植生及び樹木管理） 【主な増減】　委託料1,234（植生及び樹木管理委託料） 【事業内容等】　①対象　都市公園、②新緑公園2.1ha、展望公園12.0ha、②公園施設の修繕・補修、③公園内の植生及び樹木管理 【活動指標】　指標１　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目計	12,156	13,754	△ 1,598		

■ 議案第８０号関係　令和６年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名　建設課

８款：土木費　４項：都市計画費　３目：住環境整備事業費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
125	継	空家等対策支援事業費	11,704	11,704	0	地方債 5,000 諸収入 4,000 一般財源 2,704	【事業目的】　空家対策を推進し、安全・安心な生活環境をつくる。 【主な増減】 【事業内容等】　①空家等に関する審議会委員（委員8名）　②特定空家2件　③特定空家除去予定2件 ④除却補助金（600千円×10件） 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目計	11,704	11,704	0		

課名　建設課

８款：土木費　５項：住宅費　１目：住宅管理費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
126	継	住宅管理費	7,839	7,718	121	諸収入 1 一般財源 7,838	【事業目的】　町営住宅を適切に管理する。（経常経費外） 【主な増減】　委託料121（刈払委託料59、浄化槽清掃委託料117、除雪業務委託料265、植生及び樹木管理委託料△320） 【事業内容等】　①対象　3団地（美山、丸山、三岳団地）28棟、184戸 ②町営住宅入居選考委員会（委員5名）の運営、③住宅の維持管理、家賃賦課・収入管理、入退居の管理 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
126	継	町営住宅整備事業費	4,205	4,289	△ 84	一般財源 4,205	【事業目的】　町営住宅を適切に維持補修する。（修繕外） 【主な増減】　委託料267（遊具点検業務委託料）外 【事業内容等】　町営住宅の維持修繕 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		三岳団地駐車場整備事業費	0	5,370	△ 5,370		【事業目的】　三岳団地に不足している駐車場を整備する。 【主な増減】　科目廃止による皆減 【事業内容等】 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
126	継	三岳団地管理設備更新事業費	4,850	4,020	830	繰入金 4,850	【事業目的】 三岳団地管理設備の更新等を行い、適正に維持管理する。 【主な増減】 需用費830（修繕費） 【事業内容等】 更 新 棟　三岳団地4・5・6・7号棟 更新内容　灯油庫・LPガス庫ドア　10枚、街路灯　3器 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
126	継	水道メーター器改良事業費	329	656	△ 327	一般財源 329	【事業目的】 計量法に規定する検定期間満了に伴う水道メーター器の取替。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△327（水道メーター器改良工事負担金） 【事業内容等】 三岳団地3号棟（φ13）12台、三岳団地4号棟（φ13）6台、三岳団地浄化槽（φ13）1台 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	17,223	22,053	△ 4,830		

課名　建設課

８款：土木費　５項：住宅費　２目：町有住宅管理費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
127	継	町有住宅管理費	4,462	2,418	2,044	財産運用収入 500 繰入金 2,000 一般財源 1,962	【事業目的】 町有住宅を適切に維持管理する。 【主な増減】 工事請負費2,000（千軒町有住宅解体工事）外 【事業内容等】 ①対象　町有住宅（千軒2戸、定住向け町有住宅4棟12戸）②住宅の維持管理、家賃賦課・収入管理、入退居の管理 ③工事名　千軒地区町有住宅解体工事（1棟1戸） 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	4,462	2,418	2,044		

■ 議案第８０号関係　令和６年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名　建設課

８款：土木費　５項：住宅費　３目：住宅建設費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
127	継	定住向け町有住宅整備事業費	47	214,457	△ 214,410	一般財源 47	【事業目的】若者・子育て世代向けの住宅を整備し、定住を図る。 【主な増減】委託料△8,730（当年度建設棟工事監理業務△3,400、次年度建設棟実施設計△1,830、R5解体棟ｱｽﾍﾞｽﾄ調査委託料△3,500） 工事請負費△205,500（改良住宅解体工事△55,500、定住向け町有住宅建設工事△150,000） 補償・補てん及び賠償金△171（移転補償費）外 【事業内容等】次年度建設棟（1棟2戸：3LDK）用確認申請手数料 【活動指標】指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目　計	47	214,457	△ 214,410		

課名　総務課

９款：消防費　１項：消防費　１目：災害対策費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
127	継	災害対策費	10,788	9,421	1,367	一般財源 10,788	【事業目的】防災啓発などの事務執行と防災行政無線等の管理を図り、地域の防災力を高める。 【主な増減】委託料1,417(各種機器保守点検委託料) 外 【事業内容等】防災会議委員20名 防災行政無線・Jアラート受信機の維持管理、緊急時の空き家除排雪対応 【活動指標】指標１　屋外拡声器数　３１局　指標２　戸別受信機設置数　町内全世帯 ○課題等　避難訓練及び防災教育の強化による地域の防災力向上。 ○事務事業評価　Ｒ５評価：Ａ
128	継	防災備蓄品整備事業費	1,042	426	616	道支出金 500 一般財源 542	【事業目的】災害時における応急対策活動を円滑に実施するため、防災資機材等を整備する。 【主な増減】需用費482（消耗品費）、備品購入費134（防災用資材購入費） 【事業内容等】保存水・保存食などの更新 【活動指標】指標１　防災備蓄倉庫数　指標２ ○課題等　計画的な防災備蓄品の整備・更新。 ○事務事業評価　未評価

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	本年度	前年度	増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
128	新	日本海溝・千島海溝型地震津波避難対策緊急事業計画策定事業費	3,900	0	3,900	一般財源 3,900	【事業目的】日本海溝・千島海溝型地震津波避難対策緊急事業計画登載事業に係る設計及び事業精査を実施する。 【主な増減】委託料3,900（津波避難対策緊急事業計画策定業務委託料） 【事業内容等】日本海溝・千島海溝型地震津波避難対策緊急事業計画登載事業に係る設計及び事業精査の委託 【活動指標】指標１　委託件数　１件　指標２ ○課題等　今般の能登半島地震の状況を踏まえた、事業内容の精査が必要。 ○事務事業評価　未評価
		目計	15,730	9,847	5,883		

課名　総務課（財政）

９款：消防費　１項：消防費　２目：広域事務組合費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
129	継	広域事務組合費	241,138	237,671	3,467	地方債 10,600 一般財源 230,538	【事業目的】渡島西部広域事務組合消防部門負担金（火災、自然災害等消防及び病気、ケガ等の救急の業務）。 【主な増減】消防本部費377、消防署費△10,371、消防団費3,597、消防施設費8,818　外 【事業内容等】①議会費104　②事務局費4,144　③監査委員費128　④消防本部費10,916　⑤消防署費184,547　⑥消防団費16,002　⑦消防施設費18,663　⑧公債費4,713　⑨交付税算入分1,410　⑩一時借入利子11　⑪予備費500 職員23人、団員67人（定数85人、実員67人）、消防ポンプ車4台、防火水槽60基、消火栓70基 R5年救急出動326件（R6年1月1日現在） 【活動指標】指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目計	241,138	237,671	3,467		

課名　教育委員会事務局（学校教育）

１０款：教育費　１項：教育総務費　１目：教育委員会費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
129	継	教育委員会費	2,504	2,504	0	一般財源 2,504	【事業目的】教育行政を一体的に推進する執行機関である教育委員会を適切に運営する。 【主な増減】 【事業内容等】教育委員等報酬、教育委員会議費用弁償、学校運営協議会消耗品費　ほか 【活動指標】指標１　教育委員会議開催数　12回　指標２　学校運営協議会開催数　9回（3回×3校） ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価

130	継	教育関係団体・大会参加助成費	2,386	2,186	200	繰入金 2,386	【事業目的】 教育関係団体等の活動及び小中学生の大会参加を支援する。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金200（各種大会参加助成金）外 【事業内容等】 各種大会参加費用の助成（助成率100%）、教育関係団体への助成 【活動指標】 指標１　助成対象参加大会数　12大会　指標２　助成対象教育団体数　9団体 ○課題等 なし ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
130	継	高校魅力化推進事業費	52,667	39,154	13,513	使用料及び手数料 11,902 国庫支出金 10,046 繰入金 3,210 一般財源 27,509	【事業目的】 道立福島商業高校の魅力化を推進するための各種支援。 【主な増減】 需用費8,843（消耗品費120、燃料費1,800、光熱水費△120、給食材料費7,043）、役務費△206（クリーニング代△120外）委託料△563（食事・清掃業務委託料656、ICT教育推進業務委託料△1,155外）、備品購入費130（テレビ購入費△770、電子機器購入費900）、負担金・補助及び交付金5,374（教育振興会補助金1,561、各種大会参加助成金610、地域みらい留学生帰省旅費助成金1,500、新規入学者奨励金1,700、通学定期補助金△347、ふるさと留学等支援金480、運転免許取得助成金△160外）外 【事業内容等】 教育振興会への補助、商業高校生徒及び保護者への各種補助、青少年交流センター管理運営 【活動指標】 指標１　入学者数　10人　指標２　町外からの入学者　4名 ○課題等 地元生徒数の減及び福島商業高校への進学率の減。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
131	継	地域おこし協力隊事業費	560	560	0	一般財源 560	【事業目的】 都市圏からの意欲のある人材を誘致し、その定住・定着を図ることで、都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 青少年交流センターのハウスマスター及び高校魅力化推進の業務を担う地域おこし協力隊活動に係る諸経費 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		友好市町交流事業費	0	1,200	△ 1,200		【事業目的】 長崎県松浦市・長野県木曽町の小学生との交流事業。 【主な増減】 負担金･補助及び交付金△1,200（教育関係団体等助成金）※生涯学習係予算へ移管 【事業内容等】 友好市町交流事業の補助（松浦市派遣、木曽町受入） 【活動指標】 指標１　派遣生徒数　5名　指標２　受入生徒数　5名 ○課題等 友好市町交流について小学校児童も検討中のため、派遣・受入先市町との調整が必要である。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
		目　計	58,117	45,604	12,513		

課名　教育委員会事務局（学校教育）

１０款：教育費　1項：教育総務費　２目：事務局費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
132	継	事務局費	1,177	1,471	△ 294	諸収入 300 一般財源 877	【事業目的】　教育委員会事務局に関する事務。 【主な増減】　需用費△294（車検費△300外）外 【事業内容等】　事務局職員の旅費等、公用車の維持経費等 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
132	継	ＡＬＴ招致費	482	480	2	一般財源 482	【事業目的】　ＡＬＴ（外国語指導助手）を小中学校等に派遣し、英語力や国際感覚の向上を図る。 【主な増減】 【事業内容等】　ＡＬＴの旅費及び招致に係る負担金 【活動指標】　指標１　授業指導時数　700時間　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　Ｒ５評価：Ａ
		目　計	1,659	1,951	△ 292		

課名　教育委員会事務局（学校教育）

１０款：教育費　1項：教育総務費　３目：教育振興費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
132	継	教育振興費	3,922	1,574	2,348	一般財源 3,922	【事業目的】　学校教育行政を適切に執行する。 【主な増減】　需用費2,465（教師用指導教科書等購入費2,460外）外 【事業内容等】　総合学習講師への謝金、フッ化物洗口事業関連経費、教師用指導書及び生徒用準教科書購入、ピアノ調律手数料 【活動指標】　指標１　フッ化物洗口実施回数　40回　指標２　小学校教師用指導書の購入 ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
133	継	児童生徒輸送費	5,576	5,507	69	一般財源 5,576	【事業目的】　遠距離の児童生徒の通学支援及び町内外活動等参加の輸送を支援する。 【主な増減】 【事業内容等】　児童生徒送迎に係る運転業務等委託料、スクールバス車輌維持経費、各種大会等参加車両借上料 【活動指標】　指標１　遠距離通学児童生徒数　22人　指標２　各種大会運行回数　18回 ○課題等　なし ○事務事業評価　Ｒ５評価：Ａ

133	継	健康診断事業費	1,267	1,249	18	国庫支出金 72 一般財源 1,195	【事業目的】 児童生徒・教職員の健康診断及び就学時健診を適切に執行する。 【主な増減】 【事業内容等】 児童生徒・教職員の健康診断及び就学時健診の実施費用 【活動指標】 指標１　児童生徒受診率　100%　指標２　教職員受診率　100% ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
134	継	就園・就学奨励援助費	1,766	2,100	△ 334	国庫支出金 101 一般財源 1,665	【事業目的】 特別支援学級児童生徒及び要・準要保護児童生徒等の就学援助をする。 【主な増減】 扶助費△344（特別支援教育就学奨励費110、要・準要保護就学援助費△444） 【事業内容等】 特別支援学級就学世帯への補助金、低所得等世帯への補助金 【活動指標】 指標１　就学援助費支給者　34人　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
134	継	奨学資金貸付費	7,428	7,044	384	繰入金 2,280 諸収入 2,281 一般財源 2,867	【事業目的】 町奨学資金・小笠原実奨学金・花田俊勝奨学金及び町奨学金一時金の貸付をする。 【主な増減】 貸付金384(奨学資金貸付金) 【事業内容等】 町奨学資金の貸付(月額・一時金)、小笠原実奨学金の貸付(月額のみ)、花田俊勝奨学金の貸付(月額のみ) 【活動指標】 指標１　月額貸付者数　23名　指標２　一時金貸付者数　6名 ○課題等 なし ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
		基礎学力向上支援事業費	0	36	△ 36		【事業目的】 教職員の先進地視察等を実施することにより、児童生徒の基礎学力の向上を図る。 【主な増減】 科目廃止による皆減 【事業内容等】 【活動指標】 指標１　先進地視察人数　5名　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
134	継	教育用コンピュータ等整備事業費	4,277	6,796	△ 2,519	国庫支出金 968 一般財源 3,309	【事業目的】 児童生徒の情報教育推進のため、教育用コンピュータの整備・活用を図る。 【主な増減】 委託料△2,485（小中学校ホームページ改修業務委託料△1,471、電子計算機器保守委託料△1,014）外 【事業内容等】 ＩＣＴ教育のための教育用コンピュータ機器の整備と、ＩＣＴ教育推進支援業務委託 【活動指標】 指標１　学校へのICT支援員派遣人数　１人　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　　計	24,236	24,306	△ 70		

課名　教育委員会事務局（学校教育）

１０款：教育費　１項：教育総務費　４目：教員住宅管理費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
134	継	教員住宅管理費	2,499	1,815	684	財産収入 1,499 繰入金 1,000	【事業目的】　教員住宅を適切に維持管理する。 【主な増減】　需用費642（光熱水費185、修繕費457）外 学校教職員住宅の維持管理経費 【活動指標】　指標１　住宅戸数　31戸　指標２ ○課題等　住宅の状態を的確に把握することが必要である。 ○事務事業評価　Ｒ５評価：Ａ
134	継	水道メーター器改良事業費	152	139	13	財産収入 152	【事業目的】　計量法に規定する検定期間満了に伴う水道メーター器の取替 【主な増減】 【事業内容等】　三岳教員住宅（平成4年建築棟）の水道メーター器交換（４台） 【活動指標】　指標１　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目　計	2,651	1,954	697		

課名　教育委員会事務局（学校教育）

１０款：教育費　１項：教育総務費　５目：私立学校振興費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
135	継	私立学校振興費	700	700	0	一般財源 700	【事業目的】　私立幼稚園の運営経費の助成により、幼児教育の振興を促進する。 【主な増減】 【事業内容等】　私立幼稚園への運営費等の助成 【活動指標】　指標１　就園人数　10名　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目　計	700	700	0		

■ 議案第８０号関係　令和６年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名　教育委員会事務局（学校教育）

１０款：教育費　1項：教育総務費　６目：人財育成支援事業費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
135	継	人財育成支援事業費	600	600	0	繰入金 600	【事業目的】　福島町人財育成基金条例に基づく、各分野における町の将来を担うリーダーの育成を図る。 【主な増減】 【事業内容等】　資格・検定取得費及び各種研修会等参加費の助成 【活動指標】　指標１　受験者数　50名　指標２ ○課題等　町民や事業者が求めるニーズへの対応が必要である。 ○事務事業評価　未評価
		目　計	600	600	0		

課名　教育委員会事務局（学校教育）

１０款：教育費　２項：小学校費　１目：学校管理費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
135	継	学校管理費	19,299	18,257	1,042	一般財源 19,299	【事業目的】　学校教育法に基づく教育振興及び校舎等の維持管理を適切に執行する。 【主な増減】　需用費922（光熱水費900外）、役務費△187（各種手数料△140外）、委託料496（し尿浄化槽清掃等委託料150、暖房設備保守点検委託料254、特殊建築物定期報告調査委託料110外）、備品購入費△185（管理用備品購入費△122）外 【事業内容等】　小学校2校に係る学校運営経費及び施設維持管理経費ほか 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　Ｒ５評価：Ａ
137	継	特別支援員配置費	2,013	1,993	20	一般財源 2,013	【事業目的】　特別支援員（介助）を配置し、障害等のある児童の支援をする。 【主な増減】 【事業内容等】　特別支援学級(情緒等)への介助員の派遣 【活動指標】　指標１　介助員の派遣日数　210日　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価

137	継	各学校校舎営繕事業費	1,573	1,890	△ 317	繰入金 600 一般財源 973	【事業目的】 校舎等の修繕を適切に執行する。 【主な増減】 委託料△316（吉岡小学校倉庫外解体撤去委託料△322外）外 【事業内容等】 小学校2校に係る施設改修(修繕)経費 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 長寿命化計画による計画的な維持保全が必要である。 ○事務事業評価 未評価
137	継	教育用コンピュータ整備事業費	536	428	108	一般財源 536	【事業目的】 小学校児童の情報教育推進を図るため、教育用コンピュータを適切に維持管理する。 【主な増減】 使用料及び賃借料108（インターネットサーバスペースサービス使用料） 【事業内容等】 町立小学校の児童用及び教員用コンピュータ全般に係る維持管理経費 【活動指標】 指標１　タブレット端末維持管理台数 ＝ 全児童数　指標２ ○課題等 ＩＣＴ機器等の適正な維持管理が必要である。 ○事務事業評価 未評価
137	継	水道メーター器改良事業費	216	176	40	一般財源 216	【事業目的】 計量法に規定する検定期間満了に伴う水道メーター器の取替。 【主な増減】 【事業内容等】 吉岡小学校の水道メーター器交換（1台） 【活動指標】 指標１　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	23,637	22,744	893		

課名　教育委員会事務局（学校教育）

１０款：教育費　３項：中学校費　１目：学校管理費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
138	継	学校管理費	11,339	10,659	680	諸収入 2 一般財源 11,337	【事業目的】 学校教育法に基づく教育振興及び校舎等の維持管理を適切に執行する。 【主な増減】 需用費645（燃料費134、光熱水費505外）、委託料266（暖房設備保守点検委託料230）、備品購入費△209（管理用備品購入費△135外）外 【事業内容等】 福島中学校に係る学校運営経費及び施設維持管理経費ほか 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ

139	継	特別支援員配置費	2,013	2,013	0	一般財源	2,013	【事業目的】　特別支援員（介助）を配置し、障害等のある生徒の支援をする。 【主な増減】 【事業内容等】　特別支援学級(肢体不自由等)への介助員の派遣 【活動指標】　指標１　介助員の派遣日数　210日　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
139	継	各学校校舎営繕事業費	1,091	1,213	△ 122	一般財源	1,091	【事業目的】　校舎等の修繕を適切に執行する。 【主な増減】　需用費△125（修繕費）外 【事業内容等】　福島中学校に係る施設改修(修繕)経費 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　長寿命化計画による計画的な維持保全が必要である。 ○事務事業評価　未評価
139	継	教育用コンピュータ整備事業費	263	171	92	一般財源	263	【事業目的】　生徒の情報教育推進を図るため、教育用コンピュータを適切に維持管理する。 【主な増減】 【事業内容等】　福島中学校の生徒用及び教員用コンピュータ全般に係る維持管理経費 【活動指標】　指標１　タブレット端末維持管理台数 ＝ 全生徒数　指標２ ○課題等　ＩＣＴ機器等の適正な維持管理が必要である。 ○事務事業評価　未評価
		目　計	14,706	14,056	650			

課名　教育委員会事務局（生涯学習）

１０款：教育費　４項：社会教育費　１目：社会教育総務費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳		説明（事業の目的・主な増減）
140	継	社会教育総務費	900	1,326	△ 426	一般財源	900	【事業目的】　社会教育の全般的な推進。 【主な増減】　負担金・補助及び交付金△400（文化・スポーツ合宿誘致推進事業助成金△300、各種負担金△100）外 【事業内容等】　①社会教育委員会議等活動　定期会議３回　②スポーツ・文化賞表彰 【活動指標】　指標１　社会教育委員会議開催回数　指標２　スポーツ・文化賞受賞者数 ○課題等　社会教育事業推進のため、町民ニーズにあった講座の開催が必要である。 ○事務事業評価　Ｒ５評価：Ａ

140	継	読書活動費	1,790	1,763	27	一般財源 1,790	【事業目的】 読書活動の推進。 【主な増減】 【事業内容等】 福祉センター図書室運営に係る経費（図書購入外） 【活動指標】 指標１　利用登録者数　指標２　貸出冊数 ○課題等 読書を楽しむ町民を増やすことが課題である。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
141	継	成人教育費	491	491	0	一般財源 491	【事業目的】 成人教育事業の推進。 【主な増減】 【事業内容等】 ①各種講座及び高齢者学級開催経費 ②ふくしま町女性の会への助成 【活動指標】 指標１　各種講座回数　指標２ ○課題等 生活講座・地域生活学級等の充実が課題である。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
141	継	青年教育費	280	280	0	一般財源 280	【事業目的】 青年教育事業の推進。 【主な増減】 【事業内容等】 二十歳を祝う会の開催に係る経費 【活動指標】 指標１　二十歳を祝う会出席者数　指標２ ○課題等 「二十歳を祝う会」以外の青年教育事業についての検討が必要である。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
141	継	少年教育費	2,609	2,499	110	国庫支出金 1,100 一般財源 1,509	【事業目的】 少年教育事業の推進。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金100（任意団体助成金） 【事業内容等】 青少年の主張大会、プログラミング教室及び通学合宿の開催 【活動指標】 指標１　青少年の主張大会発表者数　指標２ ○課題等 子ども達への学習機会の提供が課題である。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
141	継	芸術・文化費	830	730	100	一般財源 830	【事業目的】 芸術・文化の振興。 【主な増減】 報償費100（芸術鑑賞事業報償費） 【事業内容等】 各世代間における芸術・文化に触れる機会の提供 【活動指標】 指標１　文化祭入場者数　指標２ ○課題等 町民の芸術・文化鑑賞機会の充実が課題である。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ

142	新	友好市町交流事業費	1,440	0	1,440	一般財源 1,440	【事業目的】 長崎県松浦市・長野県木曽町の小学生との交流事業。 【主な増減】 負担金･補助及び交付金1,440（教育関係団体等助成金） 【事業内容等】 友好市町交流事業の補助（松浦市派遣、木曽町受入） 【活動指標】 指標１　派遣生徒数　5名　指標２　受入生徒数　5名 ○課題等 友好市町交流について小学校児童も検討中のため、派遣・受入先市町との調整が必要である。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
		目　計	8,340	7,089	1,251		

課名　教育委員会事務局（生涯学習）

１０款：教育費　４項：社会教育費　２目：文化財保護費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
142	継	文化財保護費	1,350	1,061	289	諸収入 29 一般財源 1,321	【事業目的】 文化財の保護及び保護思想の普及等の促進。 【主な増減】 報償費100（各種謝金）、負担金・補助及び交付金150（任意団体助成金）外 【事業内容等】 ①文化財調査委員会議等に係る活動 ②任意団体への助成 【活動指標】 指標１　保存団体の講演回数　指標２ ○課題等 各団体の意向を把握し、保存伝承活動の推進に努める必要がある。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
		目　計	1,350	1,061	289		

課名　教育委員会事務局（生涯学習）

１０款：教育費　４項：社会教育費　３目：チロップ館運営費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
142	継	チロップ館運営費	3,070	2,984	86	一般財源 3,070	【事業目的】 チロップ館（旧白符小学校）の管理運営。 【主な増減】 【事業内容等】 ①施設委託等に係る経費　②チロップ館内展示等に係る経費 令和５年度入館者数…580名（R5年11月末迄） 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 老朽化による施設の管理継続と展示内容の工夫や事業展開が課題である。 ○事務事業評価 未評価
		目　計	3,070	2,984	86		

課名　教育委員会事務局（生涯学習）

１０款：教育費　５項：保健体育費　１目：保健体育総務費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
143	継	保健体育総務費	4,395	4,373	22	繰入金 1,370 一般財源 3,025	【事業目的】　社会体育の総合的な推進。 【主な増減】 【事業内容等】　①スポーツ推進委員会議等に係る活動　②各種スポーツ大会及び任意団体への助成　③千代の富士杯争奪相撲大会の実施 【活動指標】　指標１　各種スポーツ大会等開催回数　指標２ ○課題等　スポーツに親しむ町民を増やすことが課題である。 ○事務事業評価　Ｒ５評価：Ａ
		目　計	4,395	4,373	22		

課名　教育委員会事務局（生涯学習）

１０款：教育費　５項：保健体育費　２目：総合体育館運営費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
144	継	総合体育館運営費	17,524	16,007	1,517	使用料及び手数料 10 諸収入 15 一般財源 17,499	【事業目的】　社会体育推進のための施設の提供等。 【主な増減】　委託料459（施設管理委託料371外）、備品購入費915（管理用備品購入費）外 【事業内容等】　①施設の管理運営経費（施設管理:委託）　②各種施設設備保守委託業務を関係会社へ委託　令和５年度利用者数…10,782人（令和5年12月末迄） 【活動指標】　指標１　利用者数　指標２ ○課題等　施設を利用する町民を増やすことが課題である。 ○事務事業評価　Ｒ５評価：Ａ
145	新	水道メーター器改良事業費	192	0	192	一般財源 192	【事業目的】　計量法に規定する検定期間満了に伴う水道メーター器の取替。 【主な増減】　負担金・補助及び交付金192（水道メーター器改良工事負担金） 【事業内容等】　総合体育館の水道メーター器改良工事費 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　なし
		目　計	17,716	16,007	1,709		

課名　教育委員会事務局（学校給食センター）

１０款：教育費　５項：保健体育費　３目：学校給食センター費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
145	継	学校給食センター費	34,032	32,069	1,963	繰入金 8,000 諸収入 3,736 一般財源 22,296	【事業目的】 児童生徒への安心安全な学校給食の提供するための学校給食センターの管理運営。 【主な増減】 需用費2,275（消耗品費177、光熱水費1,392、修繕費△150、給食材料費865外）、委託料△334（学校給食用パン配送業務等委託料 外）外 【事業内容等】 児童生徒への安心安全な学校給食の提供 給食数269食（児童生徒198食、教職員等71食）　延給食日数201日 【活動指標】 指標１　延給食日数　205日　指標２ ○課題等 食中毒を起こさないよう注意が必要。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
147	継	施設維持管理費	6,281	5,602	679	繰入金 4,500 一般財源 1,781	【事業目的】 学校給食センターの施設管理。 【主な増減】 需用費506（修繕費）、委託料250（ボイラー点検等委託料240外）外 【事業内容等】 学校給食センターの施設・設備の維持管理 設備（ボイラー、自動ドア、消防設備、電気保安、浄化槽の保守点検・修理） 【活動指標】 指標１　施設の点検（年2回以上）　指標２ ○課題等 旧給食センターからの移設ボイラーの取替えの必要が見込まれる。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
		目　計	40,313	37,671	2,642		

課名　教育委員会事務局（生涯学習）

１０款：教育費　５項：保健体育費　４目：町民プール運営費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
147	継	町民プール運営費	9,055	8,270	785	一般財源 9,055	【事業目的】 学校体育・社会体育の一環として水中運動の場を提供。 【主な増減】 需用費305（修繕費304外）、委託料158（施設管理委託料129外）、備品購入費216（管理用備品購入費） 【事業内容等】 ①町民プールの運営に係る経費　②各種施設設備保守委託業務を関係会社へ委託 令和５年度利用者数…1,950人（令和５年９月末迄） 【活動指標】 指標１　利用者数　指標２ ○課題等 施設を利用する町民を増やすことが課題である。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
		目　計	9,055	8,270	785		

課名　教育委員会事務局（生涯学習）

１０款：教育費　５項：保健体育費　５目：ファミリースポーツ公園管理費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
148	継	ファミリースポーツ公園管理費	9,786	9,072	714	使用料及び手数料 200 繰入金 980 諸収入 1 一般財源 8,605	【事業目的】 社会体育の一環としてパークゴルフの場を提供。 【主な増減】 需用費1,001（修繕費1,009外）、委託料△271（植生及び樹木管理委託料△492外）外 【事業内容等】 ①パークゴルフ場の運営に係る経費（管理:委託）　②各種施設設備保守委託業務を関係会社へ委託 令和５年度利用者数…2,328人（令和5年11月迄） 【活動指標】 指標１　利用者数　指標２ ○課題等 施設を利用する町民を増やすことが課題である。 ○事務事業評価 Ｒ５評価：Ａ
		水道メーター器改良事業費	0	70	△ 70		【事業目的】 計量法に規定する検定期間満了に伴う水道メーター器の取替。 【主な増減】 科目廃止による皆減 【事業内容等】 【活動指標】 指標１　指標２ ○課題等 ○事務事業評価
		目　計	9,786	9,142	644		

課名　総務課（財政）

１１款：公債費　１項：公債費　１目：元金　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
149	継	元金	501,702	593,587	△ 91,885	使用料及び手数料 40,242 一般財源 461,460	【事業目的】 公債費元金償還分として。 【主な増減】 償還金・利子及び割引料△91,885（償還金元金） ※起債調書参照 【事業内容等】 R5年度末164件、R6年度末残高見込　6,239,817千円 【活動指標】 指標１　なし　指標２ ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目　計	501,702	593,587	△ 91,885		

■ 議案第８０号関係　令和６年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名　総務課（財政）

１１款：公債費　１項：公債費　２目：利子　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
149	継	利子	30,972	20,605	10,367	使用料及び手数料 4,195 財産運用収入 3,268 一般財源 23,509	【事業目的】　公債費利子償還分として。 【主な増減】　償還金・利子及び割引料10,367（償還金利子） ※起債調書参照 【事業内容等】　事業実施に伴う起債借入利子返済分 R6以降償還利子見込額　232,634千円（R45年度まで） 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目計	30,972	20,605	10,367		

課名　総務課（財政）

１１款：公債費　１項：公債費　３目：公債諸費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
149	継	公債諸費	10	10	0	一般財源 10	【事業目的】　公債費償還に伴う各種手数料を適切に処理する。 【主な増減】 【事業内容等】　元利償還に伴う手数料等の支払い 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目計	10	10	0		

課名　町民課

１２款：諸支出金　１項：災害援護資金貸付金　１目：災害援護資金貸付金　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
150	継	災害援護資金貸付金	3,500	3,500	0	地方債 3,500	【事業目的】　自然災害により被害を受けた世帯の町民である世帯主に対し、その生活の立て直しに資するため災害援護資金の貸付を行い、町民の福祉及び生活の安定に資する。 【主な増減】 【事業内容等】　災害による当該世帯の被害の種類及び程度に応じ貸付する。償還期間は10年、据え置き期間3年。 住居の全体滅失の場合3,500千円限度額。 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目計	3,500	3,500	0		

課名　総務課（財政）

１２款：諸支出金　２項：特別会計繰出金　１目：繰出金　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
150	継	繰出金	266,507	237,543	28,964	国庫支出金 6,303 道支出金 52,581 一般財源 207,623	【事業目的】各特別会計への一般会計負担分。 【主な増減】繰出金28,964（国保会計4,048、介護保険会計1,295、後期高齢者会計2,405、浄化槽事業会計1,254、水道会計542、町立診療所特別会計19,420） 【事業内容等】繰出し基準等による特別会計への繰出し 【活動指標】指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目計	266,507	237,543	28,964		

課名　総務課

１３款：職員給与費　１項：職員給与費　１目：職員給与費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
151	継	職員給与費	504,354	533,829	△ 29,475	国庫支出金 1,591 道支出金 4,946 諸収入 13,075 一般財源 484,742	【事業目的】特別職及び正職員の給与等の適切な支給事務。 【主な増減】給料△1,771（一般職給）、職員手当等△1,345（扶養手当△378、期末手当（一般職）521、寒冷地手当（一般職）△111、管理職手当△1,857、住居手当（一般職）△792、時間外勤務手当1,201、勤勉手当714、通勤手当△127 外）共済費△26,359(共済組合負担金△758、退職手当組合負担金△16,676、退職手当組合負担金事前納付金△8,806外) ※詳細については、給与費明細書を参照 【事業内容等】 【活動指標】指標１　一般会計職員数　７２名　指標２ ○課題等　定員管理計画に基づく職員定員管理。 ○事務事業評価　未評価
		目計	504,354	533,829	△ 29,475		

課名　総務課

１３款：職員給与費　１項：職員給与費　２目：会計年度任用職員給与費　（単位：千円）

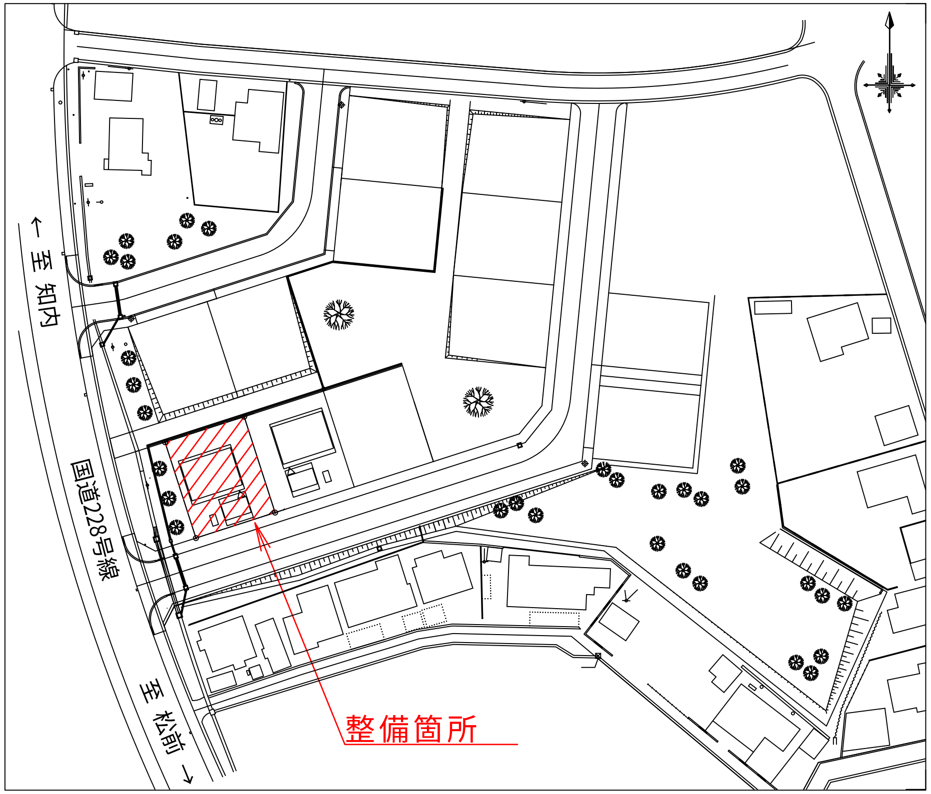
予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
152	継	会計年度任用職員給与費	147,080	118,495	28,585	国庫支出金 4,417 道支出金 4,417 諸収入 4,016 一般財源 134,230	【事業目的】　会計年度任用職員の給与等の適切な支給事務。 【主な増減】　報酬4,014（パートタイム会計年度任用職員報酬）、給料11,489（フルタイム会計年度任用職員給料） 職員手当等15,376（児童手当240、時間外勤務手当230、期末手当（フルタイム）2,281、期末手当（パートタイム）108、勤勉手当（フルタイム）8,728、期末手当（パートタイム）3,815外） 共済費△2,226（共済組合負担金2,380、退職手当組合負担金△4,491、退職手当組合事前納付金△2,015、社会保険料1,532、雇用保険料146外）外 ※詳細については、給与費明細書を参照 【事業内容等】 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目計	147,080	118,495	28,585		

課名　総務課（財政）

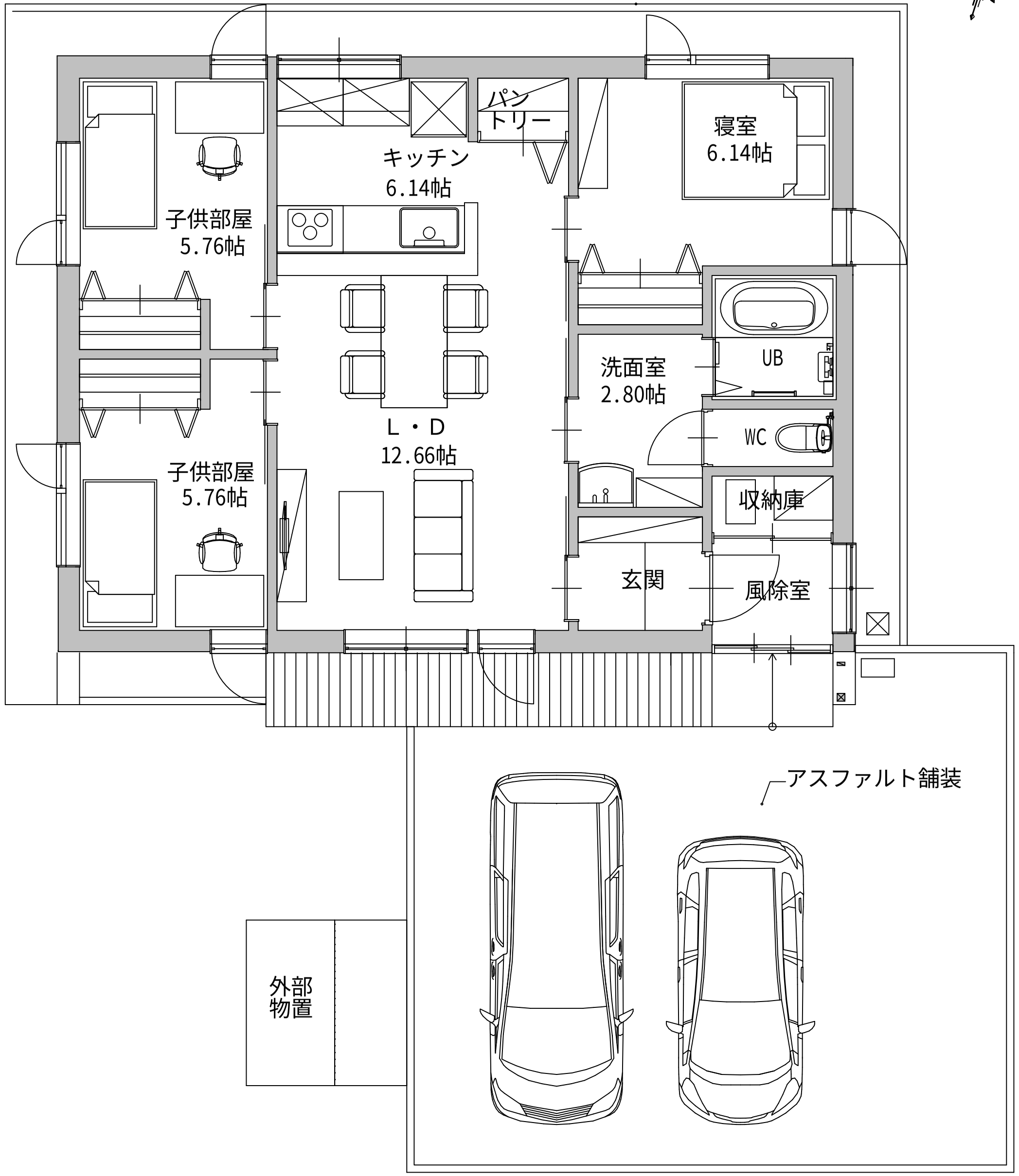
１４款：予備費　１項：予備費　１目：予備費　（単位：千円）

予算書ページ	新継	事務・事業予算名	予算額 本年度	予算額 前年度	予算額 増減	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
153	継	予備費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000	【事業目的】　予備費。 【主な増減】 【事業内容等】 【活動指標】　指標１　なし　指標２ ○課題等　なし ○事務事業評価　未評価
		目計	5,000	5,000	0		

定住促進住宅整備事業 S=Free



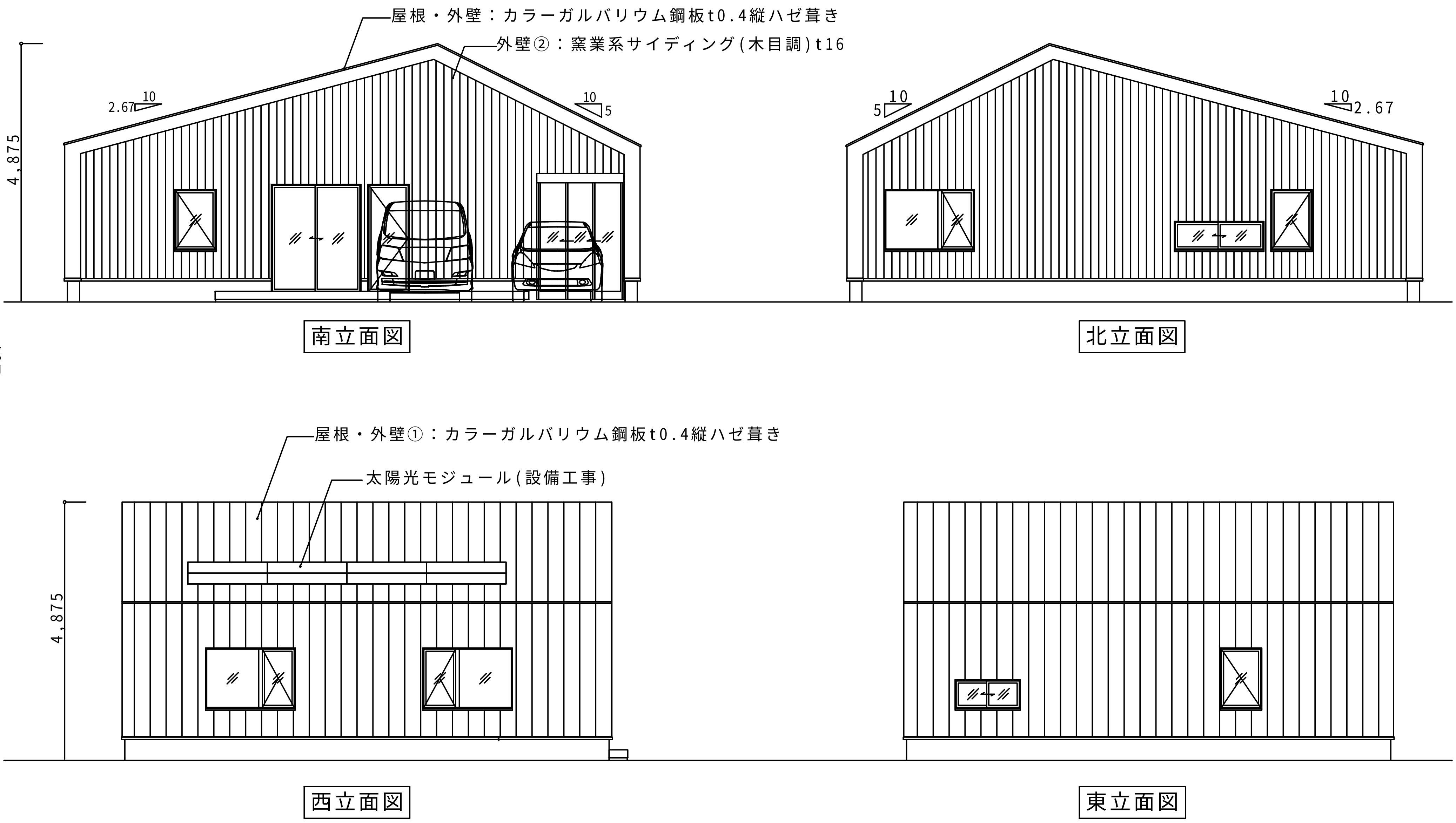
付近見取り図



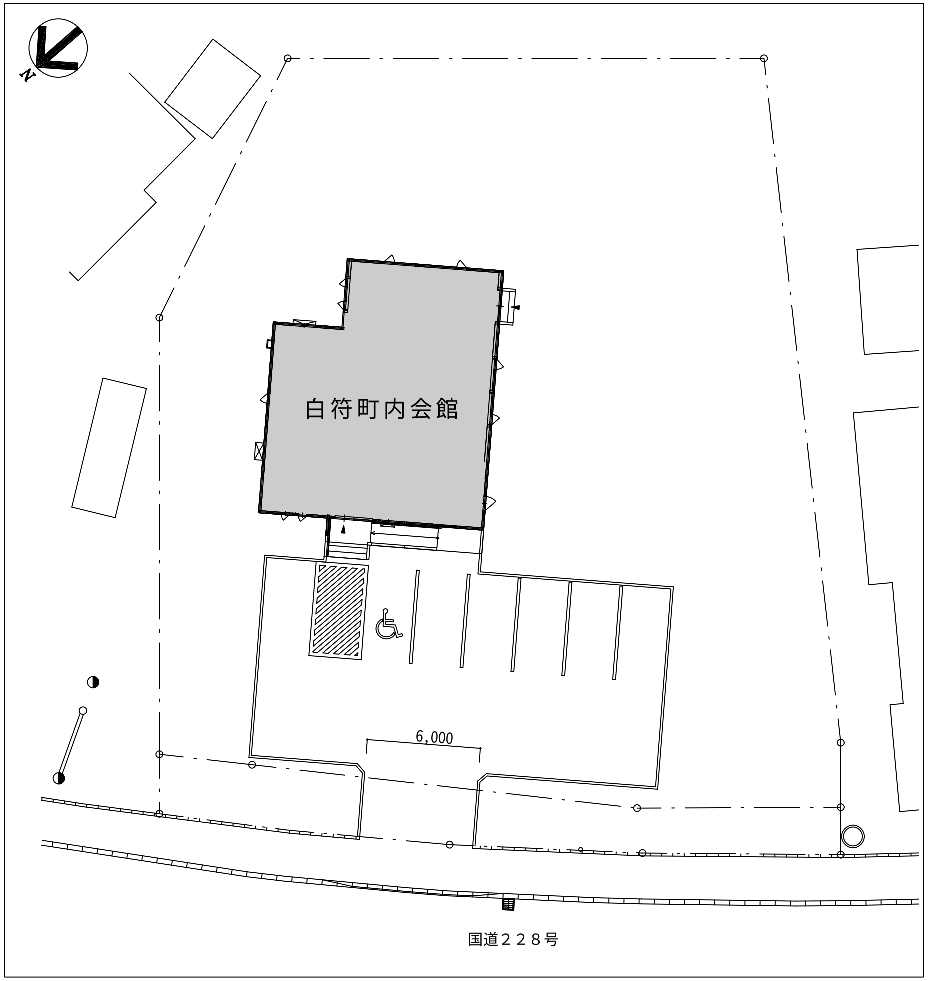
平面図

定住促進住宅整備事業

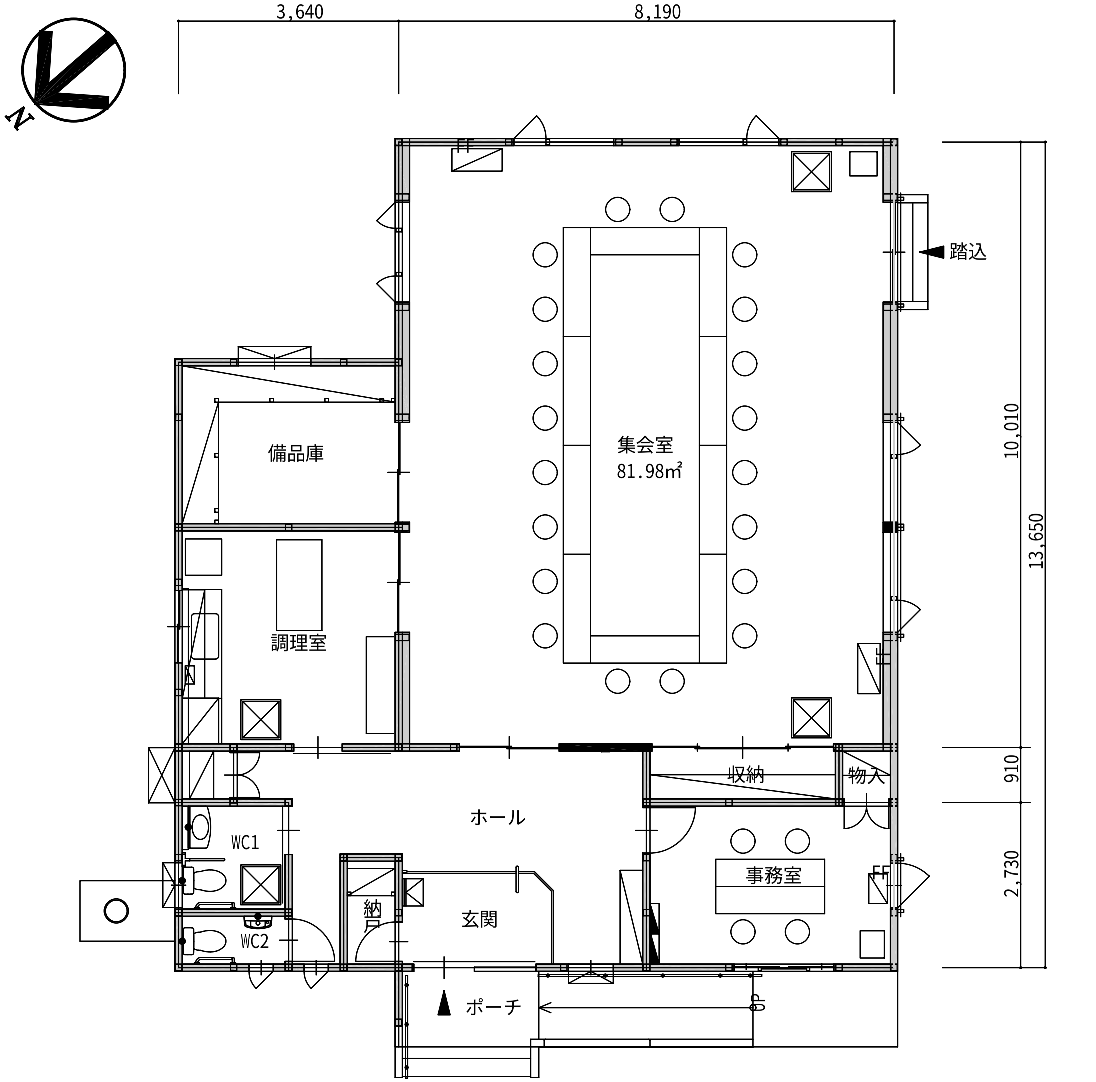
S=Free



白符町内会館整備事業 S=Free



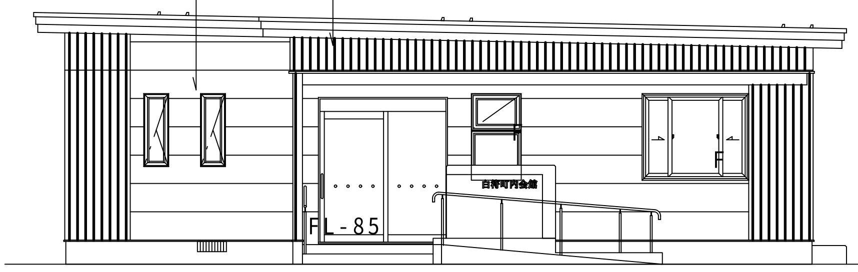
配　置　図



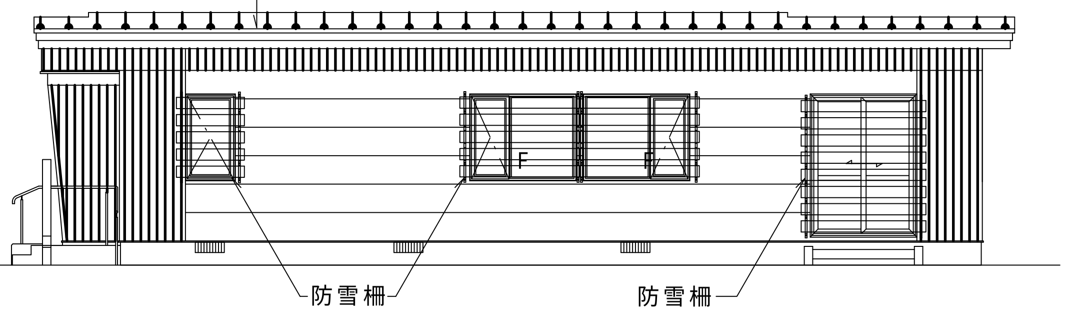
平　面　図

概要：木造平屋建て　延床面積　148.23㎡

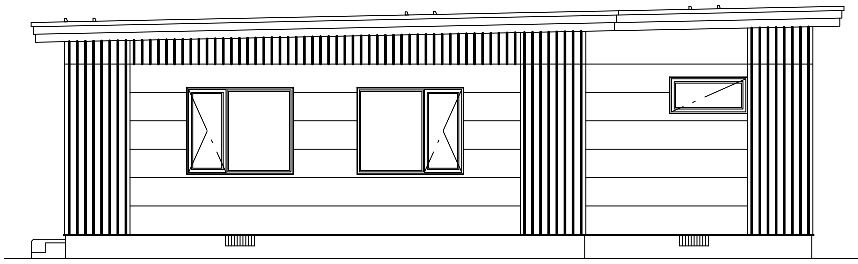
白符町内会館整備事業 S=Free



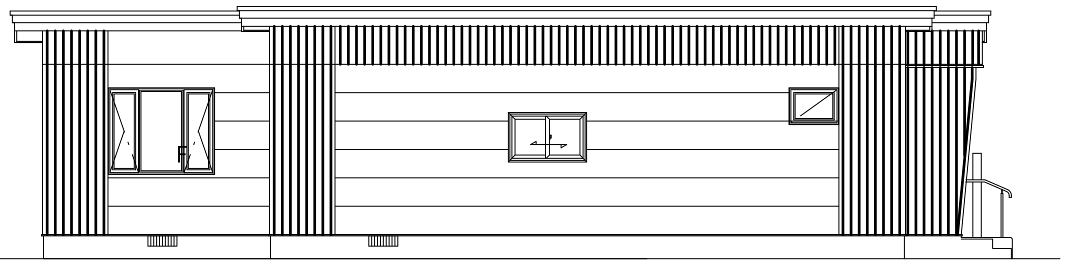
西側立面図



南側立面図

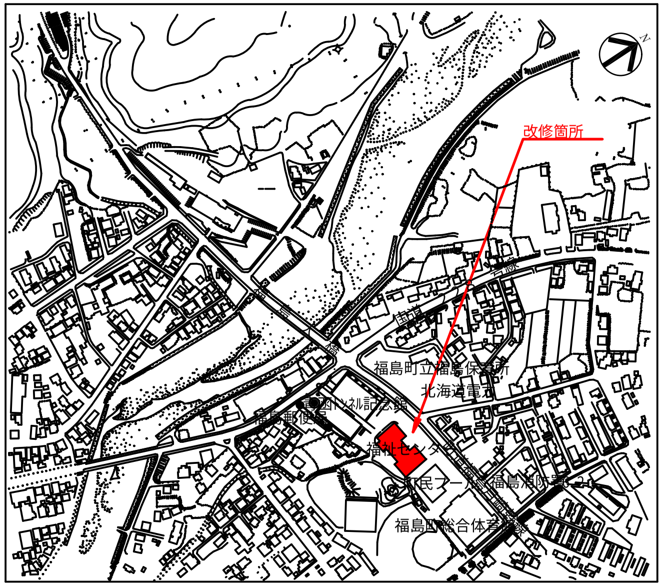


東側立面図

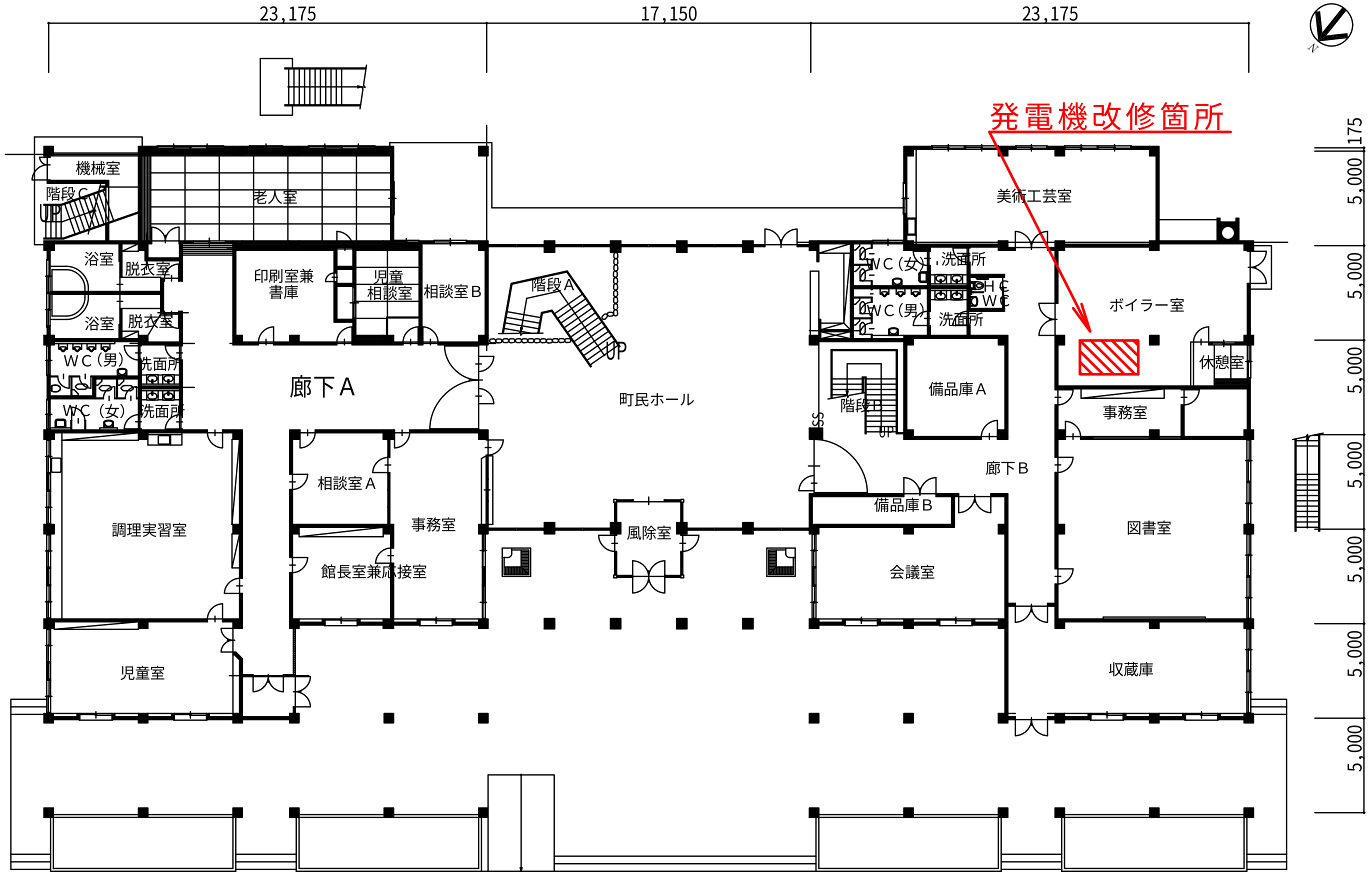


北側立面図

福祉センター改修事業 S=Free



付近見取り図



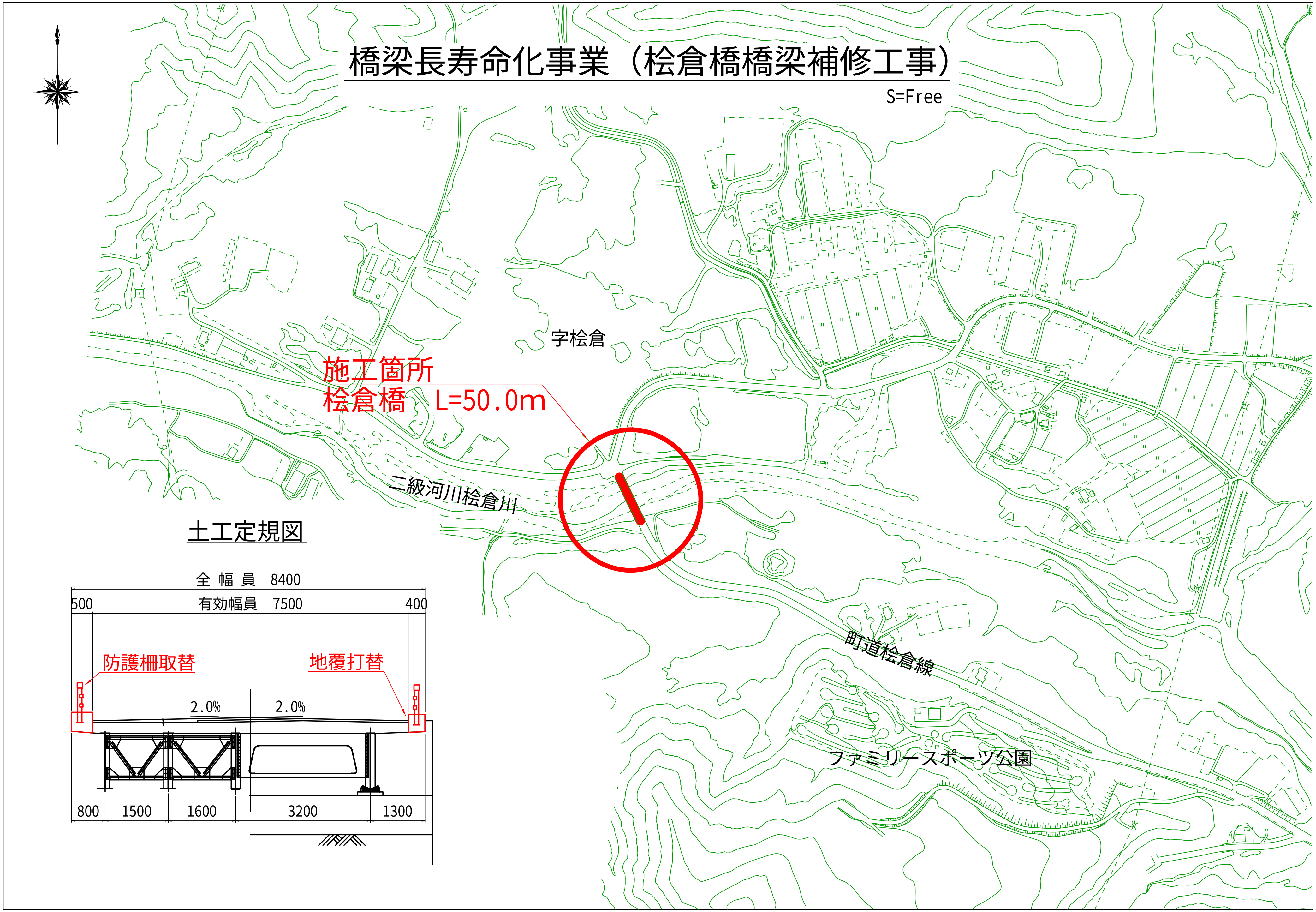
平 面 図

屋内型　非常用発電装置

○規格
出力：31KVA Eng:30.9KW 三相三線式 200V 50HZ
1500min 4極 H種 力率0.8

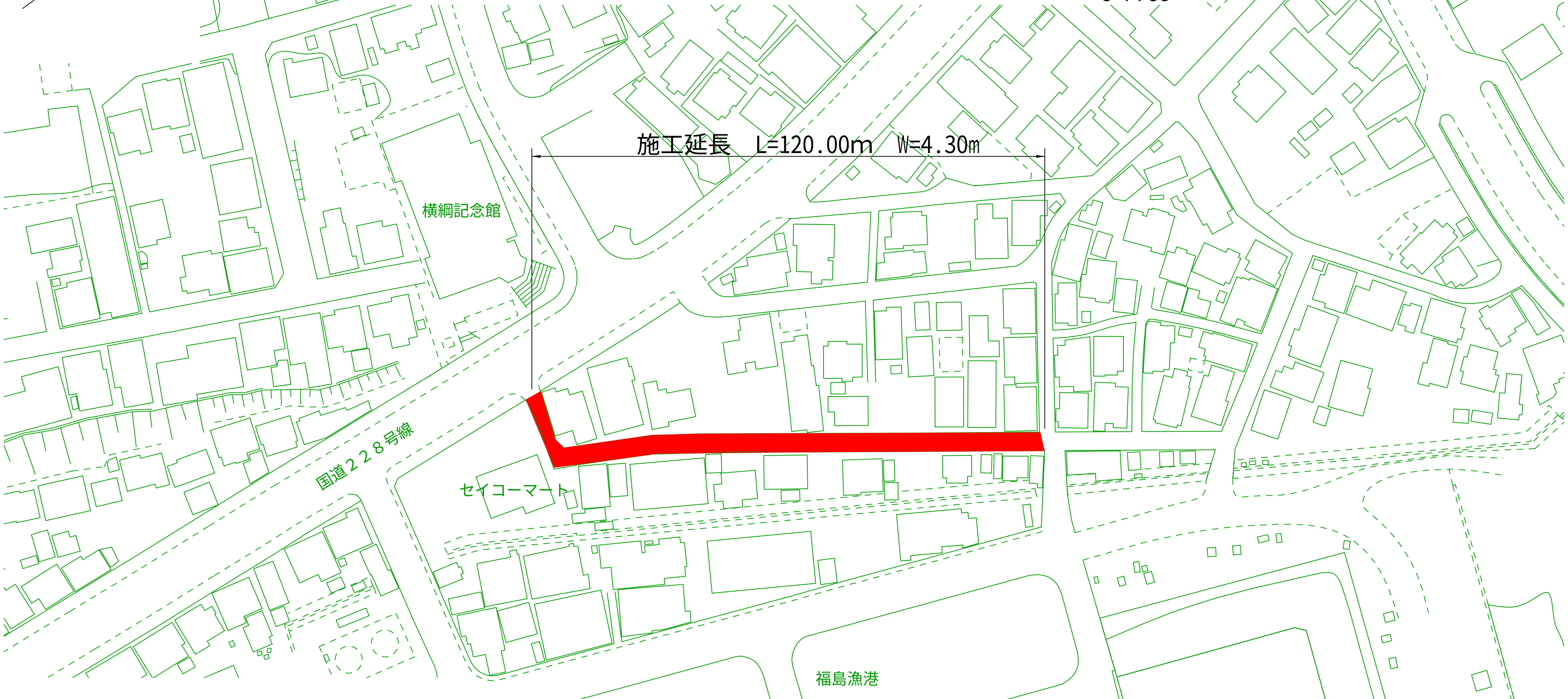
橋梁長寿命化事業（桧倉橋橋梁補修工事）

S=Free



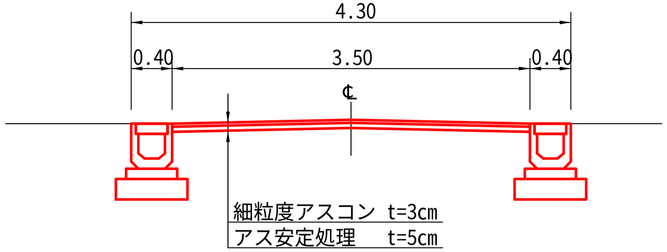
町道整備事業（町道川原町汐見町線整備工事）

S=Free



土工定規図

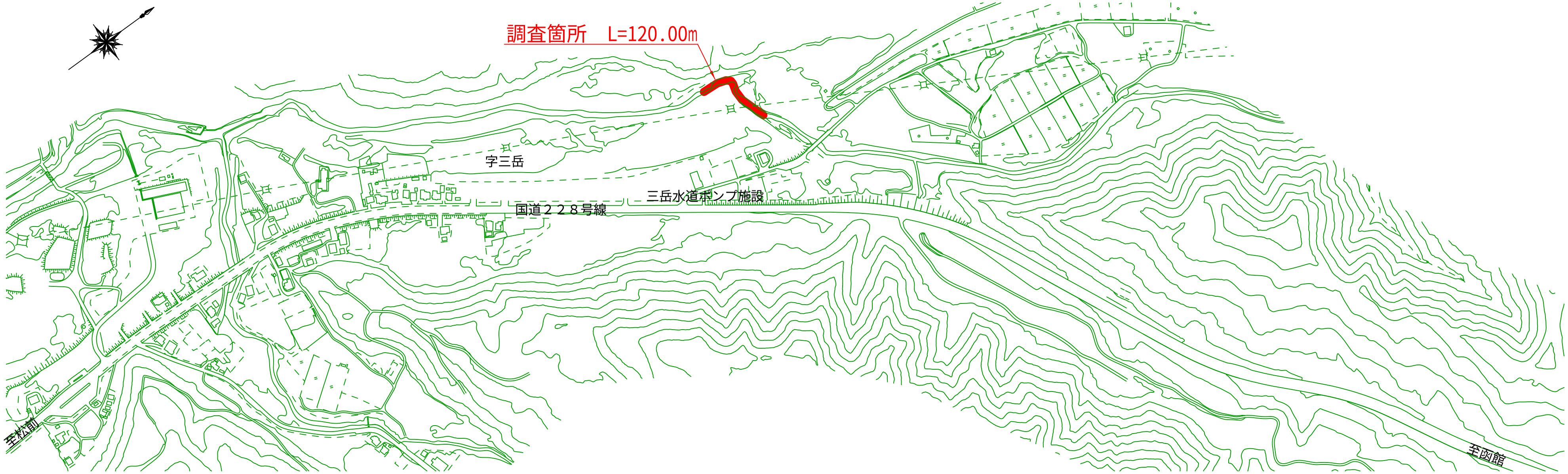
S=1/50



普通河川整備事業

S=Free

普通河川福島川護岸整備工事測量調査設計委託業務

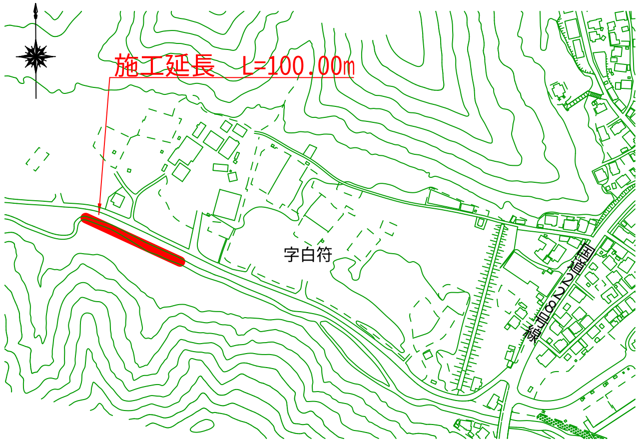


普通河川板橋川外河道整備工事

普通河川板橋川

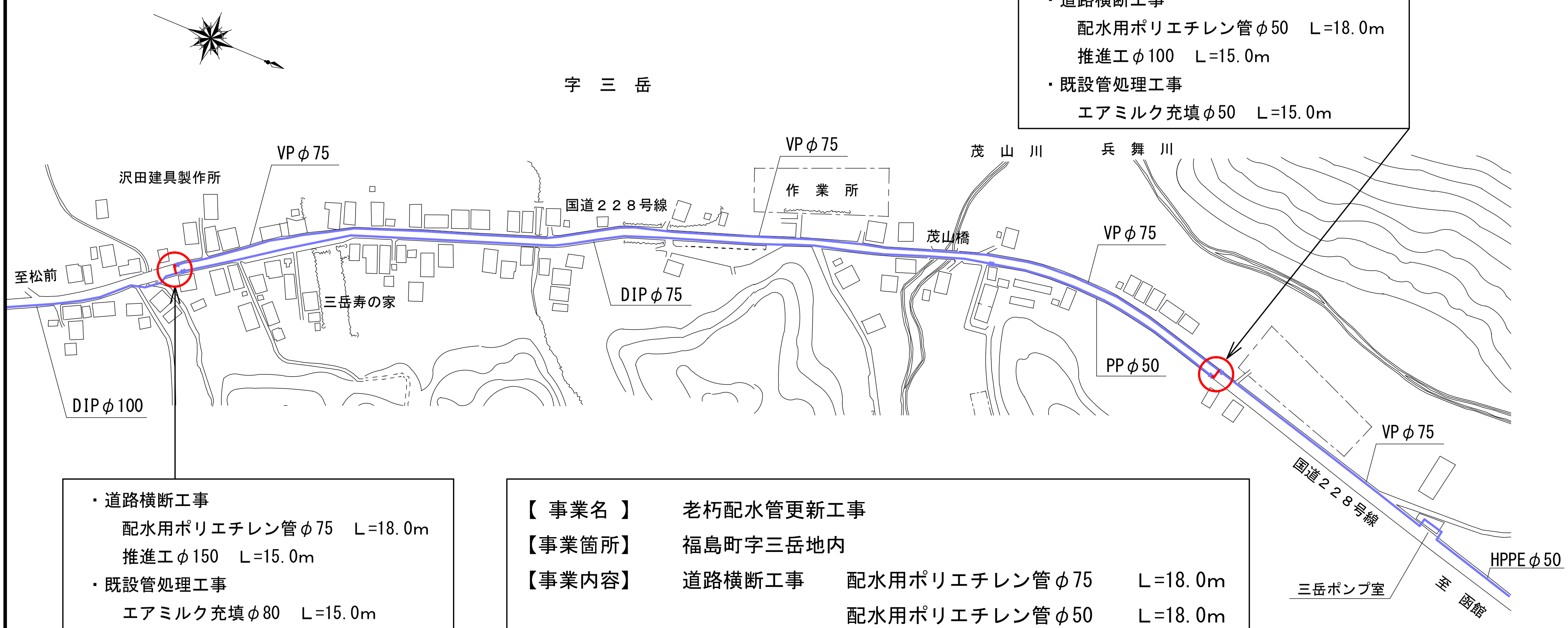
普通河川中の沢川

普通河川澗内川



老朽配水管更新事業(三岳地区国道横断配水管取替工事)

S=Free



・道路横断工事
配水用ポリエチレン管φ50 L=18.0m
推進工φ100 L=15.0m
・既設管処理工事
エアミルク充填φ50 L=15.0m

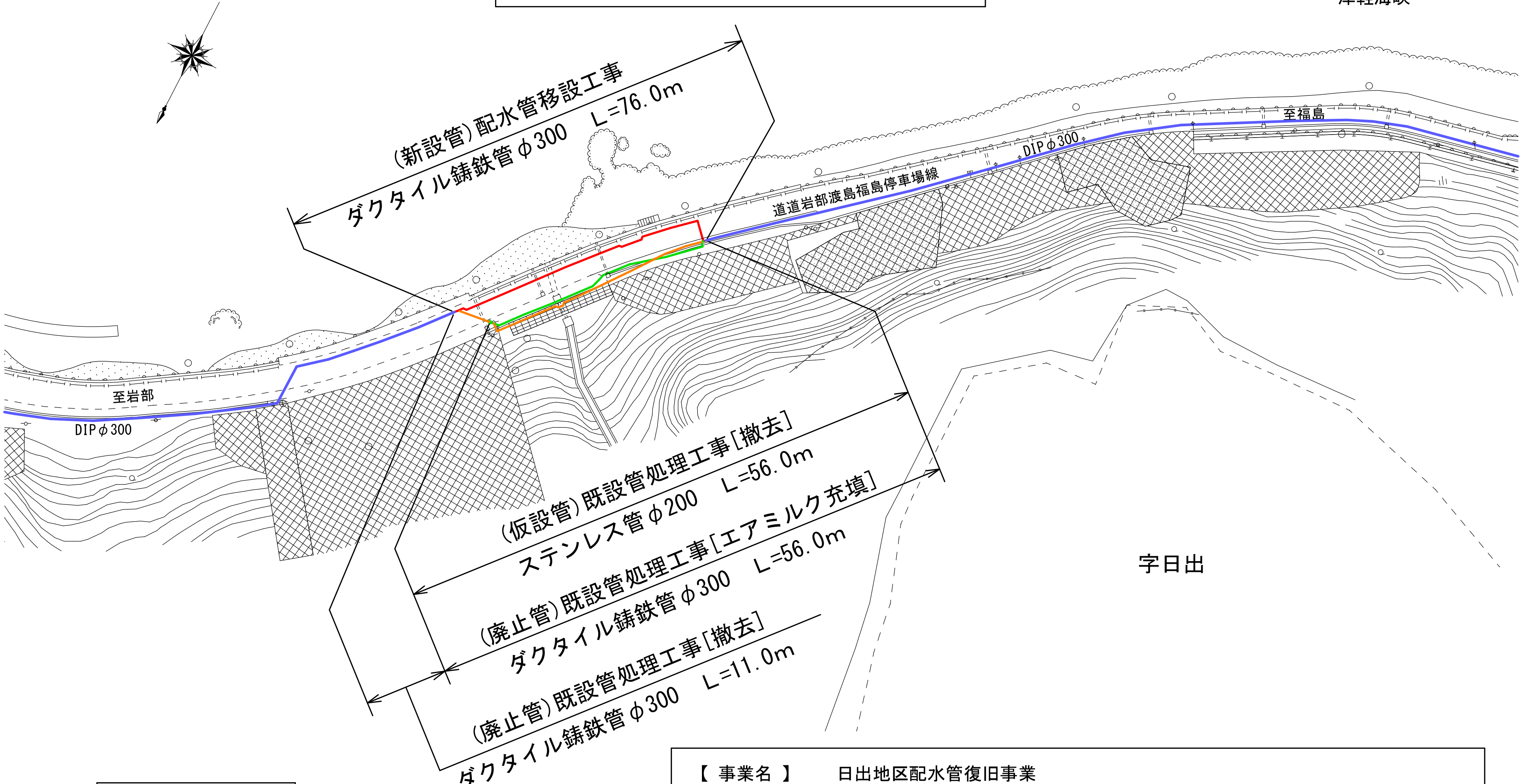
・道路横断工事
配水用ポリエチレン管φ75 L=18.0m
推進工φ150 L=15.0m
・既設管処理工事
エアミルク充填φ80 L=15.0m

凡	例
新設管	(赤線)
既設管	(青線)

【事業名】	老朽配水管更新工事		
【事業箇所】	福島町字三岳地内		
【事業内容】	道路横断工事	配水用ポリエチレン管φ75	L=18.0m
		配水用ポリエチレン管φ50	L=18.0m
		推進工φ150	L=15.0m
		推進工φ100	L=15.0m
	既設管処理工事	エアミルク充填 鋼管φ80	L=15.0m
	既設管処理工事	エアミルク充填 鋼管φ50	L=15.0m

日出地区配水管復旧事業

S=Ｆｒｅｅ



凡　例	
新　設　管	(赤線)
廃　止　管	(橙線)
既　設　管	(青線)
仮　設　管	(緑線)

【 事業名 】	日出地区配水管復旧事業		
【事業箇所】	福島町字日出地内		
【事業内容】	配水管移設工事	(新設管)ダクタイル鋳鉄管φ300	L=76.0m
	既設管処理工事	(仮設管)ステンレス管φ200[撤去]	L=56.0m
		(廃止管)ダクタイル鋳鉄管φ300[撤去]	L=11.0m
		(廃止管)ダクタイル鋳鉄管φ300[ｴｱﾐﾙｸ充填]	L=56.0m